

平成23年度事業報告書

平成24年6月29日
独立行政法人日本学術振興会

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	1
III	簡潔に要約された財務諸表	5
IV	財務情報	20
1	財務諸表の概況	20
(1)	経常費用、経常収益	20
(2)	施設等投資の状況（重要なもの）	30
(3)	予算・決算の概況	31
(4)	経費削減及び効率化目標との関係	36
V	事業の説明	37
1	財源構造	37
2	事業内容	38
第一	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	38
1	総合的事項	38
(1)	学術の特性に配慮した制度運営	38
(2)	評議員会	39
(3)	学術顧問会議	39
(4)	学術システム研究センター	40
(5)	自己点検及び外部評価の実施	51
(6)	情報システムの整備	52
(7)	研究費の不正使用及び不正行為の防止	53
(8)	内部統制の充実	53
2	学術研究の助成	55
(1)	審査・評価の充実	55
(2)	助成業務の円滑な実施	58
(3)	研究成果の適切な把握及び社会還元・普及	64
(4)	助成の在り方に関する検討	65
3	研究者の養成	65
(1)	全般的な取組み	65
(2)	選考審査の適切な実施	67
(3)	事業の評価と改善	69
(4)	特別研究員事業	69
(5)	海外特別研究員事業	72
(6)	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	73
(7)	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	76
(8)	日本学術振興会賞	76
(9)	日本学術振興会育志賞	78
4	学術に関する国際交流の促進	79
(1)	諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進	80
(2)	研究教育拠点の形成支援	86
(3)	若手研究者育成のための国際交流支援	89
(4)	アジア・アフリカ諸国との交流	91

(5) 研究者の招致	100
(6) 大学等における研究環境の国際化支援	105
(7) 事業の評価と改善	105
5 学術の応用に関する研究の実施	107
6 学術の社会的連携・協力の推進	108
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	111
(1) グローバル COE プログラム	111
(2) 組織的な大学院教育改革推進プログラム	112
(3) 質の高い大学教育推進プログラム	112
(4) 大学教育推進プログラム	113
(5) 世界トップレベル研究拠点プログラム	113
(6) 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進	114
(7) 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	114
(8) 博士課程教育リーディングプログラム	115
(9) 大学の世界展開力強化事業	116
8 調査・研究の実施	116
9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用	121
(1) 広報と情報発信の強化	121
(2) 成果の普及・活用	124
10 前各号に附帯する業務	125
(1) 国際生物学賞にかかる事務	125
(2) 野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務	126
(3) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務	126
(4) 個別寄付金及び学術振興特別基金の事業	126
11 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務	127
(1) 先端研究助成業務	127
(2) 研究者海外派遣業務	129
(3) 先端研究助成基金による研究の加速・強化	131
(4) 若手・女性等研究者への支援の強化	132
第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	132
1 業務運営の効率化	132
(1) 業務運営・一般管理費の効率化	132
(2) 人件費の効率化	133
(3) 業務運営の配慮事項	134
2 職員の能力に応じた人員配置	134
3 情報インフラの整備	135
(1) 業務システムの開発・改善	135
(2) 情報管理システムの構築	135
4 外部委託の促進	135
5 随意契約の見直し及び監査の適正化	135
(1) 契約事務に係る執行体制	135

(2) 随意契約の見直し	136
(3) 監査の適正化	136
6 決算情報・セグメント情報の公表	136
7 基金の管理及び運用	137
第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項	137
1 施設・設備に関する計画	137
2 人事に関する計画	137
(1) 職員の研修計画	137
(2) 人事交流	138
(3) 人事評定	138
(4) 競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される 任期付職員にかかる人事配置	138
(5) 職員の福利・厚生	138
(6) 人件費に関する指標	138

平成 23 年度事業報告書

I 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会は、我が国の学術研究の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人文・社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって学術を振興するためには、独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費助成事業」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」、諸外国の先端研究拠点との共同研究を促進する「学術の国際交流」、さらには、大学・大学院改革のさまざまな支援プログラムを効果的に実施することが必要です。

平成 23 年度においては、研究費を大幅に拡充して採択率の向上を図るとともに、研究費の年度による制約をなくすため、科研費の一部を「基金化」する抜本的な制度改革が行われました。振興会においては「学術研究助成基金」を創設し、研究種目のうち、基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）の基金化を開始しました。

また、国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者を育成する「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」を新たに開始しています。さらに、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとなる能力を備えた人材を養成する大学院教育の構想・計画について支援する「博士課程教育リーディングプログラム」及びアジアや米国等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため、協働教育プログラムの開発等の構想・計画を支援する「大学の世界展開力強化事業」の審査・評価業務を開始しています。

昨年の東北地方太平洋沖地震は、未曾有の大災害として我が国に甚大な被害をもたらしました。今回の大震災は、自然科学、人文・社会科学、医学、工学等を問わず、自然の猛威に対する学術の意味を見せつけました。この貴重な教訓から多くのことを学び取り、新たな時代のために学術研究と人材育成を前に進めていくことが責務であると考えます。振興会としましては、今後も、被災された大学、研究者等の復旧に対して出来る限りの支援を行っていく所存であります。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものであり、研究者の方々のニーズを的確に捉え、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。（独立行政法人日本学術振興会法第 3 条）

(2) 業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。

- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人日本学術振興会法第 15 条)

振興会は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究及び有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度の一般会計補正予算（第 1 号）により交付される補助金により、平成 26 年 3 月 31 日までの間に限り、次の各号に掲げる業務に要する費用に充てるためにそれぞれ当該各号に定める基金を設けるものとする。

- 一 第 15 条第 1 号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及びこれに附帯する業務 先端研究助成基金
- 二 第 15 条第 3 号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及びこれに附帯する業務 研究者海外派遣基金

(独立行政法人日本学術振興会法附則第 2 条の 2)

(3) 沿革

昭和 7 年 12 月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】
 昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立
 平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

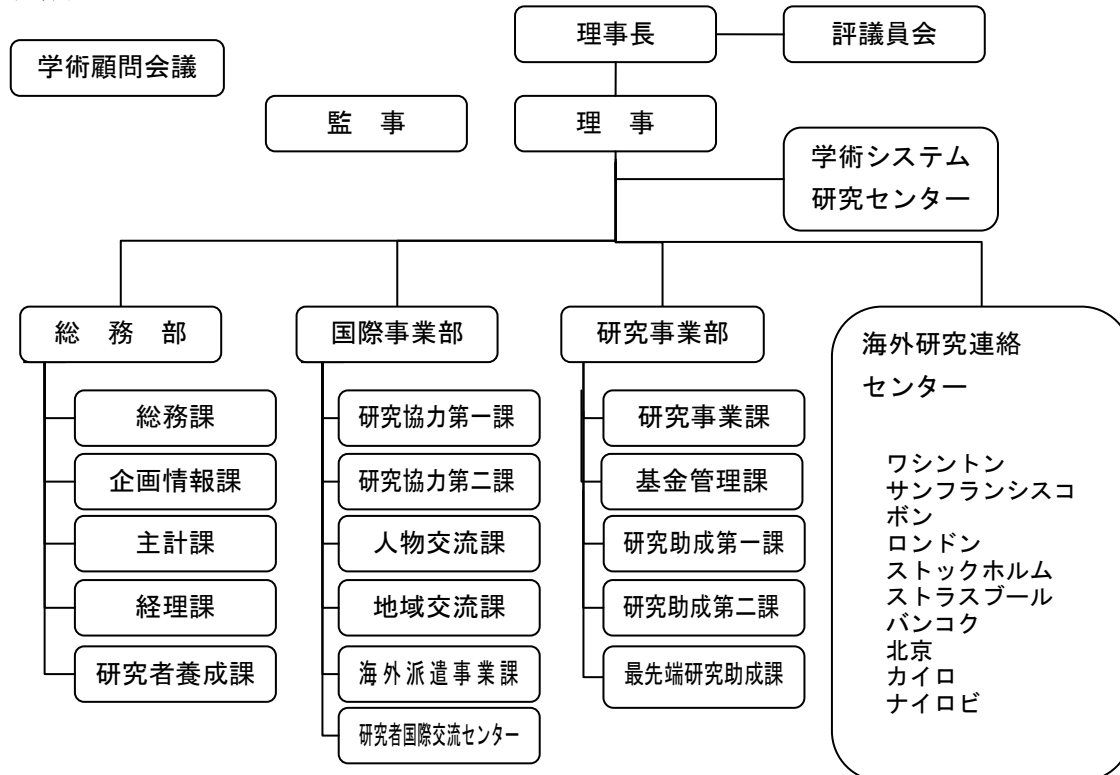
(4) 設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 21 年法律第 60 号）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

(6) 組織図



2 事務所等の住所

- (1) 麹町事務室 東京都千代田区麹町 5－3－1
- (2) 一番町事務室 東京都千代田区一番町 8

(3) 海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター (米国)
- ② サンフランシスコ研究連絡センター (米国)
- ③ ボン研究連絡センター (ドイツ)
- ④ ロンドン研究連絡センター (英国)
- ⑤ スtockホルム研究連絡センター (スウェーデン)
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター (フランス)
- ⑦ バンコク研究連絡センター (タイ)
- ⑧ 北京研究連絡センター (中国)
- ⑨ カイロ研究連絡センター (エジプト)
- ⑩ ナイロビ研究連絡センター (ケニア)

3 資本金等の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	1,065,107,493	0	0	1,065,107,493

4 役員の状況

役 職	氏 名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 46 年 4 月 慶應義塾大学助手採用 平成 60 年 4 月 北海道大学助教授 平成 63 年 4 月 慶應義塾大学教授 平成 5 年 10 月 慶應義塾大学理工学部 部長・大学院理工学研究科委員長 平成 13 年 5 月 慶應義塾塾長 (平成 21 年 5 月まで) 平成 23 年 10 月 (独)日本学術振興会理事長
理事	浅島 誠	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 49 年 10 月 横浜市立大学助教授採用 昭和 60 年 1 月 横浜市立大学教授 平成 5 年 4 月 東京大学教授 平成 15 年 2 月 東京大学大学院総合文化研究科 科長・教養学部長 平成 19 年 4 月 東京大学理事・副学長 (平成 21 年 3 月まで) 平成 23 年 10 月 (独)日本学術振興会理事
理事	戸渡 速志	任期： 平成 24 年 1 月 6 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 56 年 4 月 文部省採用 平成 18 年 7 月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課長 平成 21 年 7 月 文化庁長官官房審議官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房審議官 (研究振興局担当) 平成 24 年 1 月 (独)日本学術振興会理事 (役員出向)
監事	會田 勝美	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 48 年 5 月 東京大学助手採用 昭和 55 年 1 月 東京大学助教授 平成 元年 6 月 東京大学教授 平成 15 年 4 月 東京大学大学院農学生命科学研究科 科長・農学部長 平成 19 年 4 月 東京農業大学教授 平成 21 年 10 月 (独)日本学術振興会監事 平成 23 年 10 月 (独)日本学術振興会監事 (再任)
監事 (非常勤)	京藤 倫久	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業 (株) 採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業 (株) 研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業 (株) 常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業 (株) 常務執行役員兼創造本部長

		平成 21 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任）
--	--	--

※平成 24 年 3 月 31 日現在

5 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 23 年度末において 136 人（前期末 128 人）であり、平均年齢は 35 歳（前期末 36 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 100 人、民間からの出向者は 0 人である。
（上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 45 人を含む。）

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/23jyou/23houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	126,109,546,969	流動負債	76,256,482,761
現金及び預金	91,491,980,247	運営費交付金債務	64,760,380
有価証券	25,300,000,000	預り補助金等	74,467,181,281
売掛金	2,309,945	預り寄附金	667,293
たな卸資産	10,158,209	未払金	1,003,589,864
前払費用	66,937,637	未払費用	3,238,394
未収収益	35,626,587	未払消費税等	1,028,600
未収金	9,202,534,344	前受金	31,984,265
固定資産	3,834,712,767	預り金	676,603,328
有形固定資産	245,088,488	賞与引当金	7,429,356
無形固定資産	1,890,000	固定負債	51,667,807,958
投資その他の資産	3,587,734,279	資産見返負債	207,249,586
		長期預り補助金等	50,729,477,250
		長期預り寄附金	731,081,122
		負債合計	127,924,290,719
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△367,754,467
		資本剰余金	△273,780,910
		損益外減価償却累計額	△92,259,957
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,322,615,991
		純資産合計	2,019,969,017
資産合計	129,944,259,736	負債純資産合計	129,944,259,736

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	14,283,405,122	流動負債	12,159,818,164
現金及び預金	4,955,115,333	運営費交付金債務	64,760,380
売掛金	2,309,945	預り補助金等	10,509,137,267
たな卸資産	10,158,209	預り寄附金	667,293
前払費用	64,589,880	未払金	877,230,660
未収収益	333,198	未払費用	3,238,394
未収金	9,250,898,557	未払消費税等	1,028,600
固定資産	834,712,767	前受金	31,984,265
有形固定資産	245,088,488	預り金	671,771,305
無形固定資産	1,890,000	固定負債	938,330,708
投資その他の資産	587,734,279	資産見返負債	207,249,586
		長期預り寄附金	731,081,122
		負債合計	13,098,148,872
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△367,754,467
		資本剰余金	△273,780,910
		損益外減価償却累計額	△92,259,957
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,322,615,991
		積立金	1,104,504,322
		当期末処分利益	218,111,669
		純資産合計	2,019,969,017
資産合計	15,118,117,889	負債純資産合計	15,118,117,889

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	44,275,185,562	流動負債	26,718,173,958
現金及び預金	39,725,456,754	預り補助金等	26,506,488,014
有価証券	4,500,000,000	未払金	208,278,291
前払費用	218,163	預り金	3,407,653
未収収益	9,520,818	固定負債	17,557,011,604
未収金	39,989,827	長期預り補助金等	17,557,011,604
		負債合計	44,275,185,562
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	44,275,185,562	負債純資産合計	44,275,185,562

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	65,701,222,497	流動負債	35,902,200,175
現金及び預金	45,171,019,397	預り補助金等	35,886,185,000
有価証券	20,500,000,000	未払金	7,649,888
前払費用	1,907,449	預り金	1,328,002
未収収益	25,412,970	賞与引当金	7,037,285
未収金	2,882,681	固定負債	32,799,022,322
固定資産	3,000,000,000	長期預り補助金等	32,799,022,322
投資その他の資産	3,000,000,000		
		負債合計	68,701,222,497
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	68,701,222,497	負債純資産合計	68,701,222,497

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,941,127,420	流動負債	1,567,684,096
現金及び預金	1,640,388,763	預り補助金等	1,565,371,000
有価証券	300,000,000	未払金	1,824,657
前払費用	222,145	預り金	96,368
未収収益	359,601	賞与引当金	392,071
未収金	156,911	固定負債	373,443,324
		長期預り補助金等	373,443,324
		負債合計	1,941,127,420
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	1,941,127,420	負債純資産合計	1,941,127,420

② 損益計算書 (<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/23jyou/23houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	273,084,967,294
業務費	271,906,598,658
人件費	734,093,456
科学研究費補助金	137,880,357,419
最先端研究開発戦略的強化費補助金	31,864,040,520
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,725,152,000
先端研究助成基金助成金	26,440,673,098
研究者海外派遣基金助成金	2,042,981,000
学術研究助成基金助成金	40,784,888,930
特別研究員奨励金	17,175,182,000
外国人研究者受入支援金	3,950,466,234
海外派遣研究者支援金	1,533,400,696
研究者国際交流支援金	3,307,016,204
研究者海外派遣支援金	18,617,784
その他研究者支援金	63,317,000
賃借料	529,235,350
諸謝金等	644,198,576
業務委託費	1,210,726,471
旅費交通費	641,205,957
委託調査研究費	619,606,308
その他業務費	741,439,655
一般管理費	1,177,747,110
人件費	432,142,302
賃借料	248,996,567
諸謝金等	162,126,700
業務委託費	268,112,826
旅費交通費	18,229,280
賞与引当金繰入	7,429,356
その他一般管理費	40,710,079
財務費用	136,876
雑損	484,650
経常収益(B)	273,303,774,746
運営費交付金収益	29,436,295,709
受託収入	519,149,521
政府等受託収入	155,983,134
その他の受託収入	363,166,387
補助金等収益	242,654,403,898
寄附金収益	267,339,518
図書販売収入	375,289
資産見返運営費交付金戻入	25,847,321
資産見返補助金等戻入	5,720,958
財務収益	237,060,325
雑益	157,582,207
臨時損失(C)	△625,783
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	218,111,669

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	203,110,694,816
業務費	202,619,437,846
人件費	734,093,456
科学研究費補助金	137,880,357,419
最先端研究開発戦略的強化費補助金	31,864,040,520
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,725,152,000
特別研究員奨励金	17,175,182,000
外国人研究者受入支援金	3,950,466,234
海外派遣研究者支援金	1,533,400,696
研究者国際交流支援金	3,307,016,204
その他研究者支援金	63,317,000
賃借料	529,235,350
諸謝金等	644,198,576
業務委託費	1,210,726,471
旅費交通費	641,205,957
委託調査研究費	619,606,308
その他業務費	741,439,655
一般管理費	490,635,444
人件費	258,792,397
賃借料	171,205,114
諸謝金等	1,407,150
業務委託費	28,680,983
旅費交通費	3,273,280
その他一般管理費	27,276,520
財務費用	136,876
雑損	484,650
経常収益(B)	203,329,502,268
運営費交付金収益	29,436,295,709
受託収入	519,149,521
政府等受託収入	155,983,134
その他の受託収入	363,166,387
補助金等収益	172,969,821,412
寄附金収益	267,339,518
図書販売収入	375,289
資産見返運営費交付金戻入	25,847,321
資産見返補助金等戻入	5,720,958
財務収益	6,389,837
雑益	98,562,703
臨時損失(C)	△625,783
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	218,111,669

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	41,293,670,753
業務費	40,784,888,930
学術研究助成基金助成金	40,784,888,930
一般管理費	508,781,823
人件費	51,846,742
賃借料	48,513,458
諸謝金等	160,702,550
業務委託費	229,353,528
旅費交通費	10,658,185
その他一般管理費	7,707,360
経常収益(B)	41,293,670,753
補助金等収益	41,264,500,382
財務収益	29,170,223
雑益	148
当期総利益(B-A)	0

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	26,595,315,706
業務費	26,440,673,098
先端研究助成基金助成金	26,440,673,098
一般管理費	154,642,608
人件費	110,352,581
賃借料	26,070,186
諸謝金等	17,000
業務委託費	3,962,282
旅費交通費	4,015,770
賞与引当金繰入	7,037,285
その他一般管理費	3,187,504
経常収益(B)	26,595,315,706
補助金等収益	26,344,041,879
財務収益	197,118,706
雑益	54,155,121
当期総利益(B-A)	0

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	2,085,286,019
業務費	2,061,598,784
研究者海外派遣基金助成金	2,042,981,000
研究者海外派遣支援金	18,617,784
一般管理費	23,687,235
人件費	11,150,582
賃借料	3,207,809
業務委託費	6,116,033
旅費交通費	282,045
賞与引当金繰入	392,071
その他一般管理費	2,538,695
経常収益(B)	2,085,286,019
補助金等収益	2,076,040,225
財務収益	4,381,559
雑益	4,864,235
当期総利益(B-A)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/23jyou/23houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	17,500,082,167
人件費支出	△1,160,704,857
科学研究費補助金支出	△138,012,666,332
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△33,641,039,639
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	△1,725,152,000
先端研究助成基金助成金支出	△26,440,673,098
研究者海外派遣基金助成金支出	△2,042,981,000
学術研究助成基金助成金支出	△40,784,888,930
研究支援金支出	△25,852,331,926
研究者海外派遣支援金支出	△17,932,727
その他の業務支出	△4,847,923,649
運営費交付金収入	29,229,937,000
補助金等収入	269,944,092,908
補助金等の精算による返還金の収入	582,377,945
補助金等の精算による返還金の支出	△8,957,214,896
寄附金収入	224,547,762
学術図書出版事業収入	372,397
受託収入	565,867,108
政府等受託収入	178,244,645
その他の受託収入	387,622,463
その他の収入	169,539,328
利息の受取額	266,926,773
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	31,617,139,042
定期預金の預入による支出	△25,800,000,000
定期預金の払戻による収入	35,300,000,000
有価証券の取得による支出	△91,500,000,000
有価証券の償還による収入	113,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△128,996,286
有形固定資産の売却による収入	708,760
敷金・保証金の差入による支出	△215,501,432
敷金・保証金の返還による収入	226,038,000
資産除去債務の履行による支出	△65,110,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	49,117,221,209
V 資金期首残高(E)	19,874,759,038
VI 資金期末残高(D+E)	68,991,980,247

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,686,771,117
人件費支出	△983,440,497
科学研究費補助金支出	△138,012,666,332
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△33,641,039,639
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	△1,725,152,000
研究支援金支出	△25,852,331,926
その他の業務支出	△4,476,350,270
運営費交付金収入	29,229,937,000
補助金等収入	184,616,092,908
補助金等の精算による返還金の収入	582,377,945
補助金等の精算による返還金の支出	△8,957,214,896
寄附金収入	224,547,762
学術図書出版事業収入	372,397
受託収入	565,867,108
政府等受託収入	178,244,645
その他の受託収入	387,622,463
その他の収入	109,682,349
利息の受取額	6,159,208
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△182,860,958
有形固定資産の取得による支出	△128,996,286
有形固定資産の売却による収入	708,760
敷金・保証金の差入による支出	△215,501,432
敷金・保証金の返還による収入	226,038,000
資産除去債務の履行による支出	△65,110,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	1,503,910,159
V 資金期首残高(E)	3,451,205,174
VI 資金期末残高(D+E)	4,955,115,333

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	44,225,456,754
人件費支出	△46,730,064
学術研究助成基金助成金支出	△40,784,888,930
その他の業務支出	△290,573,805
補助金等収入	85,328,000,000
その他の収入	148
利息の受取額	19,649,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,500,000,000
定期預金の預入による支出	△4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	0
有価証券の取得による支出	△68,400,000,000
有価証券の償還による収入	63,900,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	35,725,456,754
V 資金期首残高(E)	0
VI 資金期末残高(D+E)	35,725,456,754

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△26,334,203,772
人件費支出	△117,648,577
先端研究助成基金助成金支出	△26,440,673,098
その他の業務支出	△66,432,318
その他の収入	54,155,121
利息の受取額	236,395,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	37,000,000,000
定期預金の預入による支出	△21,500,000,000
定期預金の払戻による収入	35,000,000,000
有価証券の取得による支出	△21,000,000,000
有価証券の償還による収入	44,500,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	10,665,796,228
V 資金期首残高(E)	16,005,223,169
VI 資金期末残高(D+E)	26,671,019,397

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△2,077,941,932
人件費支出	△12,885,719
研究者海外派遣基金助成金支出	△2,042,981,000
研究者海外派遣支援金支出	△17,932,727
その他の業務支出	△14,567,256
その他の収入	5,701,710
利息の受取額	4,723,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,300,000,000
定期預金の預入による支出	△300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
有価証券の取得による支出	△2,100,000,000
有価証券の償還による収入	5,400,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	1,222,058,068
V 資金期首残高(E)	418,330,695
VI 資金期末残高(D+E)	1,640,388,763

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/23jyou/23houjin.pdf>)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	271,904,156,217
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	273,085,663,077 △1,181,506,860
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	5,967,358
III 損益外除売却差額相当額	△276,465
IV 引当外賞与見積額	6,817,760
V 引当外退職給付増加見積額	118,191,433
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	6,896,342
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	272,041,682,645

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	202,219,573,731
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	203,111,390,599 △891,816,868
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	5,967,358
III 損益外除売却差額相当額	△276,465
IV 引当外賞与見積額	2,891,310
V 引当外退職給付増加見積額	118,191,433
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	6,896,342
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	202,353,173,709

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	41,264,500,382
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	41,293,670,753 △29,170,371
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	3,926,450
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	41,268,426,832

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	26,344,041,879
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	26,595,315,706 △251,273,827
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	26,344,041,879

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,076,040,225
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,085,286,019 △9,245,794
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	2,076,040,225

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期性預金、投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：補助金等の1年以内に使用される預り金勘定

預り寄附金：寄附金の1年以内に使用される預り金勘定

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

未払費用：継続的な役務の提供を受けているもので、既に提供された役務に対して支払日が来ていないもの

未払消費税等：当法人として予想される消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分の他、期末時点で未払いとなっている法人税、事業税、住民税など

前受金：当法人が対価となる財やサービスの提供前に受け取る代金のこと

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

賞与引当金：職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上したもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等の長期1年以上の預り金勘定

長期預り寄附金：寄附金の特定された長期1年以上の預り金勘定

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

財務費用：為替差損など

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財 務 収 益：受取利息、為替差益など

雑 益：他の科目に入らない少額の収入

臨 時 損 失：固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益外固定資産除却相当額から名称変更）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

（注）先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は平成21年度より、また、学術研究助成業務勘定は平成23年度より設けられた勘定である。

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益

【法人単位】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は273,084,967,294円と、前年度比58,664,572,888円増（27.4%増）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の増加（10,794,760,969円増（8.5%増））、及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加（14,837,770,695円増（87.1%増））や、学術研究助成業務勘定における学術研究助成基金助成金の増加（40,784,888,930円増（前年度実績なし））が主な要因である。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は273,303,774,746円と、前年度比58,510,317,628円増（27.2%増）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金事業の増加、及び最先端研究開発戦略的強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加（26,957,357,990円増（18.5%増））、学術研究助成業務勘定における補助金等収益の増加（41,264,500,382円増（前年度実績なし））が主な要因である。

（当期総利益）

平成23年度の当期総利益は218,111,669円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比85,192,879円減（28.1%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は129,944,259,736円と、前年度末比18,893,045,715円増（17.0%増）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の増加、学術研究助成業務勘定における現金及び預金の増（39,725,456,754円増（前年度実績なし））などが主な要因である。なお、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定においては、平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進み、長期預り補助金等や預り補助金等の負債の減少に伴い、現金及び預金や有価証券が減少（31,412,145,704円減（31.7%減））している。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は127,924,290,719円と、前年度末比18,680,500,679円増（17.1%増）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の増加などによる預り補助金等の増加、学術研究助成業務勘定における長期預り補助金等や預り補助金等の増加（44,063,499,618円増（前年度実績なし））などが主な要因である。なお、先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定においては、平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進み、長期預り補助金等や預り補助金等の負債が減少（28,420,082,104円減（28.7%減））している。

（利益剰余金（又は繰越欠損金））

平成23年度末現在の利益剰余金は、1,322,615,991円と、前年度末比218,111,669円増（19.7%増）となっている。これは、一般勘定における平成22年度の利益剰余金が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、17,500,082,167円と、前年度比58,483,889,781円増（142.7%増）となっている。これは、学術研究助成業務勘定における補助金収入（85,328,000,000円（前年度実績なし））が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは31,617,139,042円と、前年度比30,716,527,242円増（3,410.6%増）となっている。これは、先端研究助成業務勘定における定期預金の預入による支出の減少及び研究者海外派遣業務勘定における有価証券の取得による支出の減少が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	174,186,769,756	214,420,394,406	273,084,967,294
経常収益	174,318,122,285	214,793,457,118	273,303,774,746
当期総利益	130,541,746	303,304,548	218,111,669
資産	145,852,355,791	111,051,214,021	129,944,259,736
負債	144,233,739,754	109,243,790,040	127,924,290,719
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	801,199,774	1,104,504,322	1,322,615,991
業務活動による キャッシュ・フロー	137,981,541,689	△40,983,807,614	17,500,082,167
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,630,530,269	900,611,800	31,617,139,042
資金期末残高	59,957,954,852	19,874,759,038	68,991,980,247

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

セグメントを設定しているのは、一般勘定のみなので、一般勘定に記載することとし、ここでは省略する。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

セグメントを設定しているのは、一般勘定のみなので、一般勘定に記載することとし、ここでは省略する。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成23年度の行政サービス実施コストは272,041,682,645円と、前年度比58,528,598,610円増（27.4%増）となっている。これは業務費用の増加によるものであり、一般勘定において、最先端研究開発戦略的強化費補助金が増額されたこと、及び学術研究助成業務勘定において学術研究助成基金補助金が平成23年度に新設されたことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	172,629,796,555	213,387,717,289	271,904,156,217
うち損益計算上の費用	174,187,580,539	214,490,152,570	273,085,663,077
うち自己収入等	△1,557,783,984	△1,102,435,281	△1,181,506,860
損益外減価償却相当額	26,957,008	86,709,611	5,967,358
損益外除売却差額相当額	0	27,786,993	△276,465
引当外賞与見積額	△5,495,821	△6,756,884	6,817,760
引当外退職給付増加見積額	92,184,092	8,156,919	118,191,433
機会費用	11,580,242	9,540,107	6,896,342
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	172,754,952,076	213,513,084,035	272,041,682,645

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は203,110,694,816円と、前年度比29,097,931,862円増（16.7%増）となっている。これは、科学研究費補助金の増加（10,794,760,969円増（8.5%増））、及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加（14,837,770,695円増（87.1%増））が主な要因である。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は203,329,502,268円と、前年度比28,943,676,602円増（16.6%増）となっている。これは、科学研究費補助金事業の増加、及び最先端研究開発戦略的強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加（26,957,357,990円増（18.5%増））が主な要因である。

（当期総利益）

平成23年度の当期総利益は218,111,669円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比85,192,879円減（28.1%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は15,118,117,889円と、前年度末比3,124,029,107円増（26.0%増）となっている。これは科学研究費補助金と最先端研究開発戦略的強化費補助金の繰り越しによる未収金の増加が主な要因である。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は13,098,148,872円と、前年度末比2,911,484,071円増（28.6%増）となっている。これは、預り補助金等の増加（2,915,052,317円増（38.4%増））が主な要因である。

また、運営費交付金債務は64,760,380円と、前年度末比213,479,344円減（76.7%減）となっている。内訳は、前払費用64,507,280円、退職手当残高253,100円である。

（利益剰余金（又は繰越欠損金））

平成23年度末現在の利益剰余金は、1,322,615,991円と、前年度末比218,111,669円増（19.7%増）となっている。これは、平成22年度の利益剰余金が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,686,771,117円と、前年度比2,647,467,345円増（275.6%増）となっている。これは、預り補助金の増が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△182,860,958円と、前年度比83,472,758円減（84.0%減）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	156,927,828,025	154,696,896,785	155,512,063,561
経常収益	158,648,568,200	155,289,008,479	155,643,416,090
当期総利益	1,709,147,396	670,658,028	130,541,746
資産	7,376,164,748	8,384,605,106	6,768,957,109
負債	4,704,726,019	6,871,113,536	5,150,341,072
利益剰余金 （又は繰越欠損金）	1,799,848,946	670,658,028	801,199,774

業務活動による キャッシュ・フロー	532,972,293	863,747,694	△1,065,123,561
投資活動による キャッシュ・フロー	26,224,955	△5,793,874	△30,530,269
資金期末残高	4,748,989,612	5,606,943,432	4,511,289,602

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度
経常費用	174,012,762,954	203,110,694,816
経常収益	174,385,825,666	203,329,502,268
当期総利益	303,304,548	218,111,669
資産	11,994,088,782	15,118,117,889
負債	10,186,664,801	13,098,148,872
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	1,104,504,322	1,322,615,991
業務活動による キャッシュ・フロー	△960,696,228	1,686,771,117
投資活動による キャッシュ・フロー	△99,388,200	△182,860,958
資金期末残高	3,451,205,174	4,955,115,333

(注) 平成19年度は第1期中期目標期間最終年度であり、平成20年度は第2期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約5,225百万円増の主な要因は、未収金の増加

負債：約5,036百万円増の主な要因は、預り補助金の増加

当期総利益：約173百万円増の主な要因は、東日本大震災による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約18,501百万円増の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加

経常収益：約18,742百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：最先端研究開発戦略的強化費補助金の新設が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

2. 平成21年度（平成20年度比較）

資産：約1,616百万円減の主な要因は、未払金の減少による現金及び預金の減少

負債：約1,721百万円減の主な要因は、未払金の減少

当期総利益：約540百万円減の主な要因は、二国間交流など相手国の都合による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約815百万円増の主な要因は、研究者国際交流支援金事業の増加

経常収益：約354百万円増の主な要因は、平成21年度補正予算措置による運営費交付金事業の予算の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：未払金の減少が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

3. 平成20年度（平成19年度比較）

資産：約1,008百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の繰越に伴う未収金の増加及び特別研究員奨励金の未払い分などによる現金及び預金の増加

負債：約2,166百万円増の主な要因は、特別研究員奨励金の未払いによる未払金等の増加

当期総利益：約1,038百万円減は、平成19年度が中期目標期間の最終年度であり、独立行政法人会計基準第80第3項の規定による運営費交付金債務残高の全額収益化による多額の当期総利益（約17億円）が発生したため

経常費用：約2,231百万円減の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の減少
 経常収益：約3,360百万円減の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の減少
 業務活動によるキャッシュ・フロー：第1期中期目標期間終了に伴う国庫納付金支払額（約17億円）と科学研究費補助金の収支差分（約21億円）が主な増加の要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、平成19年度には有形固定資産の取得支出の増加分を上回る多額の敷金・保証金の返還収入があったため

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

科学研究費補助金の事業損益は12,580円と、前年度比9,052円の増（256.6%増）となっている。これは、著作権実施料が増加となったことにより雑益が増加していることが主な要因である。

研究者の養成の事業損益は、42,003,343円と、前年度比93,626,758円の減（69.0%減）となっている。これは、委託費戻入等が減額となったことにより雑益が減少したことが主な要因である。

国際交流の事業損益は、84,576,143円と、前年度比81,099,222円の減（49.0%減）となっている。これは、委託費戻入等が減額となったことにより雑益が減少したが主な要因である。

審査・評価の事業損益は、39,103円と、前年度比84,299円の減（68.3%減）となっている。これは、人文社会科学研究の推進の人件費が減額となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：円）

セグメント区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業区分
科学研究費補助金	事業費用	125,184,588,506	124,828,118,987	128,825,273,643	2. 学術研究の助成
	事業収益	125,185,278,830	124,828,121,718	128,825,277,171	
	事業損益	690,324	2,731	3,528	
研究者の養成	事業費用	17,153,340,150	18,132,222,359	18,147,891,951	3. 研究者の養成
	事業収益	17,591,732,693	18,152,154,595	18,283,522,052	
	事業損益	438,392,543	19,932,236	135,630,101	
国際交流	事業費用	9,795,710,853	10,141,843,413	7,741,857,782	4. 学術に関する国際交流の促進
	事業収益	9,926,371,181	10,246,730,303	7,907,533,147	
	事業損益	130,660,328	104,886,890	165,675,365	
審査・評価	事業費用	521,273,090	424,911,276	278,126,205	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
	事業収益	521,273,090	425,000,261	278,249,607	
	事業損益	0	88,985	123,402	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業費用	0	0	17,047,802,010	11. 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務
	事業収益	0	0	17,047,900,663	
	事業損益	0	0	98,653	

（単位：円）

セグメント区分		平成23年度	事業区分
科学研究費補助金	事業費用	139,344,893,537	2. 学術研究の助成
	事業収益	139,344,906,117	
	事業損益	12,580	
研究者の養成	事業費用	21,666,370,540	3. 研究者の養成
	事業収益	21,708,373,883	
	事業損益	42,003,343	

国際交流	事業費用	8,088,350,634	4. 学術に関する国際交流の促進
	事業収益	8,172,926,777	
	事業損益	84,576,143	
審査・評価	事業費用	305,198,773	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
	事業収益	305,237,876	
	事業損益	39,103	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業費用	31,871,115,938	11. 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務
	事業収益	31,871,115,938	
	事業損益	0	

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

科学研究費補助金の総資産は5,578,727,151円と、前年度比1,224,547,657円の増（28.1%増）となっている。これは、現金及び預金が増額となったことが主な要因である。

研究者の養成の総資産は、74,981,275円と、前年度比8,382,293円の減（10.1%減）となっている。これは、その他流動資産（仮払金）が減となったことが主な要因である。

国際交流の総資産は、133,760,796円と、前年度比260,793,734円の減（66.1%減）となっている。これは、その他流動資産（仮払金）が増となったことが主な要因である。

審査・評価の総資産は、195,070,414円と、前年度比13,727,483円の減（6.6%減）となっている。これは、預り補助金の減少に伴う現金及び預金が減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：円）

セグメント区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業区分
科学研究費補助金	4,116,829,673	4,228,657,566	4,354,179,494	2. 学術研究の助成
研究者の養成	29,181,666	47,254,759	83,363,568	3. 研究者の養成
国際交流	213,342,012	208,223,206	394,554,530	4. 学術に関する国際交流の促進
審査・評価	118,602,139	241,491,327	208,797,897	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	3,856,658,547	11. 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務

（単位：円）

セグメント区分	平成23年度	事業区分
科学研究費補助金	5,578,727,151	2. 学術研究の助成
研究者の養成	74,981,275	3. 研究者の養成
国際交流	133,760,796	4. 学術に関する国際交流の促進
審査・評価	195,070,414	7. 国の助成事業に関する審査・評価の実施
最先端研究開発戦略的強化費補助金	5,903,660,959	11. 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成23年度の行政サービス実施コストは202,353,173,709円と、前年度比28,809,448,606円増（16.6%増）となっている。これは、業務費用の最先端研究開発戦略的強化費補助金が増額されたことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
業務費用	155,839,275,542	153,450,090,935	154,079,229,237
うち損益計算上の費用	156,939,420,804	154,696,966,785	155,512,874,344
うち自己収入等	△1,100,145,262	△1,246,875,850	△1,433,645,107
損益外減価償却相当額	33,960,733	29,886,404	26,853,107
損益外除売却差額相当額	1,674,427	71,626	103,901
引当外賞与見積額	452,902	5,104,032	△5,495,821
引当外退職給付増加見積額	65,026,358	△133,114,957	92,184,092
機会費用	11,352,850	11,509,599	11,580,242
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	155,951,672,812	153,363,477,639	154,204,384,758

（単位：円）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	173,418,358,357	202,219,573,731
うち損益計算上の費用	174,082,521,118	203,111,390,599
うち自己収入等	△664,162,761	△891,816,868
損益外減価償却相当額	86,709,611	5,967,358
損益外除売却差額相当額	27,786,993	△276,465
引当外賞与見積額	△6,756,884	2,891,310
引当外退職給付増加見積額	8,156,919	118,191,433
機会費用	9,540,107	6,896,342
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	173,543,725,103	202,353,173,709

（注）平成19年度は第1期中期目標期間最終年度であり、平成20年度は第2期中期目標期間の開始年度である。

【学術研究助成業務勘定】

（注）学術研究助成業務勘定は、平成23年度より新たに設けられた勘定であるため財務諸表等の経年比較・分析は平成24年度から実施する予定である。

【先端研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成23年度の経常費用は26,595,315,706円と、前年度比13,075,969,444円減（33.0%減）となっている。これは、先端研究助成基金助成金の減少（12,860,177,678円減（32.7%減））が主な要因である。

(経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 26,595,315,706 円と、前年度比 13,075,969,444 円減 (33.0%減) となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少 (12,911,388,864 円減 (32.9%減)) が主な要因である。

(当期総利益)

平成 23 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 68,701,222,497 円と、前年度末比 26,371,052,764 円減 (27.7%減) となっている。これは、現金及び預金の減少 (5,834,203,772 円減 (11.4%減))、有価証券の減少 (23,500,000,000 円減 (53.4%減)) が主な要因である。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 68,701,222,497 円と、前年度末比 26,371,052,764 円減 (27.7%減) となっている。これは、預り補助金等の減少 (6,836,946,000 円減 (16.0%減))、長期預り補助金等の減少 (19,507,095,879 円減 (37.3%減)) が主な要因である。

(利益剰余金 (又は繰越欠損金))

平成 23 年度の利益剰余金 (又は繰越欠損金) は 0 円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△26,334,203,772 円と、前年度比 12,877,169,419 円増 (32.8%増) となっている。これは、先端研究助成基金助成金の交付額の減少 (12,860,177,678 円減 (32.7%減)) が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 37,000,000,000 円と、前年度比 32,400,000,000 円増 (704.3%増) となっている。これは、定期預金の預入による支出の減少によるキャッシュの増加が定期預金の払戻による収入の減少を大幅に上回っていること (28,500,000,000 円増 (190%増)) が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
経常収益	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
当期総利益	0	0	0
資産	134,317,621,157	95,072,275,261	68,701,222,497
負債	134,317,621,157	95,072,275,261	68,701,222,497
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	134,216,596,360	△39,211,373,191	△26,334,203,772
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,600,000,000	4,600,000,000	37,000,000,000
資金期末残高	70,616,596,360	16,005,223,169	26,671,019,397

1. 平成22年度 (平成21年度比較)

資産 : 約39,245百万円減の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少

負債 : 約39,245百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少

当期総利益 : 平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない

経常費用 : 約23,833百万円増の主な要因は、先端研究助成基金助成金の増加

経常収益 : 約23,833百万円増の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加

利益剰余金 (又は繰越欠損金) : 平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：平成21年度にあった補助金等収入（1,500億円）がなかったことが主な要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の取得による支出の増加が主な要因である

- ② 目的積立金の申請、取崩内容等
 目的積立金の申請及び承認の実績なし。
- ③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）
 平成23年度の行政サービス実施コストは26,344,041,879円と、前年度比12,911,388,864円減（32.9%減）となっている。これは、業務費用の主たる項目である先端研究助成基金助成金の減少（12,860,177,678円減（32.7%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	15,715,320,056	39,255,430,743	26,344,041,879
うち損益計算書上の費用	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
うち自己収入等	△122,737,878	△415,854,407	△251,273,827
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	15,715,320,056	39,255,430,743	26,344,041,879

【研究者海外派遣業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
- （経常費用）
 平成23年度の経常費用は2,085,286,019円と、前年度比1,348,939,717円増（183.2%増）となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金の大幅な増加（2,031,181,000円増（17,213.4%増））が主な要因である。
- （経常収益）
 平成23年度の経常収益は2,085,286,019円と、前年度比1,348,939,717円増（183.2%増）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の大幅な増加（1,362,112,036円増（190.8%増））が主な要因である。
- （当期総利益）
 平成23年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。
- （資産）
 平成23年度末現在の資産合計は1,941,127,420円と、前年度末比2,079,821,523円減（51.7%減）となっている。これは、有価証券の減少（3,300,000,000円減（91.7%減））が主な要因である。
- （負債）
 平成23年度末現在の負債合計は1,941,127,420円と、前年度末比2,079,821,523円減（51.7%減）となっている。これは、預り補助金等の減少（1,049,875,000円減（40.1%減））、長期預り補助金等の減少（1,026,165,225円減（73.3%減））が主な要因である。
- （利益剰余金（又は繰越欠損金））
 平成23年度の利益剰余金（又は繰越欠損金）は0円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,077,941,932円と、前年度比1,266,203,737円減(156.0%減)となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金の交付額の大幅な増加(2,031,181,000円増(17,213.4%増))が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,300,000,000円と、前年度比6,900,000,000円増(191.7%増)となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少によるキャッシュの増加(5,100,000,000円増(70.8%増))が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
経常収益	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
当期総利益	0	0	0
資産	4,836,893,708	4,020,948,943	1,941,127,420
負債	4,836,893,708	4,020,948,943	1,941,127,420
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	4,830,068,890	△811,738,195	△2,077,941,932
投資活動による キャッシュ・フロー	0	△3,600,000,000	3,300,000,000
資金期末残高	4,830,068,890	418,330,695	1,640,388,763

1. 平成22年度(平成21年度比較)

資産：約815百万円減の主な要因は、現金及び預金の減少、有価証券の増加

負債：約815百万円減の主な要因は、預り補助金等の増加、長期預り補助金等の減少

当期総利益：平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない

経常費用：約2,100百万円減の主な要因は、研究者海外派遣基金助成金の減少

経常収益：約2,100百万円減の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少

利益剰余金(又は繰越欠損金)：平成22年度、平成21年度共に0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：平成21年度にあった補助金等収入(約7,564百万円)がなかったことが主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の償還による収入の減少が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析(内容・増減理由)

平成23年度の行政サービス実施コストは2,076,040,225円と、前年度比1,362,112,036円増(190.8%増)となっている。これは、業務費用の主たる項目である研究者海外派遣基金助成金の大幅な増加(2,031,181,000円増(17,213.4%増))が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	2,835,247,262	713,928,189	2,076,040,225
うち損益計算書上の費用	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
うち自己収入等	△1,400,999	△22,418,113	△9,245,794
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,835,247,262	713,928,189	2,076,040,225

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

振興会は、土地・建物を保有しておらず、事務室はすべて賃貸施設である。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,024	29,024	28,859	28,859	29,167	29,167
うち補正予算による追加	0	0	0	0	495	495
国庫補助金収入	130,066	129,830	127,118	125,946	285,907	282,786
科学研究費補助金	129,705	129,646	126,704	125,682	127,771	124,750
研究拠点形成費等補助金	361	184	294	166	254	190
大学改革推進等補助金	0	0	120	98	120	105
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0	0	49	31
科学技術総合推進費補助金	0	0	0	0	149	146
先端研究助成基金補助金	0	0	0	0	150,000	150,000
研究者海外派遣基金補助金	0	0	0	0	7,564	7,564
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	0	0
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	0	0	0	0	0	0
学術研究助成基金補助金	0	0	0	0	0	0
事業収入	38	158	38	112	116	134
寄附金事業収入	64	79	87	46	136	55
産学協力事業収入	274	265	279	262	281	267
学術図書出版事業収入	18	10	1	1	1	0
受託事業収入	254	649	725	1,000	605	938
計	159,737	160,014	157,108	156,227	316,214	313,348
支出						
一般管理費	559	525	518	518	630	622
人件費	283	249	255	255	320	310
物件費	276	276	263	263	309	312
事業費	28,502	27,884	28,379	27,791	28,701	28,651
人件費	583	581	577	548	569	545
物件費	27,919	27,303	27,802	27,244	28,132	28,106
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	0	0	495	494
科学研究費補助事業費	129,705	127,336	126,704	125,049	127,771	124,679
研究拠点形成費等補助事業費	361	183	294	157	254	120
大学改革推進等補助事業費	0	0	120	90	120	89
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0	0	49	16
科学技術総合推進費補助事業費	0	0	0	0	149	132
先端研究助成事業費	0	0	0	0	30,000	15,785
研究者海外派遣事業費	0	0	0	0	2,469	2,695
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	0	0	0	0	0
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	0	0	0	0	0	0
学術研究助成事業費	0	0	0	0	0	0
寄附金事業費	64	79	87	46	136	55
産学協力事業費	274	265	279	262	281	269
学術図書出版事業費	18	15	1	1	1	0
受託事業費	254	636	725	825	605	999
計	159,737	156,923	157,108	154,740	191,167	174,113

(単位：百万円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	28,021	28,021	29,230	29,230	
うち補正予算による追加	0	0	0	0	
国庫補助金収入	170,104	146,228	245,803	259,451	
科学研究費補助金	129,781	128,862	141,057	140,310	
研究拠点形成費等補助金	134	106	74	74	
大学改革推進等補助金	29	37	55	69	
国際化拠点整備事業費補助金	19	19	40	46	
科学技術総合推進費補助金	140	140	0	0	
先端研究助成基金補助金	0	0	0	0	
研究者海外派遣基金補助金	0	0	0	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	40,000	17,063	17,500	31,873	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	0	0	1,750	1,750	
学術研究助成基金補助金	0	0	85,328	85,328	
事業収入	332	594	299	397	
寄附金事業収入	47	21	15	8	
産学協力事業収入	272	258	284	220	
学術図書出版事業収入	1	1	1	0	
受託事業収入	506	185	563	568	
計	199,283	175,308	276,194	289,874	
支出					
一般管理費	867	894	1,243	1,171	
人件費	400	394	478	437	
物件費	467	501	765	734	
事業費	27,564	27,398	28,777	28,639	
人件費	561	526	549	520	
物件費	27,003	26,872	28,229	28,119	
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	0	0	
科学研究費補助事業費	129,781	128,722	141,057	139,225	
研究拠点形成費等補助事業費	134	81	74	53	
大学改革推進等補助事業費	29	33	55	41	
国際化拠点整備事業費補助事業費	19	7	40	39	
科学技術総合推進費補助事業費	140	130	0	0	
先端研究助成事業費	44,813	39,301	42,690	26,441	
研究者海外派遣事業費	973	704	2,590	2,062	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	40,000	17,044	17,500	31,865	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	0	0	1,750	1,747	
学術研究助成事業費	0	0	55,013	40,785	
寄附金事業費	47	49	46	51	
産学協力事業費	272	264	284	223	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	506	185	567	513	
計	245,148	214,812	291,686	272,854	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,024	29,024	28,859	28,859	29,167	29,167
うち補正予算による追加	0	0	0	0	495	495
国庫補助金収入	130,066	129,830	127,118	125,946	128,343	125,222
科学研究費補助金	129,705	129,646	126,704	125,682	127,771	124,750
研究拠点形成費等補助金	361	184	294	166	254	190
大学改革推進等補助金	0	0	120	98	120	105
国際化拠点整備事業費補助金	0	0	0	0	49	31
科学技術総合推進費補助金	0	0	0	0	149	146
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	0	0	0	0	0
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	0	0	0	0	0	0
事業収入	38	158	38	112	38	110
寄附金事業収入	64	79	87	46	136	55
産学協力事業収入	274	265	279	262	281	267
学術図書出版事業収入	18	10	1	1	1	0
受託事業収入	254	649	725	1,000	605	938
計	159,737	160,014	157,108	156,227	158,572	155,760
支出						
一般管理費	559	525	518	518	504	504
人件費	283	249	255	255	252	252
物件費	276	276	263	263	252	252
事業費	28,502	27,884	28,379	27,791	28,701	28,651
人件費	583	581	577	548	569	545
物件費	27,919	27,303	27,802	27,244	28,132	28,106
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	0	0	495	494
科学研究費補助事業費	109,705	127,336	126,704	125,049	127,771	124,679
研究拠点形成費等補助事業費	361	183	294	157	254	120
大学改革推進等補助事業費	0	0	120	90	120	89
国際化拠点整備事業費補助事業費	0	0	0	0	49	16
科学技術総合推進費補助事業費	0	0	0	0	149	132
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	0	0	0	0	0
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	0	0	0	0		
寄附金事業費	64	79	87	46	136	55
産学協力事業費	274	265	279	262	281	269
学術図書出版事業費	18	15	1	1	1	0
受託事業費	254	636	725	825	605	999
計	159,737	156,923	157,108	154,740	158,572	155,515

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	28,021	28,021	29,230	29,230	
うち補正予算による追加	0	0	0	0	
国庫補助金収入	170,104	146,228	160,475	174,123	
科学研究費補助金	129,781	128,862	141,057	140,310	※1
研究拠点形成費等補助金	134	106	74	74	
大学改革推進等補助金	29	37	55	69	
国際化拠点整備事業費補助金	19	19	40	46	
科学技術総合推進費補助金	140	140	0	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	40,000	17,063	17,500	31,873	※2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	0	0	1,750	1,750	
事業収入	38	156	38	108	
寄附金事業収入	47	21	15	8	
産学協力事業収入	272	258	284	220	
学術図書出版事業収入	1	1	1	0	
受託事業収入	506	185	563	568	※3
計	198,988	174,870	190,604	204,257	
支出					
一般管理費	494	494	490	484	
人件費	254	254	262	255	
物件費	241	240	228	228	
事業費	27,564	27,398	28,777	28,639	
人件費	561	526	549	520	
物件費	27,003	26,872	28,229	28,119	
うち先端学術研究人材養成事業	0	0	0	0	
科学研究費補助事業費	129,781	128,722	141,057	139,225	※1
研究拠点形成費等補助事業費	134	81	74	53	
大学改革推進等補助事業費	29	33	55	41	
国際化拠点整備事業費補助事業費	19	7	40	39	
科学技術総合推進費補助事業費	140	130	0	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	40,000	17,044	17,500	31,865	※2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	0	0	1,750	1,747	
寄附金事業費	47	49	46	51	
産学協力事業費	272	264	284	223	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	506	185	567	513	※3
計	198,988	174,407	190,641	202,880	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※1 平成19、20、21、22、23年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成19年度：1,668百万円

平成20年度：1,852百万円

平成21年度：2,345百万円

平成22年度：3,519百万円

平成23年度：4,937百万円 は国に返納するため決算額には計上していない。

※2 次期繰越額

平成22年度：22,933百万円

平成23年度：8,525百万円 は国に返納するため決算額に計上していない。

※ 3 平成19、20年度は受託件数が増えたため。

また、平成21年度支出における受託事業費は、一部、平成20年度に受入れた収入を充てている。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 2 3 年度		
	予算	決算	差額理由
収入			
国庫補助金収入	85,328	85,328	
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	
事業収入	76	29	
計	85,404	85,357	
支出			
一般管理費	509	509	
人件費	79	52	
物件費	430	457	
学術研究助成事業費	55,013	40,785	
計	55,522	41,294	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【先端研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入							
国庫補助金収入	150,000	150,000	0	0	0	0	
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	0	0	0	0	
事業収入	75	23	288	416	185	251	
計	150,075	150,023	288	416	185	251	
支出							
一般管理費	62	50	340	367	219	154	
人件費	38	33	126	118	126	117	
物件費	24	16	214	249	93	37	
先端研究助成事業費	30,000	15,785	44,813	39,301	42,690	26,441	
計	30,062	15,835	45,153	39,668	42,908	26,595	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入							
国庫補助金収入	7,564	7,564	0	0	0	0	
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	0	0	0	0	
事業収入	3	1	6	22	0	9	
計	7,567	7,565	6	22	0	9	
支出							
一般管理費	63	69	33	33	25	24	
人件費	30	25	21	22	12	12	
物件費	33	44	13	11	13	12	
研究者海外派遣事業費	2,469	2,695	973	704	2,590	2,062	
計	2,532	2,764	1,006	737	2,615	2,086	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

(単位：円)

区 分	当中期目標期間 初年度予算額		当中期目標期間							
			平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金	額 比 率	金	額 比 率	金	額 比 率	金	額 比 率	金	額 比 率
一般管理費	518,228,000	100%	513,729,968	99.13%	503,622,831	97.18%	488,309,521	94.23%	467,702,685	90.25%
うち人件費	255,224,000	100%	250,749,626	98.25%	251,546,010	98.56%	247,877,585	97.12%	239,276,122	93.75%
うち物件費	263,004,000	100%	262,980,342	99.99%	252,076,821	95.85%	240,431,936	91.42%	228,426,563	86.85%

(注) 上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

V 事業の説明

1 財源構造

【法人単位】

法人単位の経常収益は、273,303,774,746円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益29,436,295,709円（経常収益の10.8%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益242,654,403,898円（88.8%）、その他1,213,075,139円（0.4%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、203,329,502,268円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益29,436,295,709円（14.5%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益172,969,821,412円（85.1%）、その他923,385,147円（0.4%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、41,293,670,753 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 41,264,500,382 円(99.9%)、基金の運用による財務収益 29,170,223 円(0.1%)となっている。

【先端研究助成業務勘定】

先端研究助成業務勘定の経常収益は、26,595,315,706 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 26,344,041,879 円（99.1%）、基金の運用による財務収益 197,118,706 円（0.7%）となっている。

【研究者海外派遣業務勘定】

研究者海外派遣業務勘定の経常収益は、2,085,286,019 円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益 2,076,040,225 円(99.6%)、基金の運用による財務収益 4,381,559 円(0.2%)となっている。

2 事業内容

第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

平成23年度においては、学界、産業界、大学等の各界の有識者15名による評議員会を開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を4回開催し、振興会の各種業務について専門的見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、大学等で活躍する第一線級の研究者からなる研究員128名（所長1名、副所長3名、相談役1名、主任研究員20名、専門研究員103名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、科学研究費補助金審査委員候補者等の選考、審査結果の検証、各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。また、研究者としての機能（調査・分析能力）を有効に活用し、学術研究動向等の調査・研究を行い、調査結果を日本学術振興会の事業にフィードバックし、事業の改善に役立てた。

なお、振興会の各種公募事業にあたっては、科研費審査委員延べ約5,700名以上や特別研究員等審査会委員・専門委員計約1,850名のピア・レビューに基づいて、公平で公正な審査・評価業務を実施した。

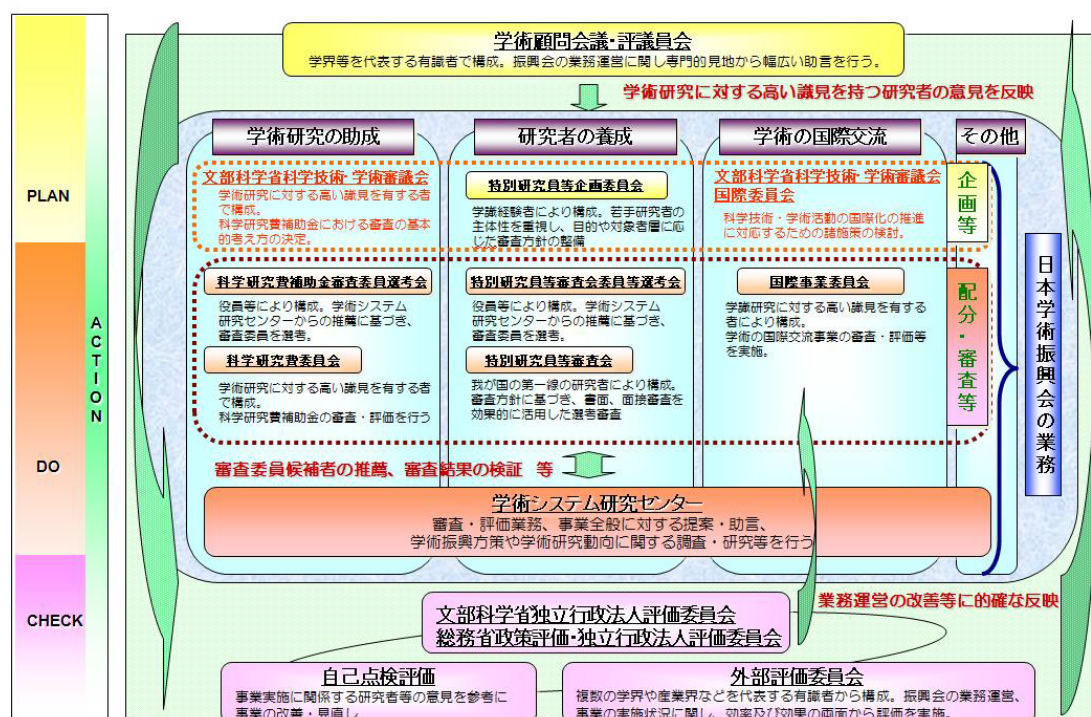
学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、研究者の視点に立った事業運営が必要であり、上記に記載した多様な手段により、我が国を代表する有識者の方々が公募事業の審査や事業・業務の在り方を審議する会議に参画する体制を作り、研究者の意見を取り入れた制度運営を実施した。

また、次期中期計画の策定に向け、振興会が大学連携型法人として将来にわたり我が国の学術の振興及び大学の教育研究の向上に最大限貢献するよう、その機能、役割及び在り方を検討するため、将来ビジョン検討会の開催に向けた準備を行った。

東日本大震災への対応として、被災により研究遂行が困難となった研究者および大学等研究機関に対して、研究費の繰越が必要となった課題への対応や書類の提出期限の延長等を引き続き実施し、今後の研究活動の継続性等について配慮するなど、学術支援体制を充実させた。

業務運営におけるPDCAサイクルの明確化

学術研究の特性を踏まえた審査・評価機能の充実・強化による効果的かつ効率的な業務運営を目指す。



(2) 評議員会

独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 23 年度においては、平成 23 年 9 月 1 日に第 15 回評議員会を開催し、平成 24 年度の事業展開等を中心に審議していただき、振興会の業務運営に関する重要事項について、長期的な視点から幅広く、高い識見に基づく意見をいただくことができた。

○第 5 期評議員名簿(平成 24 年 3 月現在)

相 澤 益 男	総合科学技術会議議員
大 西 隆	東京大学大学院工学系研究科教授
河 田 悌 一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
郷 通 子	情報・システム研究機構理事
小 林 良 彰	慶應義塾大学法学部教授
武 市 正 人	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
長谷川 閑 史	経済同友会代表幹事
濱 田 純 一	東京大学総長
ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長
日比谷 潤 子	国際基督教大学学務副学長
平 野 眞 一	大学評価・学位授与機構長
松 本 紘	京都大学総長
森 重 文	京都大学数理解析研究所所長
山 本 正 幸	かずさ DNA 研究所所長
米 倉 弘 昌	日本経済団体連合会会長

○評議員会の開催状況

開催日	主な議題
平成 23 年 9 月 1 日	・平成 24 年度の事業展開について

(3) 学術顧問会議

学術顧問はノーベル賞受賞者、大学長経験者等、学術研究に関する特に高い識見を有する研究者 8 名から構成されており、人文・社会科学から自然科学分野まで幅広く対応できるようにしている。平成 23 年度においては学術顧問会議を 4 回実施し、平成 24 年度概算要求や主な事業について専門的見地から幅広く審議いただいた。

○平成 23 年度学術顧問会議開催実績

平成 23 年 6 月 15 日	： 第 35 回学術顧問会議
平成 23 年 9 月 6 日	： 第 36 回学術顧問会議
平成 24 年 1 月 27 日	： 第 37 回学術顧問会議
平成 24 年 3 月 27 日	： 第 38 回学術顧問会議

○学術顧問名簿(平成 24 年 3 月現在)

石 弘 光	一橋大学名誉教授
外 村 彰	株式会社日立製作所基礎研究所フェロー
豊 島 久眞男	独立行政法人理化学研究所研究顧問
長 尾 真	国立国会図書館長
中 原 恒 雄	社団法人日本工学アカデミー名誉会長
野 依 良 治	独立行政法人理化学研究所理事長
星 元 紀	放送大学客員教授
吉 川 弘 之	(学術最高顧問) 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

○学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
第 35 回： 平成 23 年 6 月 15 日	・東日本大震災への対応について ・独立行政法人日本学術振興会 平成23年度計画について ・第3回HOPEミーティング開催報告について ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの公募について ・博士課程教育リーディングプログラムの公募について ・大学の世界展開強化事業の公募について ・平成23年度科研費（補助金分・基金分）の審査結果について
第 36 回： 平成 23 年 9 月 6 日	・平成22年度にかかる業務の実績に関する評価の結果について ・平成24年度概算要求について ・ノーベル賞110周年記念プロジェクトについて ・博士課程教育リーディングプログラムの申請状況について ・大学の世界展開力強化事業の申請業況について ・平成23年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の審査結果について
第 37 回： 平成 24 年 1 月 27 日	・平成24年度予算案の概要について ・第二期中期計画の変更（案）について ・独立行政法人の制度・組織見直しの基本方針について ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞 受賞者決定について ・平成23年度 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの審査結果について ・博士課程教育リーディングプログラムの審査結果について ・平成23年度大学の世界展開力強化事業の採択状況について ・平成24年度科学研究費女性事業（基盤研究等）の応募状況について
第 38 回： 平成 24 年 3 月 27 日	・中期計画の変更（案）について ・平成24年度計画（案）について ・日本学術振興会の将来ビジョンについて ・HOPEミーティングについて ・平成24年度世界トップレベル研究拠点プログラムの公募について ・平成24年度科学研究費助成事業公募要領について

（４）学術システム研究センター

科研費や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が最新の学術動向を踏まえつつ、審査から評価まで幅広く協働する体制を整備している。（ただし、審査・採択そのものには、直接関与していない。）

平成 23 年度は、学術システム研究センター研究員 128 名（所長 1 名、副所長 3 名、相談役 1 名、主任研究員 20 名、専門研究員 103 名）の体制で業務を実施した。特に、センター機能の充実に資するため特命事項担当の主任研究員を 1 名配置するとともに、事業仕分けを踏まえつつ、民間等の研究機関の専門家の視点を業務に取り入れるため専門研究員を 7 名増員することにより、学術研究の急速な発展と多様化に対応できるよう体制を強化したところである。

主な業務としては、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「学術研究の助成等」、「若手研究者の養成」及び「学術に関する国際交流の促進」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。

主任研究員会議では、所長、副所長、相談役、主任研究員が一堂に会し、学術的見地からあるいは各専門調査班での議論に基づき、業務の課題について意見交換を行った。専門調査班会議では、専門分野を同じくする主任研究員及び専門研究員が会して、主任研究員会議での議論に基づいて振興会の事業実施にあたっての具体的な検討を行い、現場の研究者ニーズや専門的視点を振興会業務に反映させつつ、より適切な業務運営の実現を可能とした。また、平成 22 年度より開始した主任研究員会議での研究員による研究員自身の研究内容とその意義についての発表に加え、平成 23 年度は、東日本大震災の発生を受けて、センター研究員及び外部有識者による学術的・専門的見地からの発表を聴取した。これらは、会議全体を通じて討論の活

性化に大きく寄与した。

重要でかつ継続的に審議が必要な課題である科学研究費助成事業及び特別研究員事業については、ワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

さらに、集中的に審議が必要な特定の課題については、タスクフォースにて、より詳細な議論を行った。平成 21 年度に設置し、多岐にわたる国際事業について議論を深めてきた「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」では、平成 23 年 4 月に「日本学術振興会国際事業のあり方について（提言）」をとりまとめた。また、平成 23 年度は、新たに「学術定期刊行物改善タスクフォース」及び「ピア・レビューシステムに関するタスクフォース」を設置し、特に、「学術定期刊行物改善タスクフォース」では、平成 24 年 3 月に、「科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））」の改善案をまとめた。

なお、学術システム研究センターの各事業への主な参画状況は、以下のとおりである。

① 学術研究の助成等

科学研究費助成事業などの審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。また、同検証の結果に基づき、模範となるような審査意見を付した審査委員を選考した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

科学研究費助成事業のうち、大型研究種目については審査委員の選考に加え、特別推進研究では審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補、基盤研究（S）及び若手研究（S）では、研究進捗評価に係る評価協力者候補の選考も行った。

また、平成 23 年 7 月には、平成 22 年度より議論を重ねてきた平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案を文部科学省へ提出した。さらに、文部科学省にて行った同改正案に対する意見募集の結果を踏まえた検討を行い、平成 23 年 11 月に改正案を再提出した。

② 若手研究者の養成

特別研究員事業の審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

また、日本学術振興会賞関連の査読・絞り込みと審査会への出席、平成 22 年度に新設された日本学術振興会 育志賞関連の査読・絞り込み、面接選考、選考委員会への出席、さらに、特別研究員－SPD 採用者に対する評価を実施した。

③ 学術に関する国際交流の促進

各種国際交流事業の審査委員候補者案作成の実務にあたっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。

また、国際共同研究事業（a. 国際化学研究協力事業－ICC プログラム－、b. 国際共同研究教育パートナーシッププログラム－PIRE プログラム－）平成 24 年度分募集要項を検討した。

④ 説明会の実施等

平成 23 年 10 月及び平成 24 年 4 月就任の研究員に係る候補者の推薦を大学等の関係各研究機関へ依頼するにあたり、東京と大阪にて説明会を実施した。同時に、5 つの大学関係団体へも推薦依頼の周知等について協力を依頼した。

また、学術システム研究センターの活動について、研究者等からの一層の理解と協力を得るため、大学や学会において事業説明会を 3 回実施した。

さらに、平成 25 年 4 月就任の研究員に係る候補者の推薦依頼に向けて、研究員の業務をわかりやすく記述した学術システム研究センターリーフレットを新たに作成した。

⑤ その他の事業

科研費による最近の研究成果を紹介する「科研費 NEWS」への「科研費から生まれたもの」の掲載開始に係る誌面刷新の提案や「最近の研究成果トピックス」の執筆候補者の推薦、「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムの視察報告など研究成果の普及に貢献した。

⑥ 「事務・事業の見直しの基本方針」に対する措置状況等

ガバナンスの強化を目的として、規程を改正し、平成 23 年より、センター運営委員会の構成員の半数程度を外部有識者とすることにより、センター運営の方針等を策定するにあたって、多様な視点からの意見を反映できるようにしている。

また、平成 23 年 4 月より、謝金の支出に係る規程等を見直し、センター研究員の勤務実態に即して、謝金を支出することとした。さらに、学術研究動向調査等研究に係る経費については、平成 23 年度契約分から、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給することとした。

なお、新規の研究員選考にあたっては、平成 23 年度委嘱分より、従来から行ってきた学術的な資質面での評価を重視するだけでなく、公平性と適切性の観点から所属機関と専門性の多様性の確保や地域的なバランス、男女比のバランスに配慮することに加え、民間研究機関等からの参画を得ることにより、透明性の強化を図った。

以上のように、平成 23 年度において振興会事業に多岐にわたり参画するなど、学術システム研究センターの役割が設立当初に比べ大きく変化している状況を鑑みつつ、センターのガバナンスの強化・事業の透明性の向上を進めたところである。

事業に要した費用は、人件費 28,906 千円、センター運営費及びセンター研究員の調査・研究費（「8 調査・研究の実施」に要する経費を含む）など 708,298 千円（運営費交付金）となっている。

なお、センター研究員の調査・研究費については、平成 22 年度に予定した事業のうち、13,000 千円分の事業については、東日本大震災の影響により事業が完了しなかったが、当該事業については、平成 23 年 9 月までにすべて完了した。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

（単位：人）

専門調査班	分野	平成 23 年度（平成 24 年 3 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学、芸術学	2	3
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		4
数物系科学専門調査班	数学	2	2
	天文学		1
	物理学（素粒子学等）		3
	物理学（物性等）		2
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	基礎化学	2	3
	複合化学		4
	材料化学		2
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	3
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		4
	人類学		1
農学専門調査班	農学	2	2

査班	農芸化学		2
	森林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
	境界農学		1
医 歯 薬 学 専 門 調 査 班	薬学	4	2
	基礎医学		4
	内科系臨床医学		5
	外科系臨床医学		4
	歯学		2
	境界医学、人間医工学		1
	社会医学		1
	看護学		1
総合・複合新 領 域 専 門 調 査 班	情報学	2	3
	ナノ・マイクロ科学		2
	環境学		2
	人間医工学		1
	その他の分野		各専門調査班研究員で対応
計		20	103

○学術システム研究センター主任研究員会議の開催状況

開催日	主な議題等
第1回： 平成23年4月1日	・藤野陽三主任研究員より研究発表 ・学協会からの審査委員候補者の情報提供について ・第8回日本学術振興会賞 学術システム研究センターでの審査について ・平成23年度特別研究員等審査会 委員・専門委員候補者について
第2回： 平成23年4月15日	・原登志彦主任研究員より研究発表 ・科研費の基金化に関する検討について ・平成23年度科学研究費補助金の審査の検証について(案) ・平成24年度科学研究費補助金審査委員の選考について(案) ・平成24年度科学研究費委員会 審査・評価第一部会に属する審査委員候補者案の選考について(依頼) ・日本学術振興会賞 総合・複合新領域分野の候補者の推薦・受賞状況および取扱いについて
第3回： 平成23年5月20日	・黒木登志夫副所長より研究発表 ・科学研究費委員会の審査体制と基金に係る配分審査について ・科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・東日本大震災の学術研究への影響に関する調査について ・学術システム研究センター研究員の増員について
第4回： 平成23年6月3日	・村上洋一主任研究員より研究発表 ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞推薦状況について ・被災した特別研究員への支援について ・平成23年度ひらめき☆ときめきサイエンスプログラム出席について ・平成24年度審査・評価第一部会の審査委員候補者の選考について ・平成23年度科学研究費委員会審査第三部会について ・博士課程教育リーディングプログラムについて

第 5 回： 平成 23 年 6 月 17 日	・山本和彦主任研究員より研究発表 ・学術システム研究センター研究員候補者の推薦状況等について ・東日本大震災の学術研究への影響に関する調査について ・日本学術振興会育志賞 学術システム研究センターでの予備選考方法について ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について「科研費NEWS」(2011年度VOL. 2) ・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成 23 年度「科研費」審査の検証について ・平成 24 年度「科研費」審査委員の選考について（時限付き分科細目関係）
第 6 回： 平成 23 年 7 月 1 日	・荒井滋久主任研究員より研究発表 ・学術システム研究センター次期研究員候補者案の作成について ・第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞推薦状況等について ・平成23年度「科研費」審査の検証結果について ・平成24年度予算編成における「科学技術重要施策アクションプラン」に関するご意見募集について
第 7 回： 平成 23 年 7 月 15 日	・原寿郎主任研究員より研究発表 ・博士課程教育リーディングプログラムの審査委員について ・東日本大震災の被災により研究への影響があった者に対する特別研究員事業対応案の検討について
第 8 回： 平成 23 年 8 月 5 日	・阿部豊専門研究員（工学系科学専門調査班）より研究発表 ・学術システム研究センター研究員の増員等について ・平成24年度科研費審査委員候補者（案）（総合・複合新領域）について ・震災関連で科研費に期待される取組への対応について
第 9 回： 平成 23 年 9 月 2 日	・平成 24 年度科学研究費助成事業（科研費）審査委員候補者（案）について ・第8回日本学術振興会賞の選考理由書について ・国際共同研究事業（a. 国際化学研究協力事業－ICCプログラム－、b. 国際共同研究教育パートナーシッププログラム－PIREプログラム－）平成24年度分募集要項（案）について ・野村大成 大阪大学名誉教授 による講演 ・城山英明 東京大学政策ビジョン研究センター長 による講演
第 10 回： 平成 23 年 9 月 16 日	・平成25年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正等について ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について(案)「科研費NEWS」(2011年度VOL. 3) ・第2回日本学術振興会 育志賞 面接予備選考方法について ・神谷研二 広島大学原爆放射線医科学研究所長 による講演 ・渡邊信 筑波大学生命環境科学研究科教授 による講演
第 11 回： 平成 23 年 10 月 7 日	・鈴木達治郎 内閣府原子力委員会委員長代理 による講演
第 12 回： 平成 23 年 10 月 21 日	・平成24年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について（依頼） ・東日本大震災に係る緊急学術動向調査に関する講演のまとめの議論
第 13 回： 平成 23 年 11 月 4 日	・学術助成等に係る調査団の出張報告

第 14 回： 平成 23 年 11 月 18 日	・石井紫郎相談役による研究発表 ・2012年度 フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞への候補者推薦について ・科研費NEWS「科研費からの成果展開事例」のリニューアルについて ・米NSF提唱のメリットレビューサミットについて ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案に係るパブコメへの対応案の検討について
第 15 回： 平成 23 年 12 月 2 日	・学術助成等に係る調査団の出張報告 ・2012年度フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞への候補者推薦について ・平成24年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について ・平成24年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について（依頼）
第 16 回： 平成 23 年 12 月 16 日	・久保田紀久枝主任研究員より研究発表 ・第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞の面接選考結果等について ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2011-12 VOL. 4）
第 17 回： 平成 24 年 1 月 6 日	・ヨーロッパにおける学術成果物に関するオープンアクセスについて ・第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞の受賞者について ・第9回（平成24年度）日本学術振興会賞推薦要項について ・平成25年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成24年度「科研費NEWS」執筆候補者の推薦について
第 18 回： 平成 24 年 1 月 20 日	・寺尾宏明主任研究員より研究発表 ・第3回（平成24年度）日本学術振興会 育志賞の推薦要項について
第 19 回： 平成 24 年 2 月 3 日	・漆原秀子主任研究員より研究発表 ・平成25年度に設定される時限付き分科細目の検討について ・平成24年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について ・第3回（平成24年度）日本学術振興会 育志賞の推薦要項について
第 20 回： 平成 24 年 2 月 17 日	・大野弘幸主任研究員より研究発表 ・博士課程教育リーディングプログラムのフォローアップについて ・科研費NEWS「科研費から生まれたもの」の掲載テーマの選定について ・「学術システム研究センターにおける審査意見書作成者及び評価協力者の選考手順について」の一部改正について ・第3回（平成24年度）日本学術振興会 育志賞の推薦要項について
第 21 回： 平成 24 年 3 月 2 日	・金倉譲主任研究員より研究発表 ・学協会からの審査委員候補者の情報提供について ・第9回日本学術振興会賞 学術システム研究センターでの審査について
第 22 回： 平成 24 年 3 月 16 日	・岸本美緒主任研究員より研究発表 ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費NEWS」（2012年度 VOL. 1） ・特別研究員制度に関する検討について

○学術システム研究センター専門調査班会議の開催状況（9つの専門調査班において実施）↓

開催日	主な議題等
第 1 回： 平成 23 年 4 月	・科学研究費補助金基盤研究等の担当割について ・平成23年度科学研究費補助金の審査の検証について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検

	討について ・第8回日本学術振興会賞キャリアオーバーの絞込について ・特別研究員—SPD評価について
第2回： 平成23年5月	・東日本大震災の学術研究への影響に関する調査について ・学術システム研究センター研究員の増員について ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞査読について ・特別研究員等審査会出席者依頼 ・平成23年度ひらめき☆ときめきサイエンスプログラム出席について ・平成23年度科学研究費委員会審査第三部会について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改定案の検討について ・平成23年度科学研究費補助金の審査の検証について ・審査委員選考システムの使い方
第3回： 平成23年6月	・東日本大震災の学術研究への影響に関する調査について ・学術システム研究センター研究員の増員について ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞査読について ・特別研究員等審査会出席者依頼 ・平成23年度ひらめき☆ときめきサイエンスプログラム出席について ・平成23年度科学研究費委員会審査第三部会について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改定案の検討について ・平成23年度科学研究費補助金の審査の検証について ・審査委員選考システムの使い方
第4回： 平成23年7月	・学術システム研究センター研究員候補者の推薦状況について ・東日本大震災の学術研究への影響に関する調査について ・平成24年度「科研費」の審査委員の選考依頼について（時限付き分科細目表関係） ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞査読について ・第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞査読について
第5回： 平成23年8月	・来年度の学術システム研究センター研究員候補者の推薦依頼に向けて ・平成24年度科研費審査委員候補者（案）について ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞査読について ・第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞査読について
第6回： 平成23年9月	・研究活動スタート支援審査グループの再編について ・第8回（平成23年度）日本学術振興会賞査読について ・第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞査読について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第7回： 平成23年10月	・平成25年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・第8回日本学術振興会賞の他班の絞込結果の確認について
第8回： 平成23年11月	・平成25年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成24年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について ・第3回特別研究員等審査会出席依頼 ・平成23年度審査結果の分析・検証及び平成24年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考について ・平成23年度審査結果の分析・検証及び平成24年度書面評価員の

	推薦に係る担当割案について
第9回： 平成23年12月	・学術システム研究センター次期研究員について ・平成25年度に設定される時限付き分科細目の検討について ・科研費NEWS「科研費から生まれたもの」の掲載テーマの推薦について(依頼) ・平成24年度科学研究費補助金の審査会について(依頼) ・平成24年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究(S)・若手研究(S)の研究進捗評価における評価協力者の選考について(依頼) ・平成23年度審査結果の分析・検証及び平成24年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考について ・平成24年度国際交流事業審査員の選考について
第10回： 平成24年1月	・学術研究における評価の在り方について ・平成25年度に設定される時限付き分科細目の検討について ・平成24年度科学研究費助成事業審査会について(審査第1部会、審査第2部会) ・平成24年度「科研費NEWS」執筆候補者の推薦について ・科研費NEWS「科研費から生まれたもの」の掲載テーマの推薦について(依頼) ・特別推進研究の海外審査について ・第8回(平成23年度)日本学術振興会賞 受賞者について ・第2回(平成23年度)日本学術振興会 育志賞 受賞者について ・平成23年度審査結果の分析・検証及び平成24年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考について ・平成23年度審査結果の分析・検証について(中間報告)及び平成24年度国際事業審査員選考に係る担当割案について
第11回： 平成24年2月	・平成24年度科学研究費助成事業審査会について(審査第1部会、審査第2部会) ・学術研究における評価の在り方について ・特別推進研究の海外審査について
第12回： 平成24年3月	・学術システム研究センター研究員の選考について ・第9回日本学術振興会賞キャリアオーバーの絞込について ・平成23年度審査結果の分析・検証および平成24年度審査員の選考について ・平成24年度審査員の選考について(国際交流事業)

○科学研究費事業改善のためのワーキンググループの開催状況

開催日	主な議題等
第1回： 平成23年4月1日	・科研費に関する調査分析について ・平成23年度科研費の審査の検証について ・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について
第2回： 平成22年5月7日	・平成25年度から適用する「系・分野・分科・細目表」改正案の検討について ・平成23年度科研費の審査に係る総括について ・平成23年度「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」の審査における主な意見等について
第3回： 平成23年7月1日	・特別推進研究及び基盤研究(S)の審査方法等の改善について ・審査体制の検討及び2段審査の充実について ・科研費に関する調査分析について
第4回： 平成23年8月5日	・今後の検討課題と進め方について ・平成24年度「特別推進研究」の審査の改善等について

	・平成23年度審査第三部会における審査委員からの主な意見等について ・2段審査の充実について
第5回： 平成23年9月2日	・平成24年度「特別推進研究」の審査の改善等について ・学術研究における評価の在り方について ・複数細目を選択可能とする場合の審査体制、方法の検討について
第6回： 平成23年11月18日	・複数細目を選択可能とする場合の審査体制、方法の検討について ・学術研究における評価の在り方について ・平成24年度「審査の手引」について ・情報基盤作業部会の検討を踏まえた学術定期刊行物の見直しに係るタスクフォースの設置について
第7回： 平成23年12月2日	・学術研究における評価の在り方について ・「第2段審査の手引」の改正等について ・大型研究種目の研究進捗評価等における検討事項
第8回： 平成23年1月6日	・学術研究における評価の在り方について ・応募時に複数の細目を選択できる仕組みの導入について ・「平成24年度審査・評価の手引」について ・前倒し支払い請求について ・特別推進研究の海外審査について ・科研費審査の検証について
第9回： 平成24年2月3日	・応募時に複数の細目を選択できる仕組みの導入について ・総合系・総合分野の審査体制について ・科研費審査の検証について
第10回： 平成24年3月16日	・学術定期刊行物改善タスクフォースでの検討結果について ・応募時に複数の細目を選択できる仕組みの導入について ・特別推進研究の海外研究者による審査意見書の作成について ・各小委員会における主な意見等について

○特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催状況

開催日	議事内容
第1回： 平成23年5月20日	・平成23年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について
第2回： 平成23年6月17日	・平成24年度採用分特別研究員-RPD等の申請状況について ・特別研究員等合議審査の手引きについて ・平成22年度審査に係る検証結果の通知について ・リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業平成24年度分参加者の募集について ・研究拠点形成事業平成24年度募集要項について ・論文博士号取得希望者に対する支援事業平成24年度募集要項について
第3回： 平成23年7月15日	・東日本大震災の被災により研究に影響があった者に対する特別研究員事業対応案の検討について ・平成24年度採用分特別研究員の申請状況について ・特別研究員-RPD面接審査の手引について ・海外特別研究員面接審査の手引について
第4回： 平成23年9月16日	・第1回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員面接審査の手引きについて ・特別研究員-SPDの中間・事後評価について ・科学研究費補助金特別研究員奨励費の交付額等について

第5回： 平成23年10月21日	・審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・特別研究員 面接審査の手引きについて ・第2回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成25年度 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成25年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について
第6回： 平成23年12月16日	・第3回特別研究員等審査会での意見について ・特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について ・特別研究員 - RPD 平成25年度採用分 募集要項について ・海外特別研究員平成25年度採用分 募集要項について
第7回： 平成24年1月20日	・平成24年度特別研究員等の予算案の概要について ・特別研究員-SPDの評価について ・特別研究員の審査方法について ・特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について ・特別研究員（PD）に「特別研究員奨励費」以外の科研費への応募を可能とすることについての検討 ・名古屋大学若手研究者からの提言
第8回： 平成24年2月17日	・特別研究員事業の見直しについて ・特別研究員-RPD 事業見直しに関するタスクフォースの設置について ・検証結果の審査委員へのフィードバックについて
第9回： 平成24年3月2日	・特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・特別研究員-RPD 事業に関する検討会設置要項について ・特別研究員からの意見・要望について ・平成23年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・国際交流事業のあり方検討

○国際事業のあり方に関する検討タスクフォース

開催日	主な議題等
第12回： 平成23年4月15日	・日本学術振興会国際事業のあり方について

○学術定期刊行物タスクフォース

開催日	主な議題等
第1回： 平成24年1月5日	・学術定期刊行物の制度改善について
第2回： 平成24年2月2日	・公募要領の改善案等について
第3回： 平成24年2月21日	・公募要領等の改善案等について ・審査体制案について ・審査及び評価に関する規程の改正案等について
第4回： 平成24年3月5日	・公募要領等の改善案等について ・審査体制案について ・審査及び評価に関する規程の改正案等について

○ピア・レビューシステムに関するタスクフォース

開催日	主な議題等
第1回： 平成24年1月27日	・本タスクフォースの趣旨、検討事項、進め方等について ・科研費の沿革と審査方法について ・海外の学術支援機関における審査について
第2回：	・科研費審査コメントの分析結果について

平成 24 年 2 月 8 日	・ヨーロッパの資金配分機関におけるピア・レビューシステムについて
第 3 回： 平成 24 年 2 月 22 日	・欧米におけるピア・レビューシステムについて（N I H、他） ・審査コメントのフィードバックの方法及びそのメリット、デメリット等について
第 4 回： 平成 24 年 3 月 30 日	・関係者への審査コメント開示についてのインタビュー報告 ・タスクフォース報告書（案）について

○学術システム研究センターの各事業への参画状況

○学術研究の助成等

- ・審査資料等改善について助言
- ・科学研究費助成事業に係る審査委員の候補者案の作成
- ・科学研究費助成事業の審査・評価結果について検証
- ・科学研究費助成事業の審査資料等の検討
- ・科学研究費助成事業審査会の進行等
- ・平成 25 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案
- ・平成 25 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の既存分野候補の検討
- ・科学研究費助成事業（基盤研究（S）、若手研究（S））の研究進捗評価に係る評価協力者選考
- ・科学研究費助成事業（特別推進研究）の審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補選考
- ・平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正案の検討
- ・震災関連で科学研究費助成事業に期待される取組への対応案の検討
- ・科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の改善案の検討
- ・科学研究費助成事業におけるピア・レビューシステムに関する検討
- ・その他、科学研究費助成事業全般に係る助言

○研究者の養成

- ・特別研究員審査資料等改善について助言
- ・特別研究員、海外特別研究員の審査の手引等の策定
- ・特別研究員－SPD 採用者に対する評価の実施
- ・特別研究員等審査会への参画
- ・特別研究員審査結果の検証、審査会委員及び専門委員候補者案の作成
- ・日本学術振興会賞の絞り込み予備審査及びプレ審査会・審査会出席
- ・日本学術振興会 育志賞に関する絞り込み予備審査及び面接候補者確認会議、面接選考、選考委員会出席
- ・東日本大震災の被災により研究への影響があった者に対する特別研究員事業対応案の検討
- ・その他、研究者養成事業全般に係る助言

○国際交流事業

- ・審査資料等改善について助言
- ・拠点形成支援事業等における書面評価員の推薦
- ・国際交流事業の審査結果の検証及び審査員候補者案の作成
- ・国際共同研究事業（a. 国際化学研究協力事業－ICCプログラム－、b. 国際共同研究教育パートナーシッププログラム－PIREプログラム－）平成24年度分募集要項の検討
- ・その他、国際交流事業全般に係る助言

○その他

- ・科研費 NEWS の誌面刷新に関する提案（「科研費から生まれたもの」の掲載開始）
- ・科研費NEWS「最近の研究成果トピックス」執筆候補者の推薦
- ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムの視察
- ・フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞受賞候補者の推薦
- ・博士課程教育リーディングプログラムの審査委員候補者の推薦

○学術システム研究センター研究員候補者の推薦依頼に係る説明会

開催日	会場（所在地）
平成 23 年 5 月 16 日（月）	メルパルク O S A K A （大阪市淀川区）
平成 23 年 5 月 18 日（水）	学術総合センター （東京都中央区）

○学術システム研究センター事業説明会

開催日	大学又は学会名
平成 23 年 8 月 30 日（火）	北見工業大学
平成 23 年 10 月 21 日（金）	日本歯科保存学会（於：大阪国際交流センター）
平成 24 年 3 月 27 日（火）	日本数学会（於：東京理科大学）

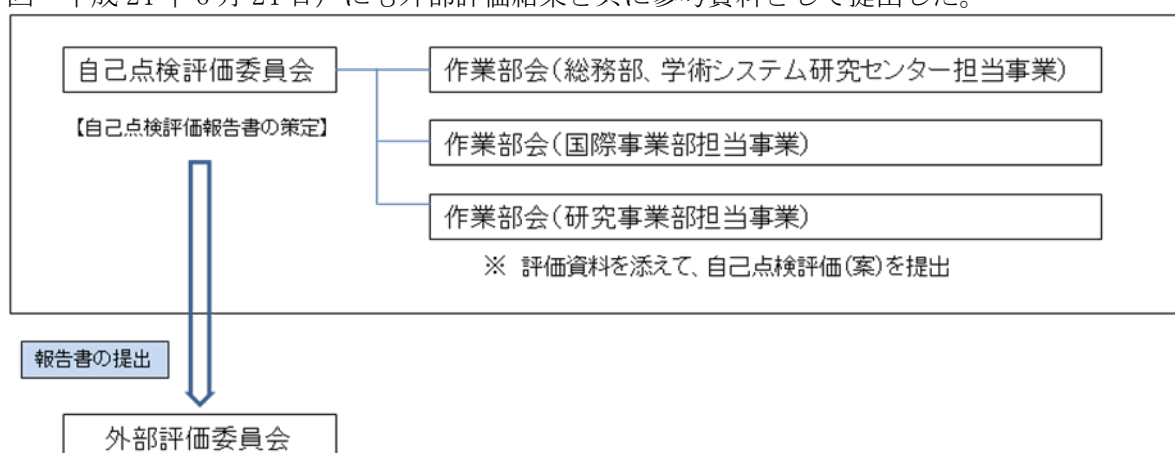
（５）自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検評価

① 自己点検評価

平成 22 年度事業における自己点検評価について、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 23 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 22 年度事業の評価手法について」に基づき、必要な評価資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 23 年 5 月 25 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

自己点検評価結果については、外部評価委員会に提出し、外部評価の基礎資料として活用された。また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会（第 30 回・平成 24 年 6 月 24 日）にも外部評価結果と共に参考資料として提出した。



② 外部評価

平成 22 年度事業における外部評価について、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」及び「独立行政法人日本学術振興会外部評価実施要領」に基づき、第 1 回外部評価委員会を平成 23 年 6 月 3 日、第 2 回外部評価委員会を平成 23 年 6 月 21 日、及び第 3 回外部評価委員会を平成 23 年 7 月 5 日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。また、この間に、外部評価委員に対し業務実績についての個別説明を実施した。

上記の作業により、振興会の事業・業務の実施状況について、振興会に属さない外部評価委員による第三者評価を行うことで、公正で客観的な評価を実施した。評価結果については、振興会のホームページにて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/tenken_22.pdf)

また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に参考資料として提出した。

文部科学省独法評価委員会による独立行政法人日本学術振興会の平成 22 年度に係る業務の実績に関する評価：

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2011/08/24/1310263_13_1.pdf)

評価結果については、業務運営の改善等に反映した。

(6) 情報システムの整備

研究者等に有用な制度の改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備、ホームページの充実を図った。

事業に要した費用は、公募事業における電子化の推進、情報共有化システムの整備、ホームページの充実、情報セキュリティの確保に必要な経費 178,511 千円（運営費交付金）となっている。

① 公募事業における電子化の推進

研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則としてすべての公募事業においてホームページからダウンロードできるように便宜を図った。

研究者からの申請書類を電子的に受け付ける電子申請システムについては、従来の公募事業を継続して実施するに当たり、制度改正に伴うシステム改修だけでなく、交付申請業務への電子化拡充をはかり、一部種目について実施しているところであるが、全種目対応の実現にむけて必要な機能追加及び改修を行った。

また、その他の事業への電子化拡充にあたっては e-Rad の連携活用を検討し、国際事業の一部について e-Rad による申請受付を実施した。

(i) 科学研究費助成事業

応募手続き・審査業務について、電子申請システムにより行うとともに、制度改善等に伴うシステム改修を実施した。

交付申請書の受付については、従来から実施している研究活動スタート支援に加え、基盤研究等他の研究種目についても、平成 24 年度当初から電子申請システムによる受付が可能となるよう開発を行った。

(ii) 特別研究員事業

審査機能について、海外特別研究員の併願申請に係るシステム改修や審査制度改正に伴い「人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性」を追加したことによるシステム改修を行った。これにより審査準備における効率化が図られた。

また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、具体的な実現方法の検討を行った。システム面及び運用面だけでなく費用面についても考慮した上で引き続き検討を行うこととなった。

(iii) 学術の国際交流事業

平成 22 年度に初めて審査を行った多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）について、前年度に引き続き、平成 23 年度においても、e-Rad による申請受付を実施した。

なお、既に電子化を行っている事業については、機能改修を行い、利用者の利便性向上を図った。

また、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、具体的な実現方法の検討を行った。システム面及び運用面だけでなく費用面についても考慮した上で引き続き検討を行うこととなった。

② 情報共有化システムの整備

振興会内で全職員が共有すべき情報については、グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築し、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるようにしているところであるが、導入から 4 年が経過し、平成 24 年度中にグループウェアを含めた業務基盤システムのリプレースを予定していることから、現行のグループウェアに対する機能追加等の新たな投資は行わずに、次期グループウェアにおいて求める機能やセキュリティ対策等について、外部の専門家である CIO 補佐官とともに検討を行った。

③ ホームページの充実

公募情報を中心として、振興会の事業内容に関する最新情報をホームページで迅速に提供し、平成 23 年度は約 639 万人の訪問者及び約 4,042 万ページが閲覧され、振興会の事業内容を広く国民に周知するための重要な手段の一つとなっている。

また、利用者のアクセシビリティを考慮した、見やすく分かりやすいページデザインとするため、振興会アクセシビリティガイドライン等に基づき、約 8 事業のホームページの再デザインを行った。

④ 情報セキュリティの確保

情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、情報セキュリティに関する意識を高めるために、職員等(60名)を対象としてセキュリティ講習を開催するとともに、ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を実施した。

また、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」に基づき、情報セキュリティポリシーを改正するとともに、それに倣ったポリシー遵守のための「情報取扱手順書」を作成し、職員に周知した。

さらに、電子メールの送信元なりすまし対策の一環として、送信ドメイン認証を導入するとともに、振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果をもとに対策を行うことにより、各情報システムの情報セキュリティの確保を、より厳重に行った。

(7) 研究費の不正使用及び不正行為の防止

「研究活動の不正行為への対応に関する規程」(平成18年規程第19号)及び「競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程」(平成20年規程第3号)を整備しており、振興会各種事業の募集の際には、その募集要項において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は、厳しい措置で対応する旨を記載している。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)別紙にある『競争的資金等』の一覧に該当する事業については、標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を文部科学省に提出することを応募要件としている。

また、科学研究費助成事業等、事業説明会を行っている事業については、不正使用・不正行為を防止するため、事業説明会等の場において、研究者及び研究機関の事務担当者に注意喚起、指導を行い、不正使用や不正行為に対する認識を高めた。なお、平成18年8月の科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」及び平成18年9月の文部科学省通知「研究費の不正な使用の対応について」を踏まえ、振興会に競争的資金等に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発受付窓口を設置している。

(8) 内部統制の充実

① 法人の長のマネジメント体制

独立行政法人制度の下、振興会の意思決定は法人の長である理事長が行っている。しかし、振興会では、理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する「役員会」を設置し、予算、事業計画、規程の制定等、重要事項について審議することで理事長の判断に資することとしている。なお、監事は、独立行政法人通則法で振興会の業務を監査し、理事長に意見を提出できるとされているが、それに加えて、振興会においては「役員会」に出席し、必要な意見を述べるができることとなっている。

また、独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学術界、産業界、大学等を代表する学識経験者から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。さらに学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者により構成される学術顧問会議を開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地から幅広い助言を求めている。これら、評議員会、学術顧問会議の意見や助言により、国民や研究者のニーズが理事長のマ

ネジメントに活かされるような方策をとっている。

以上のようなマネジメント体制により理事長が法人としての適切な意思決定を行っているところである。

② 業務の有効性・効率性

各事業の実施に当たっては、事業実施の手順・方法を規定した事業の取扱要領等を作成しており、それらに従って事務を行うことで、各事業が、恣意的にならず、常に公平・公正で効率的に行われるようになっている。

また、その取扱要領に従って事業が実施されているかどうかは常に監督権者である管理職員が確認しているほか、主計課監査係においてもチェックを行っている。

さらには、自己点検評価及び外部評価を毎年度事業ごとに実施し、自ら事業の改善・見直し等を行うとともに、外部評価における指摘を業務運営の改善等に的確に反映させている。

③ 法令等の遵守

法人の長である理事長は、年度初め、年末・年始など、定期的に全役職員に訓辞を行い、振興会の使命と社会的役割を説明するとともに、法令や規程の遵守、情報セキュリティ、健全な職場環境の形成等について、全役職員が徹底的に取り組むよう指示している。また、職員に対して、平成 24 年 3 月 23 日にコンプライアンス研修を実施した。

なお、健全な職場環境の形成は、問題の早期発見や業務改善ための重要な要素の一つとしてとらえ、問題が発生した場合等に報告や相談をしやすい環境を形成するため、理事長による訓辞を実施した。さらには、理事長が各部署を巡回し、担当者とコミュニケーションの場をもつことにより、業務改善の意見を認識できるよう、また問題の早期発見を可能ならしめるよう努力している。

④ リスク管理について

平成 22 年 11 月 1 日に「独立行政法人日本学術振興会リスクマネジメントに関する要項」を定め、リスクマネジメント体制を強化した。また、以下のとおりリスクマネジメント委員会を開催した。

平成 24 年 1 月 23 日	平成 23 年度第 1 回リスクマネジメント委員会 (内容) 振興会におけるリスクマネジメントについて
平成 24 年 2 月 20 日	平成 23 年度第 2 回リスクマネジメント委員会 (内容) 防災マニュアル(案)について
平成 24 年 3 月 5 日	平成 23 年度第 3 回リスクマネジメント委員会 (内容) 防災マニュアルについて

⑤ 監査の体制整備

独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）における監事の在り方を含めた内部統制についての指摘を踏まえ、管理会計の活用、監事監査・監査法人のサポートによる内部統制の充実、わかりやすい情報開示等による内部統制の充実の検討に着手した。

管理会計の活用の一環として、決算・セグメント情報の公表に向け、会計システムを利用して、事業毎に執行管理を行った。

監査体制については、主計課監査係による日常的なチェックを実施した上で、監事監査を実施する体制を整えており、監事監査にあたっては、監査室が補佐することとしている。平成 23 年度は引き続き従来の体制で監査を実施した。

⑥ 監事監査の実施

監事監査については、振興会の業務内容や財務内容ははじめ、入札・契約の内容、「随意契約等見直し計画」の実施状況、随意契約から競争入札に移行したもののうち一者応札となっているものについて、更には、給与水準の状況、給与水準の適正化に向けた取り組みについて監査を受けた。

また、重点的に監査する項目として平成 23 年度は「海外研究連絡センターの監査について」、「振興会業務の効率化について」を行った。

平成 22 年度の監事監査については、平成 23 年 6 月 30 日に監事より理事長へ報告された事項

について対応を検討し、改善すべき事項については措置を講じるなどの取り組みを行った。
監事は監査実施のための情報収集等も行い、平成23年12月6日開催の「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第9部会」に出席し、他機関の監事同士の情報交換・連携も図っている。
＜参考＞本事業報告書における関連項目：Ⅴ 第二 5 (3) 監査の適正化

2 学術研究の助成

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

科学研究費助成事業は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から振興会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施しており、業務の実施に当たっては、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき業務を実施してきた。

平成23年度には、特別推進研究、若手研究（A・B）の交付業務が振興会に移管されたことにより、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について、交付業務及び公募・審査業務を行った。また、若手研究（S）及び学術創成研究費について交付業務を行った。

また、平成23年度には、「独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律」（平成23年法律第23号）が4月28日に施行され、振興会に新たに設ける学術研究助成基金により研究助成を行う科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を新設した。基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）の平成23年度以降に採択される研究課題を対象とし、会計年度にとらわれのない、研究の進展に合わせた研究費の前倒し又は次年度使用など、柔軟な執行を可能とした。

なお、審査・交付に係る業務の人員・体制については、軽微な事務処理の外部委託等を進め、業務の効率化を図りつつ、強化している。

また、事業に要した費用は、人件費213,421千円、審査・評価経費、助成業務の実施、研究成果の把握及び社会還元・普及にかかる経費180,425,143千円（科学研究費助成事業）となっている。

（1）審査・評価の充実

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行った。

① 審査業務

（i）科学研究費委員会を開催して、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」や学術システム研究センターにおける制度の改善に関する検討結果を踏まえ、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」を改正した。

平成24年度の新規応募研究課題（基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、奨励研究及び研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース））約84,000件について、平成23年12月上旬から平成24年3月上旬にかけて書面審査（審査委員約5,000名）及び合議審査（審査委員約700名）の2段階によるピア・レビューを実施し、約24,000件の採択を行った。なお、交付内定通知は、4月当初から研究

を開始することが可能となるよう平成 24 年 4 月 1 日に発出した。

また、科学研究費助成事業の中で 1 課題当たりの交付額の大きい特別推進研究及び基盤研究（S）については、より充実した審査を行うためヒアリングを実施した上で、平成 24 年 5 月中に平成 24 年度の新規応募研究課題の採否を決定することとしている。なお、特別推進研究及び基盤研究（S）の平成 23 年度の新規応募研究課題約 620 件については、書面審査、合議審査及びヒアリング審査を実施し、約 110 件の採択を行った。

その他、研究活動スタート支援の平成 23 年度新規応募課題約 3,200 件については、平成 23 年 6 月上旬から 7 月下旬にかけて書面審査及び合議審査を実施し、約 820 件の採択を行った。

なお、審査の結果は、応募者へ通知した後、ホームページ等に掲載するとともに、速やかに他の競争的資金の配分機関に対し情報提供した。

- (ii) 審査委員の選考については、審査委員候補者データベース（平成 23 年度において約 6,000 名の新規登録者を加えることにより登録者数が約 65,000 名と充実した）を活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査を検証した上で実施した。

また、同検証の結果に基づき、模範となる審査意見を付した審査委員（49 名）を選考し表彰するとともに、検証の結果見られた傾向をすべての第一段審査委員（書面審査委員）に対して通知した。

- (iii) 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、合議審査において、研究計画調書に記載された他の研究費への応募・採択状況及び府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の登録情報を確認するとともに、平成 23 年度の審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し提供した。

◇科学研究費委員会開催

○科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 23 年 6 月 10 日	・ 科研費の拡充と「基金化」の制度改革について ・ 平成 23 年度科研費の審査に係る総括について ・ 平成 23 年度科学研究費補助金（研究活動スタート支援）の応募状況について
平成 23 年 10 月 5 日	・ 平成 23 年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価結果及び特別推進研究の追跡評価結果について ・ 平成 23 年度基盤研究（S）・若手研究（S）の研究進捗評価結果について ・ 平成 23 年度研究活動スタート支援の審査結果について ・ 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について ・ 科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について
平成 24 年 2 月 7 日	・ 今期の審議予定について ・ 平成 24 年度科学研究費助成事業の応募状況（中間集計）について ・ 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について

◇部会（小委員会）開催

○部会（小委員会）の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査・評価第一部会	平成 23 年 4, 5 月 (4 回)	平成 23 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 24 年 2, 3 月 (7 回)	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査・評価第二部会	平成 23 年 4, 5 月 (13 回)	平成 23 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 24 年 2, 3 月 (13 回)	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第一部会	平成 24 年 2, 3 月 (20 回)	〃
審査第二部会	平成 24 年 2, 3 月 (16 回)	〃
審査第三部会	平成 23 年 7 月 (8 回)	平成 23 年度科学研究費助成事業の配分審査
奨励研究部会	平成 24 年 2 月 (3 回)	平成 24 年度科学研究費助成事業の配分審査
成果公開部会	平成 24 年 2, 3 月 (5 回)	〃
開催回数	89 回	

② 評価業務

(i) 研究進捗評価の実施

特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒアリング・書面・合議により研究進捗評価及び研究成果の検証を行った。また、その評価結果については、他の競争的資金の配分機関に対し提供し、ホームページにおいて広く公表するとともに、翌年度の配分審査に活用した。

(ii) 追跡評価の実施

特別推進研究については、研究終了後一定期間経た後に、その研究成果から生み出された効果・効用や波及効果を検証するため、書面・合議により追跡評価を行った。また、その評価結果については、他の競争的資金の配分機関に対し提供し、ホームページにおいて広く公表した。

なお、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費の研究課題に係る研究進捗評価及び追跡評価結果は以下のホームページで公開されている。

特別推進研究 http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_23.html

基盤研究（S） http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka23.html

若手研究（S） http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/23_startup_s/hyouka23/shinchoku_hyouka23.html

学術創成研究費 http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/18_sousei/hyouka_23.html

○研究進捗評価・追跡評価の実施状況（特別推進研究、学術創成研究費、基盤研究（S）及び若手研究（S））

部会名	研究種目	研究進捗評価・事後評価の別	委員会開催状況	評価実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価（現地調査）	平成 23 年 6～8 月	16 件
		研究進捗評価	平成 23 年 8, 9 月	18 件
		研究進捗評価（検証）	平成 23 年 8, 9 月	10 件
		追跡評価	平成 23 年 8, 9 月	15 件
	学術創成研究費	研究進捗評価	平成 23 年 8, 9 月	18 件

		(検証)		
審査・評価第二部会	基盤研究 (S)	研究進捗評価	平成 23 年 7, 8 月	81 件
		研究進捗評価 (検証)	平成 23 年 7, 8 月	58 件
	若手研究 (S)	研究進捗評価	平成 23 年 7, 8 月	27 件
計				243 件

(2) 助成業務の円滑な実施

① 募集業務 (公募)

平成24年度公募に関する情報については、日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し、科学研究費助成事業に関するホームページで公表することにより、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。

(<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/contents.html#02>)

また、11月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう、科学研究費委員会において審査方針等を決定後、10月5日に公表した。

なお、平成20年度公募から、研究機関における公的研究費の適正な管理の充実に図るため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づく「体制整備等の自己評価チェックリスト」の提出を応募要件とし、平成23年度公募から提出されていない場合には、電子システム上でその研究機関に所属する研究者の応募が受け付けられない仕組みとしている。

② 交付業務

平成 23 年度科学研究費助成事業について、科学研究費委員会の審査結果に基づき、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費 (学術定期刊行物、学術図書、データベース)、特別研究員奨励費及び学術創成研究費の交付業務を迅速に行った。

補助金事業に係る基盤研究 (A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究、奨励研究、研究成果公開促進費 (学術定期刊行物、学術図書、データベース) 及び学術創成研究費については4月1日、特別推進研究、基盤研究 (S) 及び研究活動スタート支援についても継続研究課題は4月1日、特別推進研究及び基盤研究 (S) の新規研究課題については5月31日、研究活動スタート支援の新規研究課題については8月24日にそれぞれ交付内定通知を発出した。基金事業に係る基盤研究 (C)、挑戦的萌芽研究、若手研究 (B) については、独立行政法人日本学術振興会法が改正された4月28日に交付内定通知を発出した。

また、内定者から提出された交付申請書を基に、補助金事業に係る基盤研究 (A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究及び学術創成研究費については6月30日、特別推進研究、基盤研究 (S) 及び研究活動スタート支援についても継続研究課題は6月30日、特別推進研究及び基盤研究 (S) の新規研究課題については7月27日、研究活動スタート支援の新規研究課題については10月14日にそれぞれ交付決定を行い、補助金を交付した。基金事業に係る基盤研究 (C)、挑戦的萌芽研究、若手研究 (B) については、7月29日に交付決定を行い、助成金を交付した。

なお、年度途中には、補助事業の廃止、直接経費の使用内訳の変更、所属する研究機関の変更、研究分担者の変更、育児休業等による中断・再開、助成金の前倒し請求等の申し出に対応した。

また、平成 22 年度に交付した科学研究費補助金に係る実績報告書 (約 36, 000 件) の提出を受け、額の確定を行うとともに、平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震の発生に伴う繰越 (1, 586 件) を含め、3, 068 件の研究課題の年度繰越が承認され、補助金の交付を行った。

さらに、平成 23 年度に交付した科学研究費補助金の翌年度への繰越について、例年どおり文部科学省からの通知を受け、2,323 課題に係る繰越手続きを進めている。

○補助金事業に係る平成 23 年度交付内定等の実績

(特別推進(継続)・基盤(S)(継続)・基盤(A・B)・基盤(C)(継続)・挑戦的萌芽(継続)・若手(S)(継続)・若手(A)・若手(B)(継続)・研究活動スタート支援(継続))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 4 月 1 日
交付決定	平成 23 年 6 月 30 日
審査結果の開示	平成 23 年 5 月 16 日
額の確定(平成 22 年度)	平成 23 年 7 月 27 日

(特別推進(新規))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 5 月 31 日
交付決定	平成 23 年 7 月 27 日
審査結果の開示	平成 23 年 10 月 11 日
額の確定(平成 22 年度)	平成 23 年 7 月 27 日

(基盤(S)(新規))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 5 月 31 日
交付決定	平成 23 年 7 月 27 日
審査結果の開示	平成 23 年 10 月 14 日
額の確定(平成 22 年度)	平成 23 年 7 月 27 日

(研究活動スタート支援(新規))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 8 月 24 日
交付決定	平成 23 年 10 月 14 日
審査結果の開示	平成 23 年 9 月 22 日
額の確定(平成 22 年度)	平成 23 年 7 月 27 日

(奨励研究)

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 4 月 1 日
交付決定	平成 23 年 6 月 30 日
審査結果の開示	平成 23 年 5 月 31 日
額の確定(平成 22 年度)	平成 23 年 8 月 19 日

(研究成果公開促進費)

事 項	通知発出日
交付内定(第 1 回)	平成 23 年 4 月 1 日
交付決定(第 1 回)	平成 23 年 7 月 1 日
交付決定(第 2 回)	平成 23 年 7 月 29 日
審査結果の開示	平成 23 年 4 月 1 日

(特別研究員奨励費)

事 項	通知発出日
交付内定 (第 1 回)	平成 23 年 4 月 22 日
交付決定 (第 1 回)	平成 23 年 7 月 8 日
交付内定 (第 2 回)	平成 23 年 8 月 5 日
交付決定 (第 2 回)	平成 23 年 10 月 14 日
交付内定 (第 3 回)	平成 23 年 10 月 20 日
交付決定 (第 3 回)	平成 23 年 11 月 30 日
交付内定 (第 4 回)	平成 23 年 11 月 11 日
交付決定 (第 4 回)	平成 23 年 12 月 20 日
額の確定 (平成 22 年度)	平成 23 年 8 月 26 日

(学術創成研究費)

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 4 月 1 日
交付決定	平成 23 年 6 月 30 日
額の確定 (平成 22 年度)	平成 23 年 7 月 27 日

○基金事業に係る平成 23 年度交付内定等の実績

事 項	通知発出日
交付内定	平成 23 年 4 月 28 日
交付決定	平成 23 年 7 月 29 日
審査結果の開示	平成 23 年 5 月 16 日

○平成 23 年度交付実績 (平成 24 年 3 月 31 現在)

研究種目 (科学研究費補助金)	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの平均 交付額 (千円)
科学研究費	40,623	131,820,102	3,245
特別推進研究	77	7,936,500	103,071
基盤研究	27,138	100,038,857	3,686
基盤研究 S	419	14,972,773	35,735
A	2,028	24,399,383	12,031
B	8,457	43,398,127	5,132
C	16,234	17,268,574	1,064
挑戦的萌芽研究	1,801	2,216,594	1,231
若手研究	9,402	19,145,505	2,036
若手研究 S	73	1,199,770	16,435
A	1,154	8,620,143	7,470
B	8,175	9,325,592	1,141
研究活動スタート支援	1,524	2,142,324	1,406
奨励研究	681	340,321	500
研究成果公開促進費	491	1,148,734	2,340
学術定期刊行物	110	353,500	3,214
学術図書	301	444,734	1,478
データベース	80	350,500	4,381
特別研究員奨励費	6,675	4,761,778	713
学術創成研究費	18	1,570,790	87,266
計	47,807	139,301,404	2,914

研究種目 (学術研究助成基金助成金)	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの平均 交付額 (千円)
科学研究費	19,847	40,784,888	2,055
基盤研究 C	9,523	20,071,223	2,108
挑戦的萌芽研究	3,750	7,584,592	2,023
若手研究 B	6,574	13,129,073	1,997
計	19,847	40,784,888	2,055

※ 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

○平成 22 年度交付実績 (平成 23 年 3 月 31 現在)

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの平均 交付額 (千円)
科学研究費	39,891	118,890,985	2,980
基盤研究	34,105	110,137,022	3,229
基盤研究 S	408	13,903,807	34,078
A	1,889	22,724,916	12,030
B	8,228	42,068,987	5,113
C	23,580	31,439,311	1,333
萌芽研究	3,262	4,198,067	1,287
若手研究 S	108	1,986,010	18,389
研究活動スタート支援	1,720	2,229,673	1,296
奨励研究	696	340,214	489
研究成果公開促進費	468	1,241,050	2,652
学術定期刊行物	112	395,400	3,530
学術図書	270	461,850	1,711
データベース	86	383,800	4,463
特別研究員奨励費	6,729	4,828,272	718
学術創成研究費	39	3,298,360	84,573
計	47,127	128,258,668	2,722

※ 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

③ 不正使用及び不正受給の防止

研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担のもと、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させた。

また、事業説明会を開催（70 回）し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について、助言・注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、文部科学省と連携して実地検査（66 機関）を行い、各研究機関の科研費管理体制の実態を把握するとともに、科研費の適正な使用について各研究機関の実情に即した注意喚起、指導を行うことや不正使用等を行った研究者に対し、一定期間、科研費の交付を制限する罰則を適用するなど厳格に対応することにより不正の防止に努めた。

④ 電子システムの導入・活用

(i) 応募手続

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の応募書類の受付を電子システムにより行っている。

(ii) 審査業務

特別推進研究の審査意見書並びに基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の書面審査の結果の受付を電子システムにより行った。また、審査委員毎に評点分布の目安件数を表示するように改善した。さらに、不採択となった応募者のうち希望者に対し、総合評点のおおよその順位及び評定要素毎の平均点、不十分と評価された項目など第1段審査の結果について、電子システムを活用して開示している。

(iii) 交付業務

研究活動スタート支援においては、平成21年度から交付申請書受付を電子システムにより行っており、平成23年度においては、辞退、転出等の交付申請書提出前の手続きについて完全電子化を行った。また、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究の交付申請書受付に向けた開発を行い、平成24年度から導入することとしている。さらに、平成23年度に交付決定された基金事業の基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（B）について、2年度目（24年度）以降に係る支払請求書及び23年度の実施状況報告書の作成・提出について電子システムを開発し、支払請求書については24年3月にシステムにより受付を行った。

⑤ 科学研究費助成事業説明会の実施

大学等の研究機関等への事業説明を、文部科学省との共同実施（8回）、振興会の単独実施（9回）、研究機関等からの要望に応じての実施（53回）により、全国各地で行い、基金化をはじめとする制度の改善や公募の内容等に係る正しい理解の促進を図った。その際、地域バランスに配慮した。

また、研究者ハンドブック、事業説明資料をより分かりやすいものに改善した。

○大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
平成 23 年 5 月 24 日	日本地球惑星科学連合 2011 大会
平成 23 年 6 月 9 日	新居浜工業高等専門学校
平成 23 年 6 月 25 日	海外学術調査総括班フォーラム（海外学術調査総括班会議）
平成 23 年 6 月 29 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（東京大学）
平成 23 年 6 月 30 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（早稲田大学）
平成 23 年 7 月 1 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（京都大学）
平成 23 年 7 月 6 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（広島大学）
平成 23 年 7 月 7 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（名古屋大学）
平成 23 年 7 月 8 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（岩手大学）
平成 23 年 7 月 8 日	横浜国立大学（神奈川県の研究機関参加）
平成 23 年 7 月 11 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（北海道大学）
平成 23 年 7 月 12 日	学術研究助成基金助成金制度説明会（熊本大学）
平成 23 年 7 月 20 日	京都学園大学（京都医療科学大学他 3 機関参加）
平成 23 年 7 月 20 日	日本赤十字広島看護大学
平成 23 年 7 月 21 日	鶴見大学
平成 23 年 7 月 21 日	十文字学園女子大学
平成 23 年 7 月 22 日	福山大学
平成 23 年 7 月 25 日	福島県立医科大学（福島大学参加）
平成 23 年 7 月 25 日	埼玉大学

平成 23 年 8 月 2 日	筑波大学
平成 23 年 8 月 3 日	香川大学（徳島文理大学他 8 機関参加）
平成 23 年 8 月 4 日	日本福祉大学（愛知大学他 12 機関参加）
平成 23 年 8 月 8 日	関西国際大学
平成 23 年 8 月 9 日	宝塚医療大学
平成 23 年 8 月 10 日	金城大学（大学コンソーシアム石川加盟機関参加）
平成 23 年 8 月 26 日	弘前大学（東北女子大学他 3 機関参加）
平成 23 年 9 月 1 日	山口大学
平成 23 年 9 月 5 日	有明工業高等専門学校（久留米工業高専他 1 機関参加）
平成 23 年 9 月 8 日	大阪体育大学（大阪観光大学参加）
平成 23 年 9 月 9 日	宮崎大学
平成 23 年 9 月 9 日	琉球大学（沖縄国際大学他 8 機関参加）
平成 23 年 9 月 9 日	公募要領等説明会（大阪大学）
平成 23 年 9 月 12 日	公募要領等説明会（慶應義塾大学）
平成 23 年 9 月 13 日	公募要領等説明会（東京大学）
平成 23 年 9 月 14 日	国際教養大学
平成 23 年 9 月 14 日	公募要領等説明会（山形大学）
平成 23 年 9 月 14 日	公募要領等説明会（岡山大学）
平成 23 年 9 月 15 日	公募要領等説明会（北海道大学）
平成 23 年 9 月 15 日	公募要領等説明会（金沢大学）
平成 23 年 9 月 15 日	秋田大学
平成 23 年 9 月 16 日	公募要領等説明会（九州大学）
平成 23 年 9 月 22 日	麗澤大学（聖徳大学他 5 機関参加）
平成 23 年 9 月 23 日	日本私立看護系大学協会
平成 23 年 9 月 23 日	日本地理学会
平成 23 年 9 月 26 日	総合研究大学院大学
平成 23 年 9 月 26 日	名古屋工業大学
平成 23 年 9 月 27 日	日本大学（三島）（静岡大学他 5 機関参加）
平成 23 年 9 月 28 日	岐阜聖徳学園大学
平成 23 年 9 月 28 日	千葉大学
平成 23 年 9 月 28 日	桃山学院大学
平成 23 年 9 月 29 日	神戸国際大学
平成 23 年 9 月 30 日	国立歴史民俗博物館
平成 23 年 9 月 30 日	広島市立大学
平成 23 年 10 月 3 日	山梨県立大学
平成 23 年 10 月 4 日	政策研究大学院大学
平成 23 年 10 月 5 日	公募要領等説明会（研究成果公開促進費）（東京）
平成 23 年 10 月 5 日	国立教育政策研究所
平成 23 年 10 月 5 日	神田外語大学
平成 23 年 10 月 6 日	情報システム研究機構（統計数理研究所他 3 機関参加）
平成 23 年 10 月 11 日	農林水産技術会議事務局（農業・食品産業技術総合研究機構他 5 機関参加）
平成 23 年 10 月 12 日	大分大学（大分県立看護科大学他 5 機関参加）
平成 23 年 10 月 12 日	都留文科大学
平成 23 年 10 月 12 日	立命館アジア太平洋大学

平成 23 年 10 月 12 日	京都工業繊維大学（京都府立大学他 2 機関参加）
平成 23 年 10 月 13 日	滋賀大学（滋賀県立大学他 1 機関参加）
平成 23 年 10 月 14 日	和洋女子大学
平成 23 年 10 月 17 日	函館工業高等専門学校
平成 23 年 10 月 18 日	滋賀医科大学
平成 23 年 10 月 20 日	神戸女子大学（神戸学院大学他 2 機関参加）
平成 23 年 10 月 21 日	日本歯科保存学学会
開催件数：70 回	

（３）研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

① 研究成果の把握・公表

平成22年度に終了した研究課題の研究実績の概要及び平成22年度に研究期間が終了した研究課題の研究成果報告書について、国立情報学研究所のデータベース（KAKEN：科学研究費補助金データベース）により広く公開するため、同研究所に対し情報提供を行った（平成24年5月頃に公開予定）。このデータベースでは、研究分野ごとの検索のほか、研究成果として報告のあった研究論文や産業財産権の出願・取得状況等各種条件による検索も可能となっている。

また、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、研究進捗評価等により成果把握に取り組み、その結果については、ホームページにおいて広く公開した。

さらに、科研費NEWS（科研費により支援した研究活動の最近の研究成果等を分かりやすく紹介するニュースレターで、平成19年度から年4回、四半期ごとに発行）について、学術システム研究センターの機能を活用するとともに、サイエンスライターを活用して作成したほか、新たなコンテンツとして「科研費から生まれたもの」を掲載し、発行した。また、紹介した研究成果については、科研費ホームページのトップページに、写真付きで目立つように表示されるようにし、一層の周知を行った。

なお、研究成果報告書について、平成23年6月末に提出が必要であった10,560課題については、提出が予定されている課題の一覧を各研究機関に通知するなどにより適切な提出を求めた結果、平成24年3月末時点で、休職中など正当な理由がある3課題を除き全て提出された。

○研究成果の報告数（平成21年度実績）（参考）

研究成果の種類	報告数
研究論文	134,865 件
図書	11,481 件
産業財産権	2,633 件

② ひらめき☆ときめきサイエンス事業

我が国の将来を担う児童・生徒を対象として、研究者が科学研究費助成事業による研究成果を分かりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の 111 機関で 204 プログラム（平成 22 年度は 205 プログラム）を実施した。また、平成 23 年度より、本プログラムの実施対象機関を、大学・大学共同利用機関法人に加え短期大学や高等専門学校など科研費の応募対象機関全体に拡大し、幅広い特徴のあるプログラムを行えるようにした。

○研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 23 年 11 月 8 日	第 15 回事業推進委員会 ・平成 23 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施状況について（中間報告） ・平成 24 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業計画(案)について
平成 24 年 3 月 19 日	第 16 回事業推進委員会 ・平成 24 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施プログラムの選定について ・「よく工夫されたプログラム」の選定について

（４）助成の在り方に関する検討

学術システム研究センターに、科学研究費助成事業に関するワーキンググループを設けており、平成 23 年度には、文部科学省からの依頼に基づき、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正について検討し、その検討結果について平成 23 年 7 月に科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に報告したほか、審査の検証及びその結果の審査委員へのフィードバックの在り方、時限付き分科細目の取扱い、研究進捗評価の実施方法、審査評価基準の見直し、更なる審査の充実策、研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の在り方などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。特に、平成 25 年度から適用する「系・分野・分科・細目表」の改正の検討に当たっては、平成 23 年 8 月に文部科学省において行われたパブリックコメントに寄せられた意見（444 件）についての対応案も検討し、平成 23 年 12 月に同部会に対し報告した。なお、「系・分野・分科・細目表」については、平成 24 年 3 月に同部会において最終決定され公表された。

また、時限付き分科細目については、平成 24 年度に新設する分科細目及び設定期間を満了した分科細目の取扱いについて検討を行い同部会に対し検討結果を報告し、平成 24 年度科学研究費助成事業公募要領に適用した。

3 研究者の養成

我が国の持続的な発展のために必要な学術研究の推進には、それを担う人材が必要である。

振興会は、将来の人材確保を目的として、学位取得前後の優秀な若手研究者が経済的な心配をすることなく研究に専念できるよう生活費と研究費を支援する特別研究員事業、国際的な視野に富む研究者を養成するため、海外で研究するための資金を支給する海外特別研究員事業、組織的に若手研究者の国際的な研鑽機会を提供する取組を支援する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムなどを実施した。

また、支援対象者、支援対象機関を選考する審査については、公正性、透明性に十分な配慮をしながら、効率的に実施した。

さらに、研究者の養成を効果的に行えるように、研究者の意見を取り入れながら、制度の改善・充実を図った。

なお、事業に要した費用は、人件費 119,293 千円、特別研究員に支給する研究奨励金、海外特別研究員に支給する研究活動費、募集・審査業務に要する経費、日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞に要する経費など 19,799,623 千円（運営費交付金）、若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 1,747,455 千円となっている。

（１）全般的な取組み

大学院博士課程（後期）在学者や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し、支援する特別研究員事業等を以下のとおり実施した。

- ① 平成23年度に新規採用の特別研究員、海外特別研究員について、その資格を確認のうえ採

用した。また、平成24年度採用分の特別研究員、海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、採用内定者を決定した。

- ② 採用中の特別研究員、海外特別研究員に対し、円滑に研究奨励金、滞在費等を支給した。
- ③ 研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして、特別研究員及び海外特別研究員について、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行った。また、特別研究員については、中断中でも短時間の研究を行うことで、中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する研究再開準備支援の取扱いを希望者について併せて行った。
- ④ 大学院博士課程在学者に対する支援については、優れた研究能力を有する外国人留学生について、引き続き採用した。（平成23年度新規採用：106人）
- ⑤ 振興会の研究者養成事業について周知するため、要望のあった大学に出向き、説明会を行った。
- ⑥ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、平成19～21年度採択分について、事業計画書に基づき円滑に資金を交付した。また、国際事業委員会において、平成21年度採択分10件の中間評価を行い、その評価結果を振興会のホームページで公開した。
- ⑦ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、取扱要領等関係規定の整備を行い、また、平成23年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、採択事業を決定した。平成22年度からの継続68件と新規28件の計96件に対し、円滑に補助金を交付した。さらに、本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムの開発を行い、運用のための準備を整えた。
- ⑧ 日本学術振興会賞については、平成23年度受賞者について、日本学術振興会賞審査会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。
- ⑨ 男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、特別研究員等審査会の委員等の選考については、適任者を選考することを前提としながら、女性研究者の登用に配慮しながら行った。
- ⑩ 日本学術振興会育志賞については、平成23年度受賞者について、日本学術振興会育志賞選考委員会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。育志賞受賞者の内、希望した者は平成24年度より特別研究員として採用することとし、4名の採用手続きを開始した。
- ⑪ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、希望のあった5名に適用した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長し、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知したところ、採用内定者においては94名の申立書の提出があった。海外特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知したが、その適用を希望する者は無かった。更に、新たな募集の受付期間に関して、日本学術振興会賞及び育志賞については、推薦要項に、個別の相談に応じる旨を明記して公表し、日本学術振興会賞において、震災の影響による推薦書提出遅延を1件受け付けた。特別研究員及び海外特別研究員については、既に募集要項を公表していたが、受付期間を約1ヶ月遅らせて実施した。また、震災により研究の進捗に甚大な支障がある特別研究員について、研究従事機関を通して調査を行い、研究の進捗が申請時の計画に比べ1年以上遅れている者や、被災の影響により、23年度中に学位取得予定であった者が学位を取得することができなかった者として、研究従事機関が認める者の20名について、24年度の採用延長することを内定した。

○申請、採用等の状況（平成24年度採用・授賞分）

事業名	申請数	内定数	内定率
特別研究員	10,862 人	2,656 人	24.5%
海外特別研究員	888 人	210 人	23.6%
日本学術振興会賞	348 人	24 人	6.9%
日本学術振興会育志賞	120 人	17 人	8.3%

※特別研究員については、グローバルCOEは含まない。

※日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞は平成23年度の実績であり、「申請数」「内定数」「内定率」欄は、「推薦数（日本学術振興会賞については、前年からのキャリアオーバー候補者を含む。）」「授賞数」「授賞率」を記載。

○平成23年度中の採用数

事業名	採用数	うち新規数
特別研究員	5,848 人	2,401 人
海外特別研究員	362 人	189 人
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	30 件	0 件
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	96 件	28 件

○平成23年度中の出産・育児による採用中断取得者数

事業名	取得者数	うち再開準備支援取得者数
特別研究員	71 人	27 人
海外特別研究員	4 人	—

○平成23年度中に行った大学等における研究者養成事業についての説明会

開催数	開催大学等
8 回	早稲田大学、東京理科大学、横浜国立大学、宮崎大学、千葉大学、東京農工大学、京都大学、名古屋大学

(2) 選考審査の適切な実施

公募事業の選考審査については、国民の信頼に応えられる公正・公平で透明性が確保されたものであるとともに、申請者からも信頼されることが重要である。そのため、平成23年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 特別研究員等の選考については、学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおいて、若手研究者の主体性を重視しつつ、目的や対象者層に応じた審査方針であることの確認がなされた。
- ② 平成24年度採用分の特別研究員、海外特別研究員の選考については、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を3回（計7日間）開催し、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査を行い、内定者を選定した。
- ③ 公平で公正な審査体制を維持するため、書面審査員に対して、審査の手引等を作成して、書面審査の基準及び評価の方法等の周知に努めた。また、書面審査における研究室移動審査評価入力欄の充実や面接終了後に審査員がディスカッションする時間を取ることで、精度の高い選考、評価を実施した。
- ④ 特別研究員等審査会の委員、専門委員（書面担当）、専門委員（面接担当）の役割を明確化し、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターの研究者が、審査員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成し、それに基づき「特別研究員等審査会委員等選考会」において、特別研究員等審査会の委員・専門委員を選考した。なお、選考の過程においては、適切な人材を選定することを前提としながら、女性研究者の登用にも配慮した。
- ⑤ 平成25年度採用分の募集要項を作成、公表するとともに、申請書作成に当たっての注意点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて、特別研究員の募集に関する説明会を平成24年2月22日に開催した。
- ⑥ 審査の透明性を確保する観点から、審査方針や審査の方法、書面審査セット等を振興会のホームページ上で公開した。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.htm）また、審査結果について、個別審査項目の評価、総合評価のTスコアや不採用者の中のおおよその順位について、書面審査で不採用となった申請者本人に開示した。なお、採用者については、振興会

のホームページ上で氏名等を公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html)

- ⑦ 特別研究員に支給する研究奨励金については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文科科学省）に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成19年度に整えた同機構とのチェック体制に従い、平成20年度から採用内定者情報を同機構に提供し重複チェックを行っており、平成23年度においてもチェックを行った。

○学術システム研究センター特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催状況

開催日	議事内容
平成 23 年 5 月 20 日	・ 平成 23 年度の検討課題について ・ 特別研究員等書面審査の手引について ・ 特別研究員等合議審査の手引について
平成 23 年 6 月 17 日	・ 平成 24 年度採用分特別研究員-RPD 等の申請状況について ・ 特別研究員等合議審査の手引きについて ・ 平成 22 年度審査に係る検証結果の通知について ・ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業平成 24 年度分参加者の募集について ・ 研究拠点形成事業平成 24 年度募集要項について ・ 論文博士号取得希望者に対する支援事業平成 24 年度募集要項について
平成 23 年 7 月 15 日	・ 東日本大震災の被災により研究に影響があった者に対する特別研究員事業対応案の検討について ・ 平成 24 年度採用分特別研究員の申請状況について ・ 特別研究員-RPD 面接審査の手引について ・ 海外特別研究員 面接審査の手引について
平成 23 年 9 月 16 日	・ 第 1 回特別研究員等審査会での意見について ・ 特別研究員 面接審査の手引きについて ・ 特別研究員-SPD の中間・事後評価について ・ 科学研究費補助金特別研究員奨励費の交付額等について
平成 23 年 10 月 21 日	・ 審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について ・ 特別研究員 面接審査の手引きについて ・ 第 2 回特別研究員等審査会での意見について ・ 特別研究員 平成 25 年度 募集要項について ・ 特別研究員 - RPD 平成 25 年度採用分 募集要項について ・ 海外特別研究員 平成 25 年度採用分 募集要項について
平成 23 年 12 月 16 日	・ 第 3 回特別研究員等審査会での意見について ・ 特別研究員 平成 25 年度採用分 募集要項について ・ 特別研究員 - RPD 平成 25 年度採用分 募集要項について ・ 海外特別研究員平成 25 年度採用分 募集要項について
平成 24 年 1 月 20 日	・ 平成24年度特別研究員等の予算案の概要について ・ 特別研究員-SPDの評価について ・ 特別研究員の審査方法について ・ 特別研究員 平成25年度採用分 募集要項について ・ 特別研究員 (PD) に「特別研究員奨励費」以外の科研費への応募を可能とすることについての検討 ・ 名古屋大学若手研究者からの提言
平成 24 年 2 月 17 日	・ 特別研究員事業の見直しについて ・ 特別研究員-RPD 事業見直しに関するタスクフォースの設置について ・ 検証結果の審査委員へのフィードバックについて

平成 24 年 3 月 2 日	・ 特別研究員等審査会委員・専門委員/国際事業書面審査員選考会について ・ 特別研究員-RPD 事業に関する検討会設置要項について ・ 特別研究員等からの意見・要望について ・ 平成 23 年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・ 国際交流事業のあり方検討
-----------------	--

(3) 事業の評価と改善

特別研究員等審査会が実施した審査内容等について、学術システム研究センターの研究員が分析・検証を行った。また、書面審査員が、より適切な審査コメントを記載するための参考になるように、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントの例を書面審査の手引に掲載し、さらに、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントを残した審査員を選考し、表彰した。

また、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策や措置を講じるのかについても審査の対象とすることとし、募集要項に明記するとともに、申請書に記載欄を設けたことに伴い、書面審査や面接審査において慎重に審査した。このことについては、引き続き特別研究員の募集に関する説明会で周知を図った。

特別研究員－SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（1年目終了後：研究発表会を開催し、評価を担当するセンター研究員との質疑応答を踏まえて研究状況等を検証）、2年目終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究状況等を検証）、事後評価（採用終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果について、本人に対して通知した。

なお、「文部科学省独立行政法人評価委員会 平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価(全体)」の指摘「(ロ) 若手研究者支援の充実のため特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」及び「文部科学省独立行政法人評価委員会 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価(全体)」の指摘「(ハ) 若手研究者支援の観点から、特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」の指摘を踏まえて、特別研究員等企画委員会及び学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおける検討結果に基づき、募集要項や審査方法等の見直しを着実に実施した。また、受入機関において、より研究活動に専念できるようにするための支援方法等について検討を開始した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、希望のあった 5 名に適用した。また、採用者に対しては、4 月期の提出書類の提出期限を延長し、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知したところ、採用内定者においては 94 名の申立書の提出があった。海外特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知したが、その適用を希望する者は無かった。更に、新たな募集の受付期間に関して、日本学術振興会賞及び育志賞については、推薦要項に、個別の相談に応じる旨を明記して公表し、日本学術振興会賞において、震災の影響による推薦書提出遅延を 1 件受け付けた。特別研究員及び海外特別研究員については、既に募集要項を公表していたが、受付期間を約 1 ヶ月遅らせて実施した。また、震災により研究の進捗に甚大な支障がある特別研究員について、研究従事機関を通して調査を行い、研究の進捗が申請時の計画に比べ 1 年以上遅れている者や、被災の影響により、23 年度中に学位取得予定であった者が学位を取得することができなかった者として、研究従事機関が認める者の 20 名について、24 年度の採用延長することを内定した。

(4) 特別研究員事業

特別研究員事業は、我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する事業であり、我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するために採用する特別研究員－DC と特別研究員－PD、世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため、高水準の待遇で採用する特別研究員－SPD、出産・育児により研究を中断した優れた

若手研究者の研究現場復帰を支援するために採用する特別研究員－RPD、「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において採用する特別研究員（グローバルCOE）への支援を実施した。

- ① 平成23年度の支援対象の特別研究員に対して、円滑に研究奨励金を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。
- ② 平成24年度採用の特別研究員（DC、PD、SPD、RPD）について、電子申請システムを用いて申請を受け付け、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

電子申請システムについては、毎年見直しを行い、審査制度改正に伴い「人権の保護及び法令等の遵守を必要とする研究課題の適切性」を追加したことによる改修を行った。この他に、申請者が入力する際のエラーメッセージの改善や審査結果開示機能の追加等、利便性の向上に配慮している。

特にPDの選考に際しては、研究者の流動性向上のため、採用後の所属研究室が博士課程在学時の研究室から移動していることの確認を慎重に行うように審査員に周知した。

採用期間中の海外渡航の奨励を募集要項、諸手続の手引に記載するとともに、特別研究員の募集に関する説明会等においても周知に努めている。

平成25年度採用分の特別研究員募集要項の公表を2月中旬に行った。募集要項の公表は例年3月上旬であったが、申請者が応募書類を準備する期間を十分に確保できるように、平成23年度採用分（平成22年2月公表）から2月中旬に早めたものである。

- ③ 特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、特別研究員採用終了1年経過後で、約8割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査の結果については、ホームページで公表している。

(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html)

特別研究員－RPDでは、研究活動における出産・育児の課題及び今後の研究展望等の意見交換を目的として、平成22年度に採用された特別研究員－RPDを集めて、平成23年7月19日に明治記念館に於いて特別研究員－RPD研究交流会を開催した。この研究交流会には、秋篠宮妃殿下にご臨席いただき、女性研究者を励ますおことばをいただいた。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、特別研究員事業においては、被災に伴う採用の中断及び延長制度の規定を新たに制定し、希望のあった5名に適用した。また、採用者に対しては、4月期の提出書類の提出期限を延長し、採用内定者に対しては、採用手続き書類の提出を猶予し、申立書のみで採用手続きを進める旨を周知したところ、採用内定者においては94名の申立書の提出があった。更に、平成24年度採用分特別研究員及び平成24年度採用分特別研究員－RPDの受付期間について、既に募集要項を公表していたが、約1ヶ月遅らせて実施した。また、震災により研究の進捗に甚大な支障がある特別研究員について、研究従事機関を通して調査を行い、研究の進捗が申請時の計画に比べ1年以上遅れている者や、被災の影響により、23年度中に学位取得予定であった者が学位を取得することができなかった者として、研究従事機関が認める者の20名について、24年度の採用延長することを内定した。

○特別研究員の採用状況

(単位：人)

資格等	平成22年度からの継続者数	平成23年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
S P D	22	14	0	6	—	7	23
P D	593	540	0	256	402	501	781
D C 1	1,562	679	0	82	▲71	649	1,439
D C 2	1,108	1,060	0	135	▲331	773	931
R P D	86	41	7	8	—	30	96
グローバル COE	76	51	9	8	—	80	48
合計	3,447	2,385	16	495	※402	2,040	3,318

注：資格変更者数欄は、DC から PD への資格変更者数。(※合計欄は実変更者数)

中途辞退者数は、24.3.31 現在の数。

[平成 22 年度実績] (参考) 特別研究員の採用状況

(単位: 人)

資格等	平成 21 年度からの継続者数	平成 22 年度新規採用者数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
S P D	20	14	0	8	—	4	22
P D	550	399	0	237	436	555	593
D C 1	1, 424	838	0	64	▲70	566	1, 562
D C 2	1, 045	1, 278	0	161	▲366	688	1, 108
R P D	74	37	6	12	—	19	86
グローバル COE	66	58	11	13	—	46	76
合計	3, 179	2, 624	17	495	※436	1, 878	3, 447

注: 資格変更者数欄は、DC から PD への資格変更者数。(※合計欄は実変更者数)

○特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い状況

(単位: 人)

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数
S P D	0	0
P D、D C 1、D C 2	50	16
R P D	21	11
グローバル COE	0	0
合計	71	27

○S P D、P D採用者のうち、博士の学位を取得した研究室以外で研究する者

資格	新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者の数	割合
S P D	14 人	14 人	100.0%
P D	540 人	534 人	98.9%
合計	554 人	548 人	98.9%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者 (S P D、P D)

資格	対象となる採用者数 (平成23年度末に採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動をした者の数	割合
S P D	14 人	5 人	35.7%
P D	322 人	167 人	51.9%
合計	336 人	172 人	51.2%

○平成24年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
S P D	2, 777 人	16 人	20.8%
P D		561 人	
D C 2	4, 943 人	1, 262 人	25.5%
D C 1	2, 880 人	762 人	26.5%
小計	10, 600 人	2, 601 人	24.5%
R P D	262 人	55 人	21.0%
合計	10, 862 人	2, 656 人	24.5%

[平成22年度実績] (参考) 平成23年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
S P D	2, 986 人	16 人	24.0%

P D		700 人	
D C 2	4,635 人	1,075 人	23.2%
D C 1	2,961 人	694 人	23.4%
小計	10,582 人	2,485 人	23.5%
R P D	238 人	53 人	22.3%
合計	10,820 人	2,538 人	23.5%

(5) 海外特別研究員事業

海外特別研究員事業は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるように支援する事業である。

平成23年度の支援対象の海外特別研究員に対して、円滑に渡航費、滞在費等を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

平成24年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

海外特別研究員が安心して長期間研究に専念できる環境を整備するため、振興会が支給する滞在費の中から保険料を差し引き、まとめて海外旅行傷害保険に加入することにより、海外特別研究員が安価で保険に加入できるように手続きを引き続き行った。

海外特別研究員（平成20年度採用者）の採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、終了直後で、約7割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査については、ホームページで公表している。

(http://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_syusyoku.html)

申請者の利便性向上を目的として、電子的に申請書類を受け付けるシステムを導入した。海外特別研究員の電子申請システム導入については、日本国内の大学等に所属せず、海外の大学等で研究を行っている者からの申請受付が隘路となっていたが、個人での申請受付ができるようシステム改修を行うことにより、今年度の受付分から、特別研究員事業と同様な一部電子申請システムの導入が可能となった。これにより、申請者はネット上で申請者の情報等を入力することとなったが、記入漏れや単純な入力ミス等を自動的に検出し、知らせるなど、記載ミスを大幅に減らすことができ、また、書類を手書きする必要が無くなるなど、申請者の利便性が向上した。

また、近年の若手研究者の内向き志向に対する懸念から、積極的に外国での研究に従事させるため、平成23年度海外特別研究員の採用者数を大幅に増員することとした。これに伴い、平成23年度中に行った平成23年度採用分の追加募集については、1つの申請書で平成24年度採用分と併願できるように簡素化し、申請者の利便性や事務効率化を図り、平成24年度採用分と合わせて募集した。

海外特別研究員事業については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文部科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）等において、日本人の若手研究者に海外での研鑽機会を付与する事業に重点を置くこと等の指摘を受けており、採用者数の拡充（平成22年度に対し78名増）を図った。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災者に対する対応として、被災に伴う採用の中断及び延長、一時帰国の緩和、帰国の延長措置等に配慮することを周知したが、その適用を希望する者は無かった。また、平成23年度追加採用分・平成24年度採用分海外特別研究員募集の受付期間について、既に募集要項を公表していたが、1ヶ月遅らせて受付を実施した。

○海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
362 人	173 人

[平成22年度実績]（参考）海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
--------------	--------------

315 人	177 人
-------	-------

○海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い状況

海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長者数
4 人

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	ロシア&NIS	北米	中南米
人数	4 (0)	10 (4)	1 (0)	119 (59)	1 (0)	229 (111)	0 (0)

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○平成24年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
888 人	210 人	23.6%

○平成23年度追加採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
490 人	30 人	6.1%

[平成22年度実績] (参考) 平成23年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
765 人	198 人	25.9%

(6) 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

研究生活の初期段階にある我が国の若手研究者（博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等）に対して、海外の研究機関における教育・研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行っている。平成19年度、20年度、21年度採択分の計30事業については、事業計画書に基づき円滑に資金を支給するとともに、事業の運営にアドバイスをを行うなど、大学における若手研究者の海外派遣による研究者の育成に貢献した。

平成23年度に支援した30事業で285人の若手研究者が海外に派遣され、また、海外パートナー機関との共同企画が60件開催され、若手研究者が海外や国際的な環境で活躍・研鑽する多くの機会の提供が行われた。

平成21年度採択分の10事業については、国際事業委員会において、①事業の実施状況、②若手研究者の養成、③海外パートナー機関との連携、その他今後の展望という観点から中間評価を行い、その評価結果をホームページにおいて公開した。

(<http://www.jsps.go.jp/j-itp/index.html>)

なお、平成22年度に実施した30事業のうち、1事業について、東日本大震災の影響により平成22年度分の事業が完了しなかったため延長を認め、平成23年5月31日に完了した（17,974,693円）。

(参考)

採択年度	申請件数	採択件数	採択率
平成 21 年度 (21 年度事業開始)	29	10	34.5%
平成 20 年度 (20 年度事業開始)	40	10	25.0%
平成 19 年度 (19 年度事業開始)	61	10	16.4%

○平成 23 年度実施プログラム一覧

実施機関	事業名	海外パートナー機関	開始 年度
東京外国語大学大学院 総合国際学研究科	非英語圏ヨーロッパ諸地域に 関する人文学研究者養成の国 際連携体制構築	パリ第三大学 他 (フランス3、イタリア3、ドイツ3、 スペイン、ポルトガル、ロシア2)	21
名古屋大学大学院法学 研究科 総合法政専攻	国際的発信のできるアジア諸 国法研究者・アジア法整備支 援研究者の育成プログラム	ワシントン大学 他 (アメリカ2、カナダ、オーストラリ ア、フランス、イギリス、スウェーデ ン、ロシア、ドイツ、タイ2、中国、 ベトナム、ラオス、カンボジア、モン ゴル、ウズベキスタン、フィンランド)	21
慶應義塾大学大学院理 工学研究科基礎理工学 専攻	数理科学が先導するボーダレ ス基礎理工学若手研究者国際 育成戦略	カリフォルニア大学バークレー校 他 (アメリカ8、カナダ、フランス3、 ドイツ4、スイス2、イギリス、中国、 韓国、ニュージーランド、オーストラ リア2、デンマーク、マレーシア)	21
奈良先端科学技術大学 院大学物質創成科学研 究科	国際ネットワークによる若手 バイオ物質科学研究者のステ ップアップ教育プログラム	カリフォルニア大学デービス校 他 (アメリカ、フランス2)	21
東京工業大学大学院理 工学研究科理学系	分子素子へ向けた多重機能物 質開拓の為の日米欧連携若手 育成プログラム	レンヌ第一大学 他 (フランス2、アメリカ、イギリス、 オランダ)	21
名古屋工業大学セラミ ックス科学研究教育院	国際ネットワーク形成に向け た次世代セラミックス科学若 手研究者育成プログラム	国立セラミックス工科大学 他 (フランス2、イギリス、ドイツ)	21
京都大学化学研究所 附属バイオインフォマ ティクスセンター	バイオインフォマティクスと システムズバイオロジーの国 際連携教育研究プログラム	ボストン大学 他 (アメリカ、ドイツ4、フランス)	21
京都大学霊長類研究所	人類進化の霊長類の起源の解 明に向けた若手研究者育成国 際プログラムHOPE	マックスプランク進化人類学研究所 他 (ドイツ、アメリカ3、イギリス2、 イタリア、フランス、ギニア、韓国2、 ミャンマー、ラオス、ベトナム、イン ドネシア2、タイ、マレーシア2、中国、 タンザニア2、ケニア、コンゴ、ウガ ンダ、ブータン)	21
千葉大学大学院園芸学 研究科環境園芸学専攻	健康植物科学コンソーシアム による若手研究者育成プログ ラム	マヒドン大学 他 (タイ2、中国2、アメリカ2、インド ネシア、スイス、韓国、スウェーデン)	21
岡山大学大学院医歯薬 学総合研究科	学部・大学院教育と連携した サイエンスマスター・メンタ ーの育成	パリ神経科学大学院 他 (フランス、アメリカ7、ドイツ)	21
立命館大学 立命館グローバル・イ ノベーション研究機構	文化遺産と芸術作品を災害か ら防御するための若手研究者 国際育成プログラム	ロンドン大学 他 (イギリス 2、フランス 2、イタリア 2、タイ 2、カナダ、アメリカ 3、台湾)	20
神戸大学 国際交流推進本部	東アジアの共生社会構築のた めの多極的教育研究プログラ ム	中山大学 他 (中国、台湾、韓国 2、アメリカ、フ ランス 2、イギリス)	20
北海道大学 スラブ研究センター	博士号取得後のスラブ・ユー ラシア研究者の能力高度化プ ログラム：跨境的アプローチ と比較分析	ハーバード大学 他 (アメリカ 2、イギリス)	20
北海道大学	特異点・トポロジー・数理解	復旦大学 他 (中国、韓国 2、台湾、	20

大学院理学研究院数学部門	析を基盤とする北大モデル数学若手研究者国際派遣事業	シンガポール 2、スペイン、フランス 2、イタリア、イギリス 2、ポーランド、ブラジル、アメリカ 8、ドイツ)	
お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科理学専攻	校風をつなぐ女性科学者の育成－第 2 のマリー・キュリーをめざせ－	ストラスブール大学 他 (フランス 7、オーストリア、ドイツ 2、イギリス、スロベニア)	20
東京工業大学 大学院生命理工学研究科	アジア・ヨーロッパ国際連携による環境生命工学若手研究者育成プログラム	インペリアル・カレッジ 他 (イギリス、スイス、ドイツ 2、中国)	20
名古屋大学 大学院工学研究科附属 プラズマナノ工学研究センター	プラズマナノ材料・デバイスプロセス基盤研究人材育成プログラム	ルール大学ボッフム校 他 (ドイツ、韓国、アメリカ 2、オランダ、イギリス、オーストラリア)	20
九州大学 大学院工学研究院地球資源システム工学部門	地球資源・環境系国際的若手研究者育成のためのアジアにおける研究拠点形成	ルンド大学 他 (スウェーデン、アメリカ 3、カナダ、イギリス、チェコ、ドイツ、インドネシア)	20
鳥取大学 国際戦略企画推進本部	乾燥地における統合的資源管理のための人材育成	国際連合大学 他 (カナダ、中国、チュニジア 2、シリア、イタリア)	20
金沢大学 がん研究所	がんの診断・治療法の開発を担う医科学研究者の育成	MD アンダーソンがんセンター 他 (アメリカ 5)	20
京都大学 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	地域研究のためのフィールド活用型現地語教育	ハサヌディン大学 他 (インドネシア、タイ、ラオス、エジプト、エチオピア、ケニア、イギリス、フランス、ボツワナ共和国、カメルーン、ベトナム、インド、ヨルダン)	19
東京外国語大学 国際学術戦略本部 (OFIAS)	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	ロンドン大学 他 (イギリス 2、オランダ、シンガポール、フランス 2、インドネシア 3、ベトナム、ドイツ、トルコ 2、中国 2、インド 2、スーダン、レバノン、アメリカ、韓国)	19
東京大学 国際連携本部	イェール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム	イェール大学 (アメリカ)	19
大阪大学 大学院理学研究科	EU エラスムス・ムンドス計画との基礎科学教育研究国際化協力事業	グローニンゲン大学 (オランダ)	19
東京農工大学 科学立国研究拠点	”ナノ材料” プレテニウアトラック若手研究者育成インターナショナルプログラム	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 他 (アメリカ 7、イギリス 2、フランス、イタリア、スウェーデン、ドイツ)	19
東京大学 生産技術研究所	大規模複合機能集積マイクロ・ナノシステム若手研究者国際交流プログラム	フランス国立科学研究センターST2I (情報工学部門) 他 (フランス 2、スイス、ドイツ、韓国、フィンランド、アメリカ 3、カナダ、中国)	19
鹿児島大学 大学院理工学研究科生命環境科学専攻	熱帯域における生物資源の多様性保全のための国際教育プログラム	インドネシア科学院生物学研究センター 他 (インドネシア 4、マレーシア 2、タイ 2)	19
神戸大学 大学院農学研究科	食料危機に備え資源保全を EU に学びアジアに活かす国際農業戦略の実践的トレーニング	ホーヘンハイム大学 他 (ドイツ、ブルガリア 4、ベトナム 5、フィリピン、中国、チェコ、タイ 2、ベルギー、オランダ)	19
北海道大学	動物・人・食品をめぐる感染	オハイオ州立大学 他	19

大学院獣医学研究科・獣医学専攻	症リスク評価に関するグローバルトレーニング	(アメリカ 3、ニュージーランド、イギリス、カナダ、スイス)	
東京大学 大学院医学系研究科・医学部	次世代を担う医学系教員の育成	ジョンズホプキンス大学 他 (アメリカ 4)	19

(7) 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムは、頭脳循環により国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する事業で、平成22年度に実施された「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の趣旨を踏襲、発展させ、平成23年度に開始された事業である。この事業が補助金で実施されるため、事業開始に当たり「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金取扱要領」等関係規定の整備を行った。

予算の増額を受け、新たな採択を行うため公募を実施し、平成23年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、申請のあった95件の中から28件の事業の採択を決定した。平成23年度の新規採択28件と平成22年度に「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」で採択された継続の68件の計96件に対して、円滑に補助金の交付を行った。

本事業については、振興会ホームページにおいて、採択事業等の情報を公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-zunou/junkan2/index.html>)

また、本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムの開発を行い、運用のための準備を整えた。

○応募、採択等の状況

採択年度	応募件数	採択件数	採択率
平成 23 年度 (23 年度事業開始)	95	28	29.5%
平成 22 年度 (22 年度事業開始)	212	68	32.1%

(8) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を見出し、早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援するため、平成16年度に創設された事業である。

平成23年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第8回（平成23年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。今年度新たに推薦された者と前年度から引き続き審査の対象となる者（キャリアオーバー）を合わせて候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。その際、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行うため、他領域への推薦であっても学際領域に当たる推薦については、関係する領域においてもチェックを行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会賞審査会（委員長：江崎玲於奈（財）茨城県科学技術振興財団理事長／横浜薬科大学長、計12名で構成。）において選考を行い、受賞者を決定した。また、この受賞者の中から日本学士院において、日本学士院学術奨励賞の受賞者が選定された。

授賞式は、平成24年2月27日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円が授与された。

また、平成24年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第9回（平成24年度）日本学術振興会賞推薦要項を送付した。

○日本学術振興会賞の推薦・授賞状況

推薦要項発送数	新規推薦数	キャリアオーバー	候補者数	受賞者数	割合
3,545 機関	226 人	122 人	348 人	24 人	6.9%

○第8回（平成23年度）日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人 社 系	青山 和佳	北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 准教授	フィリピンにおける貧困の民族誌的研究ーダバオ市のサマ・バジャウの社会経済生活
	市 大樹	大阪大学 大学院文学研究科 准教授	日本古代の木簡と交通制度
	桑木野 幸司	大阪大学 大学院文学研究科 准教授	近代イタリアの記憶術と建築空間における視覚的表象の問題
	平田 聡	京都大学 霊長類研究所 特定准教授	ヒトとチンパンジーの比較認知研究による社会的知性の進化的起源の解明
	宮宅 潔	京都大学 人文科学研究所 准教授	中国古代刑罰制度史
	森口 千晶	一橋大学 経済研究所 教授	日米における制度発展の比較経済史
理 工 系	小野 輝男	京都大学 化学研究所 教授	ナノ磁性体を用いたスピンドバイスの基礎と応用展開
	勝見 武	京都大学 大学院地球環境学堂 教授	性能評価に基づいた地盤環境保全修復技術に関する研究
	熊谷 隆	京都大学 数理解析研究所 教授	複雑な系の上の解析学と確率過程論の展開
	忍久保 洋	名古屋大学 大学院工学研究科 教授	ポルフィリン系機能性分子の革新的な合成手法の開発
	末永 和知	産業技術総合研究所 ナノチューブ応用研究センター 上席研究員	電子顕微鏡による単分子・単原子の観察および分析
	高井 研	海洋研究開発機構 海洋・極限環境生物圏領域 プログラムディレクター	極限環境微生物の探索と生態系駆動原理の解明、および地球ー生命初期進化研究への展開
	田中 貴浩	京都大学 基礎物理学研究所 教授	ブレーン重力の研究
	津本 浩平	東京大学 医科学研究所 教授	基礎科学から産業展開を目指すタンパク質相互作用の精密解析
	中野 貴由	大阪大学 大学院工学研究科 教授	材料工学的視点からの骨微細構造ならびに骨代替材料への複合領域型研究
	西林 仁昭	東京大学 大学院工学系研究科 准教授	錯体化学を用いた新しい窒素固定法の開発
生 物 系	松浦 和則	九州大学 大学院工学研究院 准教授	DNA やペプチドの自己集合特性を活用したナノ構造体の構築
	家田 真樹	慶應義塾大学 医学部 特任講師	心臓発達制御機構の解明と直接リプログラミングによる新しい心筋再生法の開発
	稲葉 謙次	九州大学 生体防御医学研究所 准教授	タンパク質の品質管理に関わるジスルフィド結合形成・開裂システムの解明

浦野 泰照	東京大学 大学院医学系研究科 教授	がん診断に資する論理的精密設計に基づく蛍光プローブの開発
木下 賢吾	東北大学 大学院情報科学研究科 教授	情報科学的アプローチによる機能未知遺伝子の機能予測法の開発
高谷 直樹	筑波大学 生命環境系 教授	糸状菌の多様な電子伝達反応系の発見と機構解明
泊 幸秀	東京大学 分子細胞生物学的研究所 准教授	小分子 RNA がはたらく分子基盤の解明とその応用
西村 栄美	東京医科歯科大学 難治疾患研究所 教授	色素幹細胞の同定、および維持制御と毛髪老化のメカニズムの解明

(9) 日本学術振興会育志賞

天皇陛下から、陛下の御即位 20 年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で、勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、平成 21 年 11 月に御下賜金を賜った。

これを受け、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成 22 年度に創設された事業である。

平成 23 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 2 回（平成 23 年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。大学長または学協会長から推薦された者、120 名を候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。推薦は 3 系（人
社系・理工系・生物系）に分けて受付を行い、書面と面接の予備審査を行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会育志賞選考委員会（委員長：佐々木毅学習院大学教授、計 9 名で構成。）において厳正な選考を行い、受賞者 17 名を決定した。

授賞式は、平成 24 年 3 月 1 日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金 110 万円が授与された。

さらに、育志賞受賞者の内、希望した者は平成 24 年度より特別研究員として採用することとし、4 名の採用手続きを開始した。

また、平成 24 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 3 回（平成 24 年度）日本学術振興会育志賞推薦要項を送付した。

○日本学術振興会育志賞の推薦・授賞状況

推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合
2,703 機関	120 人	17 人	14.2%

○第2回（平成23年度）日本学術振興会 育志賞受賞者一覧

系	氏名	在学する大学院・研究科	博士課程の研究課題
人 社 系	狩野 文浩	京都大学 理学研究科 生物科学専攻	ヒト科 4 属における比較アイ・トラッキング研究：顔とシーンの見方
	阪本 浩章	京都大学 経済学研究科 経済学専攻	主体の異質性と影響の不確実性を考慮した地球温暖化問題の経済評価
	林 英一	慶應義塾大学 経済学研究科 経済学専攻	インドネシア残留日本兵の社会史－東南アジア史のなかの近代日本－
	八並 廉	九州大学 法学府 国際関係法学専攻	信託をめぐる国際民商事紛争解決のための法整備
理 工 系	伊藤 英人	北海道大学 理学院 化学専攻	遷移金属－トリエチニルホスフィン錯体による特異反応場の形成と触媒反応への応用

	権業 善範	東京大学 数理科学研究科 数理科学専攻	極小モデルとアバンダンス
	瀧川 晶	東京大学 理学系研究科 地球惑星科学専攻	晩期型星におけるアルミナの形成 と進化：宇宙鉱物学の新たな展開
	山崎 大	東京大学 工学系研究科 社会基盤学専攻	世界の大渾河川における大規模洪水 の物理モデル化
	山本 浩二	大阪大学 基礎工学研究科 物質創成専攻	脱水素を伴う革新的炭素－炭素結 合形成反応の開発
	吉田 悠一	京都大学 情報学研究科 通信情報システム専攻	グラフと制約充足問題に対する準 線形時間アルゴリズム
生 物 系	石井 健一	東京大学 薬学系研究科 機能薬学専攻	カイクを用いた自然免疫系の制御 機構の解明及び免疫関連疾患の病 態モデルの確立
	上沖 正欣	立教大学 理学研究科 生命理学専攻	鳥類の夜間囀り：視覚信号伝達困 難な状況下における音声コミュニ ケーションの適応的意義の解明
	小山 昌子	名古屋大学 理学研究科 生命理学専攻	CRM1 による核外輸送機構の構造基 盤
	高原 充佳	大阪大学 医学系研究科 医学専攻	動脈硬化性疾患リスク管理のため の統計モデルの最適化に関する研 究
	中山 翔太	北海道大学 獣医学研究科 獣医学専攻	アフリカの野生生物における環境 汚染物質の毒性影響評価
	西江 麻美	九州大学 生物資源環境科学府 生物機能科学専攻	新規ペプチドデザインを目指し た、ランチビオティック生合成・ 作用機構の解明
	長谷川 優子	東京大学 工学系研究科 化学生命工学専攻	X染色体不活性化におけるXistRNA 制御機構の解析

4 学術に関する国際交流の促進

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。また、アジア諸国等との交流や大学の国際化支援なども重点的に実施している。

平成23年度には、諸外国の学術振興機関（45か国、2国際機関を含む計86機関）と協定・覚書等による二国間交流事業等や、多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）等を実施した。また、研究教育拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへ、より強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を実施した。更に、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開の支援も実施した。

また、東日本大震災の被害の甚大さを考慮し、外国人特別研究員事業等においては、震災等の影響により一時出国等していた外国人特別研究員等のうち希望する者について、離日期間分を延期して滞在することができるようにした他、平成23年度新規採用分の申請書類の受付時期を延期する等の措置を講じた。また、平成23年3月開催予定であった国際ワークショップ・セミナーを

平成23年度へ延期して実施した他、二国間交流事業等においても、研究交流計画を一時的に停止する課題について、相手国側対応機関の了解を得て停止期間分を延期して実施することを認めるなど、柔軟な対応を行った。

事業に要した費用は、人件費 274,003 千円、二国間、多国間交流事業、外国人特別研究員、研究者招へい事業、海外研究連絡センターに要する経費等 7,814,348 千円（運営費交付金、政府等受託費）となっている。

（１）諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

① 二国間交流

諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している協定等に基づき、共同研究、セミナーの実施、研究者交流の支援を行った。

共同研究、セミナーは、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して共同研究、セミナーを実施するための経費を支援するものである。採択課題の共同研究研究代表者またはセミナー開催責任者が所属する機関と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、消耗品費、セミナー開催経費等を支給し、交流支援を行った。

また研究者交流は、我が国の研究者による相手国研究者の訪問または相手国の研究者による我が国の研究者の訪問を通じ、研究、意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進するものである。我が国の研究者及び相手国研究者へ外国旅費、滞在費等を支給し、交流支援を行った。

平成23年度は、419件の共同研究、53件のセミナー、186人の研究者交流を実施した。また、新たにドイツ学術交流会（DAAD）と協定締結に向けた協議を開始し、海外の学術振興機関とのネットワークを更に発展させた。

韓国との協力については、平成23年6月2日にソウルにおいて日韓両国の有識者計14名から構成される第21回日韓基礎科学合同委員会を韓国研究財団（NRF）と共催し、またインドとの協力については、平成24年3月17日にコルカタにおいて日印両国の有識者計14名により構成される第15回日印合同科学評議会をインド科学技術庁（DST）と共催した。いずれも、平成22または23年度に実施した事業の事後評価及び平成23または24年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言もなされた。また、各委員会、評議会での決定に基づき、アジア学術セミナーを韓国研究財団（NRF）との共催で2件、インド科学技術庁（DST）との共催で1件実施した。なお、日韓基礎科学合同委員会は両国間の学術交流を促進する事を目的として設置されたが、今日の日韓学術交流の発展・拡大状況に鑑み23年度をもって終了し、それぞれ既存の委員会を活用して事業を実施することでNRFと合意に至った。

○応募・採択状況（23年度募集分）

	応募件数	採択件数・人数（予定数含む）	採択率
共同研究・セミナー	897件	233件	26.0%
研究者交流派遣	103件	58人	56.3%

○共同研究、セミナー実施件数、研究者交流（受入・派遣）人数（（ ）は前年度からの継続）

地域	国名	共同研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
アジア	バングラデシュ	2(0)				
	中国	38(25)	0	5		33
	インド	42(20)	2	0	4	19
	インドネシア	12(8)				
	韓国	81(60)	5	6		
	フィリピン	2(2)				
	シンガポール	4(2)	0	1		26
	タイ	10(7)				

	ベトナム	9(4)				
アフリカ	エジプト	4(2)	0	2		
	ケニア	1(0)		1		
	チュニジア		0	1		
	南アフリカ共和国	4(2)				
オセアニア	オーストラリア	10(4)				
	ニュージーランド	4(2)	0	1	6(1)	
ヨーロッパ	オーストリア	3(0)	1	0	3	2
	ベルギー	9(6)				
	ブルガリア					1
	チェコ	6(3)			2	5
	デンマーク				4	5(1)
	フィンランド	4(4)	0	2	7(3)	5(1)
	フランス	67(35)	2	2	7(1)	
	ドイツ	8(8)	4	6	5(1)	6
	ハンガリー	9(4)			1	3
	イタリア	4(4)				
	オランダ		2	1	4	
	ノルウェー				6(1)	
	ポーランド	4(2)	1	0		6(2)
	ルーマニア					3
	スロバキア					3
	スロベニア	5(2)			1	5
	スペイン	6(3)				
	スウェーデン	6(3)			3(1)	1
	スイス					
	英国	19(8)	3	1		
北米	カナダ				7(1)	
	米国	18(8)	3	1		
中南米	アルゼンチン					1
	メキシコ				1	1
アジア	ロシア	28(13)				
計		419(241)	23	30	61(9)	125(5)
		・共同研究・セミナー実施件数：472件(241件) ・派遣交流総数：1,810人 ・受入交流総人数：943人			研究者交流人数：186人(14人)	

* 英国とのセミナーの採択件数は2件。ただし、2件のうち1件は日英両国で1回ずつセミナーを開催し、1件は日本で2回開催したため、開催件数は日本が3回、英国が1回としている。

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の新規締結、改訂状況（3件）

協定名	新規・改訂	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とアルゼンチン国家科学技術研究会議（CONICET）との覚書	改訂	研究者交流に係る負担経費区分の見直し
独立行政法人日本学術振興会とスペイン科学研究高等会議（CSIC）との覚書	改訂	実施プログラムの構成の見直し
独立行政法人日本学術振興会とインド科学アカデミー（INSA）との覚書	改訂	実施プログラムの構成の見直し（研究者交流の廃止、共同研究・セミナーの開始）

○アジア学術セミナーの開催

我が国をはじめとするアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、アジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的として、韓国・インドの学術振興機関（韓国：韓国研究財団、インド：科学技術庁）及び大学等学術研究機関と共催でスクール形成のセミナーを実施している。

平成 23 年度は、東日本大震災の影響で開催延期となった 1 件を含む 3 件を以下のとおり実施した。

セミナー名	開催期日	開催地	参加者数 (人数)	事後評価		成果公開 の有無
				実施	公表の有無及びその方法	
【平成 22 年度 延期セミナー】 東アジアにおける 社会関係資本と コミュニティ	平成 23 年 9 月 14 日 ～ 9 月 17 日 (4 日 間)	東京	講師：20 受講者：44	有	有 参加者を対象にア ンケートを実施し、 結果を振興会ホー ムページ上で公開	有 報告書を 振興会 HP 上で公開
天文学の挑戦： 観測の進展	平成 23 年 9 月 26 日 ～ 10 月 3 日 (8 日 間)	淡路	講師：29 受講者：41	有	有 参加者を対象にア ンケートを実施し、 結果を振興会ホー ムページ上で公開	有 報告書を 振興会 HP 上で公開
精神神経疾患の 神経科学研究に おける新しい展 望	平成 24 年 2 月 13 日～2 月 17 日 (5 日間)	韓 国 (ソウル)	講師：35 受講者：46	有	有 参加者を対象にア ンケートを実施し、 結果を振興会ホー ムページ上で公開	有 報告書を 振興会 HP 上で公開

② 多国間交流

ボトムアップ型国際共同研究においては、ドイツ研究振興協会（DFG）、フランス国立研究機構（ANR）、英国研究会議（RCUK）、米国国立科学財団（NSF）、カナダ自然科学工学研究会議（NSERC）、ロシア基礎科学財団（RFBR）と、優れた多国間共同研究を支援することを目的とする多国間国際研究協力事業 -G8 Research Council Initiative- を実施し、その第二回共同公募では本会が公募事務局となって、これら主要学術振興機関をとりまとめ、共同審査を行った。また、米国国立科学財団（NSF）との国際共同研究事業では、日米化学研究協力事業 -ICCプログラム-において、共同審査をして1課題を採択し、さらに新たに、若手研究者等に国際共同研究の機会を提供することを目的とする国際共同研究教育パートナーシッププログラム-PIREプログラム-を開始した。これらを通じて、学術振興機関及び研究者間の新たな研究ネットワークの構築に貢献した。

○多国間国際研究協力事業 -G8 Research Council Initiative- 第一回公募分（エクサスケール・コンピューティングを視野に入れた地球規模課題のための応用ソフトに関する学際的プログラム）の実績（6 件）

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
超大規模並列スケールにおける気候シミュレーション (Enabling Climate Simulation at Extreme Scale)	東京工業大学 (松岡 聡 学術国際情報センター 教授) 筑波大学 (佐藤 三久 システム情報工学研究科)	米国：(*) イリノイ大学アーバナ・シャンパイン校 (M. Snir 教授) フランス： フランス国立情報学自動制御研究所 (F. Cappello 上級研究員) 米国：(**) アメリカ大気研究センター	平 23

	教授)	(R. D. Loft 所長) 米国： イリノイ大学 (D. J. Wuebbles) ドイツ： German Research School for Simulation Sciences (F. Wolf 教授) 米国： テネシー大学 (G. Bosilca 教授) カナダ： ビクトリア大学 (A. J. Weaver 教授) (スペイン：) (***) バルセロナスーパーコンピューター センター (O. Unsal グループマネージャー)	
エクサスケール地球 システムシミュレー ションのための 20 面 体モデル (Icosahedral-grid Models for Exascale Earth System Simulations)	東京大学 (佐藤 正樹 大気 海洋研究所 准教 授) 理化学研究所 (富田 浩文 計算 科学研究機構複合系 気候科学研究チーム チームリーダー)	ドイツ：(*) ドイツ気象庁 (DWD) (G. Zäng 上級研究員) ドイツ： ハンブルグ大学 (T. Ludwig 教授) ドイツ： マックス・プランク研究所 (L. Linardakis サイエンティフィ ック・プログラマー) 英国： エクセター大学 (J. Thuburn 教授) フランス： ピエール・サイモン・ラプラス研究所 (T. Dubos 准教授)	平 23
次世代計算機・次世代 アルゴリズムによる 巨大生体分子システ ムの動的モデル化 (Using next generation computers and algorithms for modelling the dynamics of large biomolecular systems)	理化学研究所(*) (泰地 真弘人 計 算生命科学研究セン ター設立準備室 グ ループ x 教授)	英国： アストン大学 (D. Nerukh 講師) 英国： ケンブリッジ大学 (S. Karabasov 研究フェロー) ロシア： ロシア科学アカデミー (V. Goloviznin 教授)	平 23
エクサスケールにお ける核融合シミュレ ーション (Nuclear Fusion Simulations at Exascale)	筑波大学 (朴 泰祐 システ ム情報工学研究科 教授)	英国：(*) エディンバラ大学 (G. Ackland 教授) フランス： フランス原子力庁 (カダラッシュ) 磁 融合研究所 (X. Garbet 研究所長) ドイツ： ユーリヒ総合研究機構 (D. Reiter 所長代理) ドイツ： マックス・プランクプラズマ物理化学	平 23

		研究所 (F. Jenko 教授) ロシア： ロシア科学アカデミー (B. Chetveruskin 所長) 米国： プリンストンプラズマ物理科学研究所 (W. Tang 教授)	
エクサスケールアーカイブにおける気候分析 (Climate analytics on distributed exascale data archives)	日本人研究代表者： なし	英国：(*) 科学技術施設協議会 (M. Jukes 副学科長) 米国： プリンストン大学 (V. Balaji 学科長) ドイツ： ドイツ気候計算センター (M. Lautenschlager 所長) フランス： ピエール・サイモン・ラプラス研究所 (S. Denvil 計算科学エンジニア) 英国： 科学技術施設協議会 (B. Lawrence 学科長) カナダ： トロント大学 (P. Kushner 准教授) 米国： カリフォルニア大学 (D. Waliser 客員教授) (イタリア：) (***) サレント大学 (G. Aloisio 教授)	平 23
地震波伝播エクサスケールシミュレーションに基づく地震及び地球内部のモデリング (Modeling Earthquakes and Earth's Interior based upon Exascale Simulations of Seismic Wave Propagation)	日本人研究代表者： なし	米国：(*) プリンストン大学 (J. Tromp 所長) カナダ： トロント大学 (Q. Liu 准教授) フランス： トゥールーズ大学 (D. Komatitsch 教授)	平 23

(*) 各コンソーシアムのLeading PI

(**) 各国学術振興機関から資金の提供がないPI

(***) 本Initiative参加国以外から参加するPI

○日米化学研究協力事業 -ICC プログラム-の実績 (3 件)

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
新規なテロメア構造の研究 とヒトテロメラゼへの影響	京都大学 (杉山 弘 理学部 教授)	ケント州立大学 (H. Mao 助教)	平 22
好熱菌モデル酵素の金属ク	日本医科大学	イリノイ大学ウルバナー	平 22

ラスタ電子構造に強く影響する周辺骨格領域の可視化	(岩崎 俊雄 医学部講師)	シャンパイン校 (S. Dikanov 准教授)	
特定の構造をもつ炭素ナノチューブへの有機合成化学的アプローチ	大阪大学 (戸部 義人 大学院基礎工学研究科 教授)	カリフォルニア大学 ロサンゼルス校 (Y. Rubin 教授)	平 23

③ ノーベル巡回展

「ノーベル賞110周年記念展」と題して、「ノーベル博物館巡回展」とともに、「日本人受賞者功績展」を国立科学博物館において平成23年11月1日～平成24年1月22日まで開催した。

④ 海外研究連絡センターにおける取組（セミナー、シンポジウム）

海外研究連絡センターにおいては、現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて効果的に発信した。

○平成23年度海外研究連絡センター主催シンポジウム等数

センター名	ワシントン	サンフランシスコ	ボン	ロンドン	ストックホルム	ストラスブール	バンコク	北京	カイロ	ナイロビ	合計
開催件数	3	3	2	4	7	2	6	2	0	3	32

○海外研究連絡センターにおいて開催したシンポジウム・セミナーの状況

センター名	開催日	行事名・テーマ	参加者数
ワシントン	H23.6.21	サイエンスセミナー 「Immune System and Cancer」	100 名
	H23.10.28-29	US JSPS Fellows Alumni Association 「2nd Multidisciplinary Science Forum」及び年次総会	約 80 名
	H24.3.9	Risk Management -From natural disaster to economy-	222 名
サンフランシスコ	H23.10.7-9	東アジア史資料としての『外邦図』:スタンフォード大学所蔵『外邦図』を中心として	約 60 名
	H24.1.9-10	JUNBA2012 国際化に向けた大学経営－ Institutional Research and Enrollment Management	約 100 名
	H24.2.5-6	日本の IT への挑戦 – デジタル化時代における政策と市場 Japan's Information Technology Challenge: Government Policies and Market Dynamics in the Digital Age	約 50 名
ボン	H23.5.20-21	「日独学術協力-過去・現在・未来」	250 名
	H23.12.1-3	Germany-Japan Round Table "From the Early Universe to the Evolution of Life"	80 名
ロンドン	H23.6.27	ヨーク大学－東北大学シンポジウム "Magnetic Materials and Spintronics"	136 名
	H23.8.18	カーディフ大学シンポジウム "The Cornea and Tissue Engineering"	60 名
	H24.1.5	マンチェスター大学シンポジウム "Risky engagements: encounters between science, art and public health"	60 名
	H24.2.9	Cancer Research UK シンポジウム "Interdisciplinary approaches for the study of senescence"	100 名
ストックホルム	H23.5.30-31	10 周年記念カンファレンス 「Capturing the Sun」	100 名
	H23.8.15-17	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会「マイクロ化学システム」	40 名
	H23.8.20	日本スカンジナビアJSPSコロキウム「植物学」	70 名

	H23.9.05-08	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会「乱流」	40 名
	H23.9.21-23	スウェーデン-日本 高齢社会シンポジウム	100 名
	H23.10.13-14	日本-スウェーデン JSPS コロキウム「Nuclear Energy and Nuclear Applications」	60 名
	H24.1.24-26	スウェーデン王立科学アカデミー推薦に基づく日本人研究者講演会「比較可能な社会の階層化」	40 名
ストラスブール	H23.6.23-25	日仏合同フォーラム「創造機能化学-国際化学年 2011 を記念して」 France-Japan Joint Forum on Chemistry of Functional Organic Chemicals (COFOC) for Celebrating International Year of Chemistry -2011-	509 名
	H23.12.11-12	日仏ワークショップ「ナノテク革命～科学から社会へー情熱と理性の時」 France-Japan Workshop on 'The Nanotech Revolution from Science to Society - A Time for Passion a Time for Reason'	200 名
バンコク	H23.6.21	Bridge Fellowship 報告会(於 カセサート大学)	約 90 名
	H23.8.27	JSPS-NRCT Seminar at Research Expo 2011 「Advanced technology in Japan - research for the disabled and elderly」	約 100 名
	H23.10.15	JSPS-NRCT Seminar 「Study and research opportunities in Japan and perspective of Thailand by Japanese social scientists」(日本への留学・研究機会の紹介と日本の社会科学者から見たタイの将来展望)	約 100 名
	H24.1.10	Bridge Fellowship 報告会(於 タイ国立がん研究所)	約 40 名
	H24.2.3	論文博士号取得希望者に対する得る支援事業による博士号取得者へのメダル授与式) 及びタイ JSPS 同窓会総会	約 40 名
	H24.2.24-25	日本-バングラデシュ国交 40 周年記念 バングラデシュ JSPS 同窓会科学シンポジウム「Science for Society(社会のための科学)」	約 200 名
北京	H23.11.21-22	第4回日中科学フォーラム「低炭素都市と経済」	約 80 名
	H23.12.10	JSPS 中国同窓会第2回総会・シンポジウム「地域の発展と先端科学技術」	約 80 名
ナイロビ	H23.5.3-6	第 4 回研究成果技術革新普及全国会議	約 200 名
	H23.9.1-2	Approaches and Methodologies of Field Research in Africa	19 名
	H23.11.3	東アフリカ JSPS 同窓会総会・シンポジウム	約 30 名

※上表には、諸外国の学術振興機関や大学等との協力の下、開催されたセミナー、シンポジウム等を掲載している。

(2) 研究教育拠点の形成支援

① 先端研究拠点事業

先端研究拠点事業は、先端研究分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）形成及び若手研究人材の育成を目的として実施している。実施にあたっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。なお、本事業では拠点形成型と国際戦略型の2つの事業枠組みを設け、拠点形成型採用課題の中から、拠点形成型における実績や今後の研究交流計画について高い評価を得た課題の絞り込みを行ない、国際戦略型にステップアップする方式を採っている。

平成 23 年度は、6 機関 17 交流を米英独仏等の 16 ヶ国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。本事業に対する評価については、本事業が国際的な研究協力網の構築・充実、若手研究者の育成、及び先端的学術情報の収集に対して有用であったかのアンケートに対して全ての拠点機関から肯

定的な回答が得られており、本事業が拠点形成及び若手研究者育成において着実に貢献していることが確認できている。

平成 22 年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した 3 課題について審査を行い、3 課題共に移行課題として採用した。国際戦略型では、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得していることを条件としており、相互経費負担による交流を進めている。書面審査においては、学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど、公正性の維持に努めた。

採用期間終了時に行う事後評価については、平成 23 年度には拠点形成型 1 件に加え、国際戦略型においても事後評価を 3 件実施するとともに、その評価結果をホームページ上にて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

拠点形成型 (http://www.jsps.go.jp/j-core_to_core/kyoten_shuryo.html)

国際戦略型 (http://www.jsps.go.jp/j-core_to_core/kokusai_kyoten_shuryo.html)

さらにセミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

なお、先端研究拠点事業については、平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で指摘を受けたアジア関係事業等の統合・メニュー化に伴い対象国等を見直し、平成 24 年度分より新たに研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) として募集を行った。この平成 24 年度から新たに開始される研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型の募集については、申請 45 件から 9 件を採用した (採択率 20.0%)。

○先端研究拠点事業の交流実績

国際戦略型 (9 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学 理学系研究科	英国 米国 フランス	エジンバラ大学 プリンストン大学 パリ天体物理学研究所	暗黒エネルギー研究 国際ネットワーク	平 19
大阪大学 工学研究科	英国 フランス 米国	ラザフォードアップルトン研究所 エコール・ポリテクニク カリフォルニア大学サンディエゴ校	高いエネルギー密度 状態の科学	平 19
九州大学 先端融合医療創成センター	米国 英国 オーストラリア ドイツ 中国	オハイオ州立大学 アバディーン大学 モナシュ大学 ハーレーウィッテンバルグ マチンラー大学 中国科学院	生体レドックスの磁 気共鳴分子イメージ ング拠点形成	平 19
東京大学 大学院工学系研究科	スウェーデン オーストラリア 米国 シンガポール スイス	ウプサラ大学 南オーストラリア大学 株式会社 IBM リソリサーチセンター 南洋工科大学 スイス連邦工科大学チューリッヒ校	最先端マイクロ・ナ ノ化学国際研究拠点 形成	平 20
東京大学 大学院工学系研究科	米国 ベルギー	マサチューセッツ工科大学 ヒュント大学	シリコンフォトリク スによる電子・光融 合に関する研究	平 20
京都大学 生態学研究センター	ドイツ カナダ オランダ 米国 ドイツ イタリア スイス 英国 英国	マックスプランク化学生態学研究所 西オンタリオ大学 アムステルダム大学 ミネソタ大学ドルース校 ベルリン自由大学 トリノ大学 ニュシャテル大学 ロザムステットリサーチ サザンプトン大学	生物多様性を維持促 進する生物間相互作 用ネットワークゲ ノムから生態系まで	平 20
東北大学	ドイツ	ハインリッヒ・ヘルツ研究所	超高速光通信に関す	平 21

電気通信研究所	英国 デンマーク	サザンプトン大学 デンマーク工科大学	る拠点形成	
東北大学 大学院理学 研究科	米国 イタリア ドイツ チェコ	ジェファーソン国立加速器研究施設 ローマ原子力機関 マインツ大学 チェコ科学アカデミー・原子核物理研究所	電子・光子ビームによるストレンジネス物理国際連携研究プラットフォームの構築	平 21
大阪大学 大学院医学 系研究科	フィンランド ドイツ	ヘルシンキ大学 ハノーファー医科大学	遺伝子・細胞・組織工学の国際的技術を集結させた心筋組織の構築と心不全治療への応用	平 21

拠点形成型 (8 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始 年度
東京大学 大学院新領域創成科学研究科	米国 イタリア 英国	プリンストン大学 パドバ大学 カラム科学研究所	実験室と宇宙のプラズマの自己組織化に関する国際連携	平 22
東京大学 大学院医学 系研究科	スウェーデン オランダ	ウプサラ大学 ライデン大学	TFG- β ファミリーシグナル国際共同研究拠点	平 22
東京工業大学 資源化学研究所	英国 ドイツ	マンチェスター大学 ベルリン工科大学	イオン化誘起分子スイッチング	平 22
京都大学 大学院医学 研究科	米国 スイス	国立衛生研究所 (NIH) チューリッヒ大学	ケミカルジェネティクスとプロテオミクスの為の国際連携計画	平 22
東京大学 サステナビリティ学 連携研究機構	スイス スウェーデン 米国 イタリア	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 チャルマーズ工科大学 アリゾナ州立大学 ローマ大学	サステナビリティ学国際ネットワークの展開	平 23
京都大学 大学院理学 研究科	ドイツ フランス	デュッセルドルフ大学 原子エネルギーコミッション	ソフトマターの非平衡ダイナミクスに関する国際研究ネットワーク	平 23
大阪大学 大学院医学 系研究科	米国 オランダ	インディアナ大学 グロンニンゲン大学	医学物理研究教育拠点の形成	平 23
大阪大学 レーザーエネルギー学 研究センター	米国 ドイツ	ライス大学 ドレスデン-ロッセンドルフ研究所	ナノカーボンテラヘルツ科学	平 23

○事後評価の実施・公表の状況

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる 課題数*	評価実施 課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (国際戦略型)	3 課題	3 課題	有	ホームページ
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	1 課題*	1 課題	有	ホームページ

*拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した 3 課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

② 日独共同大学院プログラム

日独共同大学院プログラムは、若手研究者に対して、より早い段階での国際経験の機会を提供できるよう、日独大学間の共同教育研究体制を支援することを目的として、日本の学生がドイツの大学に年間 10 ヶ月間以内研究滞在するための旅費、教員が相手国大学で集中講義等を行うための旅費、参加学生を中心とした共同セミナーの開催費等を 3 年間支援している。

平成 23 年度は継続プロジェクト 4 件について、日独の大学院間における研究交流を着実に実施した。実施大学に本事業プログラムの有効性についてアンケートを行ったところ、すべての実施機関から肯定的な回答が得られるなど、日独が共同で行う大学院教育の国際性向上及び若手研究者育成に貢献した。

事後評価のあり方等については、ドイツ研究振興協会と意見交換を行った。

○日独共同大学院プログラムの実績（4 件）

プロジェクト名	日本側機関名 (コーディネーター)	相手国側機関名	開始 年度
複雑系機能物質の化学に関する共同指導プログラム	名古屋大学 大学院理学研究科 (巽 和行)	ミュンスター大学 化学薬学部	平 19
人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備	東京大学 大学院総合文化研究科 (石田 勇治)	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学第一哲学部	平 19
流体数学	早稲田大学 基幹理工学研究科 (柴田 良弘)	ダルムシュタット工科大学数学研究科	平 21
環境調和を指向した生物および化学プロセスに関する共同大学院教育プログラム	大阪大学 大学院工学研究科 (大竹 久夫)	アーヘン工科大学数理情報自然科学研究科	平 22

(3) 若手研究者育成のための国際交流支援

① 先端科学 (Frontiers of Science) シンポジウム

先端科学シンポジウムは、日本と諸外国の若手研究者が合宿形式で集い、様々な研究領域における先端科学トピックについて分野横断的な議論を参加者間で集中的に行うことにより、参加した若手研究者が広い学問的視野や柔軟な思考及び国際性を備えることを目的とする。

平成 23 年度はドイツ・フンボルト財団等との共催で以下の 2 件のシンポジウムを実施した。参加者を対象に行ったアンケートにおいて 8 割以上が同様のシンポジウムに再度参加したいと回答したように、参加者から高い評価を得た。また、9 割以上が学問的視野を広げることに関与したと回答し、7 割以上が新たな研究のアイデアを得たと回答したように、昨年度に引き続き、研究者の育成に一定の効果をあげた。今後の研究推進に資する新たな出会いがあったと回答した参加者も 7 割以上いたように、参加者のより広いネットワーク形成にも貢献した。

また、先端科学シンポジウム事業委員会を4回開催し、事業の運営についての検討や参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認し、シンポジウムの質の向上を図った。

事業成果公開の観点から、アンケート結果、シンポジウムのプログラム、会議資料等を振興会ホームページに掲載した。(http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html)

(単位：人数)

セミナー名	開催期日	開催場所	参加者数		
			日本	相手国	計
日独先端科学シンポジウム	平成23年10月28日～10月30日	日本・東京	30	27	57
日仏先端科学シンポジウム	平成24年1月20日～1月22日	フランス・ニース	40	38	78

② 日本－欧州先端科学セミナー

日本－欧州先端科学セミナーは、振興会と在日EU関係機関が共催した「日本と欧州の学術交流の活性化についての会議（日-EUワークショップ）」の報告書を受け、日欧の若手研究者の育成と日欧研究者間のネットワーク形成を目的として開始されたセミナーである。欧州科学財団（ESF）との共催で開催され、毎年テーマを設定し、第一線で活躍する研究者による講義と日欧の若手研究者間のディスカッション等を行う合宿形式で実施する。

平成23年度は、以下の1件を実施した。参加者を対象に行ったアンケートにおいて9割以上が講義の質及びセミナー全般を高く評価するとともに、7割以上が共同研究やポスト獲得等の具体的な成果を期待できると回答したように、質の高い講義による該当領域の幅広い知識の獲得及び若手研究者間のネットワーク形成に引き続き貢献した。

日本側参加者の選考については、平成22年度に引き続き、ESFとの協議前に国際事業委員会で審査を行った。

また、事業成果公開の観点から、アンケート結果、セミナーのプログラム、参加者による報告書等を振興会ホームページに掲載した。

(http://www.jsps.go.jp/esf-jsps/index.html)

テーマ		Mathematics for Innovation: Large and Complex Systems
開催期日／開催場所		平成24年2月28日～3月4日（6日間）／日本・東京
参加者数	日本	コーチェア：1、セッション・チェア：3、講師：9、参加者：24
	日本以外の参加国（国名・人数）	コーチェア：1（ドイツ1）、講師：11（フィンランド1、フランス3、ドイツ3、イタリア1、サウジアラビア1、スペイン1、英国1）、参加者：23（オーストリア2、ドイツ6、イタリア1、ルクセンブルグ1、スペイン6、スイス2、英国5）
	計	コーチェア、セッション・チェア：5、講師：20、参加者：47

③ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業は、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会等との協定に基づき、我が国における学術の将来を担う国際的視野、経験に富む優秀な研究者を育成するため、日本の若手研究者が「リンダウ・ノーベル賞受賞者会議」に参加することを支援する事業である。日本人参加者候補の選考については、国際事業委員会で審査を行った。平成23年度は、日本人若手研究者15名に対し、同会議に参加する経費支援を行った。

参加者を対象としたアンケートにおいては、9割以上が学術的な視野が広がったと回答し、6割以上が、大学、学会等でのリーダー的役割、国際的な場での研究活動について意欲が増したと回答したように、優秀な若手研究者の育成に一定の貢献をした。

また、事業成果公開の観点から、当該参加者の報告書等を振興会ホームページに掲載した。(http://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html)

会議名	対象分野	開催期日	開催場所	振興会が支援した参加者数
第 61 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議	医学・生理学	平成 23 年 6 月 26 日 -7 月 1 日	ドイツ・リンダウ	13
第 4 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議	経済学	平成 23 年 8 月 23 日 -8 月 27 日	ドイツ・リンダウ	2

(4) アジア・アフリカ諸国との交流

我が国主導で、欧米と並ぶアジア科学技術コミュニティを形成することを目指して、多様な経済状況や科学技術水準にあるアジア諸国の事情に応じ、世界トップレベルを目指す大型研究、相手国対応機関との協定に基づく共同研究・セミナー、研究拠点の形成、若手研究者の育成など、様々な事業を実施した。

また、アフリカ諸国の自立と発展のため、我が国が主導して各国における諸課題を解決するための研究を推進し、共同研究・セミナー、研究拠点の形成や若手研究者の育成を支援した。

① アジア・アフリカにおける研究教育拠点の形成支援等

アジア・アフリカ諸国において、大学等研究機関による研究拠点を形成するための、多国籍間交流事業を実施した。特定の研究分野及び研究課題を対象とする共同研究を組織的に実施するため、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援した。

アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では、新規採択 16 件を含む 57 件の交流支援を行った。アジア研究教育拠点事業において中間評価・事後評価を実施し、平成 22 年度をもって終了した「拠点大学交流事業」においては事後評価を行った。

また、アジア・アフリカ学術基盤形成事業についてはアンケートを実施し、すべての拠点機関から申請時の目標を達成でき、今後も相手国拠点機関との交流を継続・発展するとの回答を得る等、我が国及び相手国の拠点形成に寄与したことを確認した。

さらに、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」での指摘を受け、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化を行い、平成 24 年度から新たに開始することとなった研究拠点形成事業の公募を行った。

○アジア研究教育拠点事業実績（24 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学大気海洋研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院大気物理研究所 ソウル大学 台湾国立中央大学	気候・環境研究に関するアジア研究教育拠点の形成	平 19
電気通信大学	中国 韓国 インド	中国科学院物理研究所 韓国先端科学技術大学 タタ基礎科学研究所	高強度光科学研究のための次世代超短パルスレーザーの開発	平 19
一橋大学法学研究科	中国 韓国	中国人民大学 釜山大学校	東アジアにおける法の継受と創造－東アジア共通法の基盤形成に向けて	平 19
東京大学工学系研究科	中国 韓国	清華大学 ソウル国立大学	システム指向マテリアル設計・創製のアジア拠点形成の形成	平 20
名古屋大学経済学研究科	中国	北京大学	東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント	平 20

京都大学エネルギー理工学研究所	韓国 中国	ソウル国立大学 清華大学	先進エネルギー科学	平 20
山口大学	タイ	コンケン大学	微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築	平 20
鹿児島大学水産学部	フィリピン	フィリピン大学ビサヤス校	東南アジア沿岸域の水産資源に対するネガティブインパクト対策に関する研究拠点形成	平 20
東北大学多元物質科学研究所	韓国	延世大学	次世代有機デバイス構築へ向けたナノ物質・材料創製の研究教育拠点形成	平 21
富山大学	ベトナム	軍医大学	脳科学と疫学の連携によるこころの教育・研究拠点	平 21
京都大学東南アジア研究所	タイ インドネシア 台湾	タマサート大学 インドネシア科学院政治研究センター 台湾中央研究院アジア太平洋地域研究センター	グローバル時代における文明共生：東南アジア社会発展モデルの構築	平 21
大阪大学	タイ ベトナム	マヒドン大学 国立ハノイ大学	亜熱帯微生物資源を活用する次世代物造りバイオ技術の構築	平 21
岡山大学自然科学研究科	中国	中国科学院昆明植物研究所	東アジアにおける有用植物遺伝資源研究拠点の構築	平 21
千葉大学	中国 韓国 台湾 シンガポール タイ マレーシア	中国科学上海有機化学研究所 延世大学 国立清華大学 南洋理工大学 ジュラポン研究所 マラヤ大学	アジアにおける最先端有機化学の新展開	平 22
東京工業大学	フィリピン タイ	フィリピン大学 カセサート大学	アジアにおける都市水環境の保全・再生のための研究教育拠点	平 22
東京海洋大学	タイ	カセサート大学	安心・安全な養殖魚介類の生産技術とリスク管理法開発に関する研究	平 22
京都大学経済学研究科	中国	南京師範大学	人間の持続的発達に関する経済学的研究	平 22
長崎大学	韓国	ソウル国立大学	アジアの健康長寿をめざす老化制御研究と地域老年医療教育拠点の構築	平 22
東京大学大気海洋研究所	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	インドネシア科学院海洋研究センター マレーシア工科大学 フィリピン大学ディリマン校 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	東南アジアにおける沿岸海洋学の研究教育ネットワーク構築	平 23
京都大学工学研究科	マレーシア	マラヤ大学	リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究	平 23

			教育拠点	
京都大学物質－細胞統合システム拠点	韓国 中国 シンガポール	ソウル国立大学 清華大学 シンガポール国立大学	アジア発ケミカルバイオロジ－	平 23
大阪大学	中国 台湾	中国科学院理化技術研究所 国家実験研究院儀器科技研究中心	アジア先進ナノフォトニクス研究教育拠点	平 23
大阪大学	中国 韓国 インド	上海交通大学 韓国原子力エネルギー研究所 プラズマ研究所	高強度フォトンを使う高エネルギー密度状態の科学	平 23
神戸大学	中国 韓国 ベトナム フィリピン タイ	青島大学 ガチョン大学 ハノイ医科大学 セントルークスメディカルセンター チュラロンコーン大学	アジアのヘリコバクターピロリ感染及び胃がん予防研究教育拠点形成	平 23

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績（33 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
愛媛大学 大学院医学系研究科	韓国 中国	漢陽大学 中国医学生物学研究所	東アジア・メディカルゲノムリサーチネットワーク	平 21
鹿児島大学 大学院医歯学総合研究科	中国 ベトナム 韓国	香港大学 国立小児病院 ウルサン医科大学	東アジアにおけるシトリン欠損症の診断・治療ネットワーク構築	平 21
旭川医科大学	インドネシア タイ 中国 モンゴル カメルーン	インドネシア厚生省疾病対策環境衛生総局 マヒドン大学 四川省寄生虫病研究所 モンゴル厚生省感染症センター カメルーン国立医学研究所	アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成（Ⅱ）	平 21
自然科学研究機構 国立天文台	ウズベキスタン 韓国 台湾	ウルグベク天文研究所 国立ソウル大学 国立中央大学	太陽系小天体の物理特性解明と衝突危険予測のためのアジア広域観測ネットワークの構築	平 21
京都大学 霊長類研究所	コンゴ民主共和国 ギニア ウガンダ	生態森林センター ボツソウ環境研究所 ムバララ科学技術大学	ヒト科類人猿の環境適応機構の比較研究	平 21
北海道大学 大学院獣医学研究科	ザンビア	ザンビア大学	アフリカ大陸における野生動物医学とケミカルハザードサーベイランスの学術基盤形成	平 21
東京農工大学	インドネシア	ボゴール農科大学 ナレスアン大学	地域エネルギー自給率向上のためのグリーンバイオマ	平 21

	タイ ベトナム	カントー大学	ス研究基盤の形成	
東京工業大学	タンザニア	タンザニア水産研究所	シーラカンスを中心とした タンザニア水域重要魚種の 保全研究	平 21
岡山大学	中国 シンガポール 韓国	北京大学 科学技術研究庁生物科学 研究院 韓国科学技術院	アジアにおける認知症の早期 診断・リハビリ技術の国際 研究拠点形成と若手研究者 育成	平 21
千葉大学	中国 シンガポール	上海交通大学 Ngee Ann ポリテクニク	次世代リハビリテーション 医工学国際研究教育拠点の 形成	平 21
名古屋大学 大学院法学 研究科	中国 ウズベキス タン モンゴル ベトナム カンボジア インドネシ ア	中国政法大学 タシケント国立法科大学 モンゴル国立大学法学部 ハノイ法科大学 王立法経大学 ガジャマダ大学	法整備支援のためのインタ ラクティブな比較法研究拠 点の強化	平 21
名古屋大学 大学院文学 研究科	カメルーン マリ タンザニア セネガル	ヤウンデ第一大学 バマコ大学 ダルエスサラーム大学 シェイク・アント・ディヨ ップ大学	伝統的生活様式の崩壊と再 宗教化をめぐる現代アフリ カの宗教動態	平 21
北海道大学 大学院理学 研究院	インド 中国 韓国	バーバ原子力研究センタ ー 中国原子能科学研究院 韓国原子力研究所	アジア地域における原子核 反応データ研究開発の学術 基盤形成	平 22
筑波大学 北アフリカ 研究センタ ー	チュニジア モロッコ エジプト アルジェリ ア	スファックス大学 カディアヤド大学 カイロ大学 ハウアリブーメディエン 科学技術大学	北アフリカ有用植物の高度 利用による地域開発を目指 した文理融合型学術基盤形 成	平 22
埼玉大学 総合研究機 構 環境科 学研究セン ター	スリランカ	モラトゥワ大学	アジア大都市周辺の環境・防 災問題解決に寄与する湿 地・植生バイオシールド工学 の展開	平 22
東京大学 東洋文化研 究 所 附 属 東洋学研 究情報セン ター	韓国 中国 台湾 シンガポー ル	高麗大学校 中国社会科学院 中央研究院 国立シンガポール大学	アジア比較社会研究のフロ ンティア	平 22
京都大学 野生動物研 究センター	ガーナ共和 国	ガーナ大学	動植物資源の保全と持続的 活用に関する研究交流	平 22
京都大学 防災研究所	中国 台湾 韓国	清華大学 国立成功大学 江原大学校	山地河川における土砂災害 及び環境保全研究拠点の形 成	平 22
岡山大学	ケニア	ジョモケニアッタ農工大 学	東アフリカにおける作物ス トレス科学研究ネットワー	平 22

			ク拠点形成と次世代作物の開発利用	
大妻女子大学	タイ ミャンマー ネパール	社会開発人間安全保障省 山地民博物館 ティンガンジョン教育大学 カトマンドゥ大学	アジア学校保健安全・環境教育研究開発ネットワークの構築と持続的な若手研究者の育成	平 22
明治薬科大学	タイ インド フィリピン	チュラロンコーン大学・薬学部 全インド医科学研究所 フィリピン大学	生物活性天然物や酵素の機能を生かした難病早期診断・治療薬の開発	平 22
中部大学	バングラデシュ ベトナム マレーシア	ダッカ大学 ハノイ技術大学 マレーシアサバ大学	無機物質に汚染された飲用井戸水に有効な浄化技術に移転するための学術拠点形成	平 22
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館	マリ	マリ文化省文化財保護局	アフリカにおける文化遺産の保護と社会的活用のための研究交流	平 22
北海道大学 大学院水産 科学研究院	タイ マレーシア フィリピン シンガポール	東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC) 事務局 SEAFDEC 海洋資源開発管理部局 (MFRDMD) SEAFDEC 養殖部局 (AQD) EAFDEC 海洋水産調査部局 (MFRD)	東南アジア海洋圏における持続可能性水産科学のための研究教育ネットワークの構築	平 23
東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET)	ベトナム ラオス カンボジア タイ	ベトナム国家大学・ホーチミン校 国立政治行政学院 王立農業大学 コンケン大学	ケイパビリティ・アプローチによる貧困の学際的研究	平 23
東京大学サステイナビリティ学連携研究機構	ベトナム バングラデシュ	フエ大学 バングラデシュ技術科学大学	都市における健康リスク評価研究国際基盤形成	平 23
京都大学総合博物館	中国 韓国 ベトナム	広州大学 ソウル国立大学 ベトナム科学技術院生態学生物資源研究所	東アジア脊椎動物種多様性研究基盤と標本ネットワーク形成	平 23
大阪大学	ザンビア 南アフリカ タンザニア	ザンビア大学 フリー・ステート大学 国際関係センター	南部アフリカにおける「平和のオアシス」形成に向けた研究ネットワークの制度化	平 23
九州大学	アルジェリア エジプト インドネシア タイ マレーシア	ハウアリ・ブーメディエン科学技術大学 エジプト核物質科学研究所 パジャジャラン大学 チュラロンコン大学 マレーシア科学大学	アジア・アフリカ地球資源工学ネットワーク形成と若手資源研究者育成	平 23

長崎大学熱帯医学研究所	ベトナム	ベトナム・カンホア省保健局カンフーマラリア研究部	マラリア伝播環境の変容と人獣共通感染性マラリアの出現の理解に向けた学際的研究	平 23
聖路加看護大学	タンザニア	ムヒンビリ健康科学大学	タンザニアの母子保健改善に貢献する持続的な若手研究者の育成	平 23
早稲田大学イスラーム地域研究機構	マレーシア	マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	イスラームと多元文化主義ーイスラームとの共生に向けた基礎的研究	平 23
高エネルギー加速器研究機構	ヨルダン	中東放射光施設	中東地域における放射光科学の振興	平 23

○中間評価・事後評価の実施・公表

	中間評価	事後評価
拠点大学交流事業	－	7 課題
アジア研究教育拠点事業	5 課題	3 課題

評価結果は本会HPにて公表した。

(拠点大学交流事業http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/h_jigo.html)

(アジア研究教育拠点事業http://www.jsps.go.jp/j-acore/13_hyoka_acore_h18.html)

② HOPEミーティング

平成20年度より、アジア地域の科学研究の将来を担う人材育成と相互ネットワーク構築を目的とし、地域内から選抜された大学院生がノーベル賞受賞者や参加者同士の交流を通じ、研究者として飛躍する機会を提供するために開催している。

第4回HOPEミーティングは、「未来を創る化学」をテーマに開催した。小林誠組織委員長を始めとする8名のノーベル賞受賞者及び2名の著名研究者と参加者による講演・討議、参加大学院生によるポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。参加者は大いに刺激を受けるとともに、合宿形式により研究者間の交流の深化が図られ、相互ネットワークの構築へと繋がった。

HOPEミーティング期間中、サイドイベントとしてHOPEダイアログ、国立科学博物館との共催でHOPEミーティングJr.（ジュニア）を開催し、それぞれ47名の高校生と21名の小中学生が参加した。ノーベル賞受賞者との対話や質疑応答を通じた交流が図られ、小中高校生の科学研究に対する興味関心の向上に貢献した。

○第4回HOPEミーティング

事業名	期間	場所	講演者	参加国・数
第4回HOPEミーティング	平成24年3月7日～11日	茨城県（つくば国際会議場）	小林誠、江崎玲於奈、野依良治、根岸英一、鈴木章、ジョン・E・ウオーカー、ロ德里ック・マキノ、ダン・シェヒトマン他	日本、オーストラリア、バングラデシュ、中国、エジプト、インド、インドネシア、イスラエル、韓国、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム (17カ国・地域から100名参加)

③ 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア・アフリカ諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学にお

いて、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得を支援している。

平成 23 年度は、アジア・アフリカ諸国の論文博士号取得希望者 139 人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、「研究進展状況報告書及び次年度計画書」に基づく進捗状況等をインターネット上で公開するとともに

(http://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/data_list2011.html)、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付した。

さらに、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」での指摘を受け、若手研究者の育成に配慮し、申請資格に関する要件を厳格化するとともに、研究計画のより効果的・効率的な実施が可能となるよう運用の見直しを行い、その結果を平成 24 年度分公募に反映させた。平成 24 年度分の公募では、アジア・アフリカ諸国から 78 名の申請があり、その中から 26 名を新規に採用した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による平成 23 年度申請・採用者数、在籍者数（単位：人）

国 名	対応機関	申請者数	新規採用者数	継続者数	合計
バングラデシュ	バングラデシュ大学助成委員会 (UGC)	5	1	3	4
中国	中国科学院 (CAS)	1	0	1	1
	中国社会科学院 (CASS)	1	1	2	3
	中国国家留学基金管理委员会 (CSC)	6	2	7	9
インドネシア	インドネシア教育文化省高等教育総局 (DGHE)	6	2	5	7
	インドネシア科学院 (LIPI)	7	3	7	10
韓国	韓国研究財団 (NRF)	7	1	13	14
マレーシア	マレーシア国立大学長会議 (VCC)	3	0	4	4
モンゴル	モンゴル教育文化省 (MECS)	2	1	5	6
フィリピン	フィリピン科学技術省 (DOST)	8	2	7	9
タイ	タイ学術研究会議 (NRCT)	15	7	15	22
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー (VAST)	6	2	12	14
エジプト	エジプト高等教育・科学研究省 (MHESR)	7	2	1	3
イラン	(なし)	－	－	2	2
インド	(なし)	1	0	2	2
インドネシア	(なし)	2	0	1	1
ウズベキスタン	(なし)	－	－	1	1
カメルーン	(なし)	2	1	－	1
カザフスタン	(なし)	－	－	2	2
カンボジア	(なし)	－	－	1	1
ケニア	(なし)	2	1	－	1
ジンバブエ	(なし)	1	1	－	1
スリランカ	(なし)	－	－	1	1
セネガル	(なし)	－	－	1	1
タイ	(なし)	1	0	－	0
台湾	(なし)	－	－	1	1

タンザニア	(なし)	1	1	-	1
中国	(なし)	1	0	1	1
トルコ	(なし)	1	0	3	3
ネパール	(なし)	2	2	3	5
パキスタン	(なし)	1	0	-	0
バングラデシュ	(なし)	1	0	1	1
フィリピン	(なし)	-	-	1	1
ブータン	(なし)	-	-	1	1
ベトナム	(なし)	-	-	3	3
マラウイ	(なし)	1	0	-	0
ミャンマー	(なし)	1	0	1	1
ラオス	(なし)	1	0	1	1
レバノン	(なし)	1	0	-	0
合 計		94	30	109	139

④ アジア諸国の学術振興機関との連携

○アジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs)

平成19年度より、振興会の主唱により開催されているもので、アジアの科学技術コミュニティの形成を目的として、アジア10カ国（日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の学術振興機関の長が毎年参加し、情報共有と協力関係の強化を図っている。

・第5回アジア学術振興機関長会議

本会議では「センター・オブ・エクセレンスの強化」について意見交換を行い、各国のCOE形成・強化への取り組みや必要とされる事項等が紹介された。

主催機関	期間	開催場所	参加国
インド科学技術庁 (DST)	平成23年 11月27日	インド(バン ガロール)	日本、中国、インド、インドネシア、 韓国、マレーシア、フィリピン、タ イ (8カ国)

○アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

平成21年度よりアジア地域の共通課題となっている研究分野での若手研究者の参加に重点を置き、相互ネットワークを深めることを目的とする共同シンポジウムを開催している。

・第3回アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

本共同シンポジウムでは、シニアおよび若手研究者・専門家が参加し、気候変動に関する各テーマについての報告と活発な議論が行われた。

シンポジウムテーマ	期間	開催場所	参加国・数
Global Change in Asia: A Perspective of Land Use Change 「気候変動」	平成 23 年 10 月 24 日 ～27 日	中国 (北京)	日本、中国、インド、インドネシア、 韓国、マレーシア、フィリピン、タ イ (8カ国・75名参加)

○日中韓学術振興機関長会議 (A-HORCs)

日本・中国・韓国の学術協力を中核としてアジアにおいてハイレベルの研究活動を振興していくため、3ヶ国を代表する学術振興機関の長が、各国の科学技術政策の動向や国際協力のあり方などについて直接対話を行うことを目的として、中国国家自然科学基金委員会 (NSFC)、韓国研究財団 (NRF) とともに平成15年度より毎年開催している。

平成23年度は9月25日～27日に韓国 (大田) において第9回日中韓学術振興機関会議を開催

し、日中韓3ヶ国における「グリーンイノベーション政策」について意見交換を行った。

○北東アジアシンポジウム

日中韓学術振興機関長会議において重要と認められた課題において、日中韓3ヶ国の研究者が一堂に会し、当該分野の最新情報を共有するとともに、参加者間の国際共同研究開始へとつながるネットワークを構築することを目的として、中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）とともに、日中韓学術振興機関長会議と同時期に開催している。

平成23年度は9月25日～28日に韓国（大田）において第13回北東アジアシンポジウムを開催し、「プラズマ核融合」をテーマに3ヶ国から41名の研究者が参加し、ネットワークの構築が図られた。

○日中韓フォーサイト事業

中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）と連携し、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び優秀な若手研究者の養成を行うことにより、アジアにおいて3ヶ国を中核とした世界的水準の研究教育拠点を構築することを目的として、日中韓フォーサイト事業を実施している。

平成23年度は、新規採択2件を含む10件の交流支援を行った。また、終了時評価、事後評価を実施した。

日中韓フォーサイト事業実績（10件）

拠点機関	対象国／対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
九州大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院長春応用化学研究所 韓国科学技術院	新しい細胞特異的非ウィルス型遺伝子キャリアシステム	平 18
北海道大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院地理科学・資源研究所 ソウル国立大学	東アジア陸域生態系における炭素動態の定量化のための日中韓研究ネットワークの構築	平 19
岐阜大学	中国 韓国	NSFC NRF	北京大学 高麗大学	東アジア陸上生態系炭素動態－気候変動の相互作用解明を目指した研究教育拠点の構築	平 19
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	復旦大学 ソウル大学	新機能を有する複合酸化物の開発と電子状態の解明	平 20
長岡技術科学大学	中国 韓国	NSFC NRF	武漢理工大学 韓国私立サンムーン大学	セラミックス「らしさ」の追求による多機能性セラミックスの新機能と実用性の顕在化	平 20
東京医科歯科大学	中国 韓国	NSFC NRF	北京大学 ソウル国立大学	胃がん発症におけるエピジェネティック変化の関与	平 21
札幌医科大学	中国 韓国	NSFC NRF	中山大学 淑明女子大学校	乳癌幹細胞の病理学的性質を規定する microRNA 機構の解明	平 21
東京大学大学院工学系研究科	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院大連科学物理研究所 浦項工科大学	高効率な水分解を指向した複合型光触媒システム	平 22
東北大学電気通信研究所	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院 ソウル大学	次世代ネットワークにおける超臨場感音響相互通信の実現	平 23
東北大学大学院情報科学研究科	中国 韓国	NSFC NRF	上海交通大学 韓国科学技術院	次世代のインターネットとネットワークセキュリティに関する研究	平 23

終了時評価・事後評価の実施・公表と、終了時評価の結果に基づく検討の状況

	終了時評価	事後評価
日中韓フォーサイト事業	2 課題	1 課題

終了時評価の結果に基づき、2 課題について 2 年間の延長が認められた。

評価結果は、本会HPにて公表した。

(日中韓フォーサイト事業 http://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html)

⑤ 科学技術研究員派遣支援システム調査

文部科学省及び振興会並びに外務省及び独立行政法人国際協力機構(JICA)が連携し実施する科学技術研究員派遣事業において、平成 20 年度から平成 24 年度まで科学技術振興調整費(平成 23 年度より科学技術戦略推進費)「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 ① 国際共同研究の推進 ② 科学技術研究員派遣支援システム調査」を受けて実施している。

我が国と開発途上国の共同研究ニーズを調査・分析するとともに、日本と途上国双方の研究ニーズマッチングと具体的候補案件形成支援を行った。また、当該案件に関する専門的知識等を有する外部有識者等による審査を行い、我が国の科学技術振興、科学技術外交及び学術的な観点を踏まえ、地球規模で問題解決に取り組むべき 4 案件(JICA 専門家として派遣される研究者計 11 名)を選定すると共に、開発途上国や科学技術政策に知見を有する外部有識者等から構成される運営委員会を開催し「科学技術研究員派遣支援システム調査」の実施体制及び内容等を確認した。さらに、開発途上国との共同研究に関心を持つ日本の研究者に関するデータベースを運用し、マッチング等に活用した。(派遣される研究者は、JICA の技術協力専門家として、現地で共同研究に従事する。)

【採択件数】

平成 23 年度：4 件

【採択案件一覧】

案件名	派遣国	受入機関	派遣専門家
ALOS 高解像度衛星画像を用いたアルゼンチン・アンデス山岳地帯における氷河台帳作成	アルゼンチン	雪氷学・氷河学・環境科学研究所	新潟大学自然学系 浮田甚郎教授 他 3 名
テグシガルパ市首都圏における地滑りに焦点を当てた災害地質学研究	ホンジュラス	工科大学	愛媛大学防災情報研究センター 山岸宏光教授 他 2 名
農業生産改善を通じた食糧安全保障向上事業	ジブチ	農業・牧畜・海洋省	東京農業大学地域環境科学部 鈴木伸治准教授 他 2 名
持続的な薬用植物栽培にむけた調査研究	タジキスタン	森林狩猟庁	岩手医科大学薬学部 林宏明准教授

(5) 研究者の招致

① 全般的な取組み

さまざまなキャリアステージの外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業(一般/欧米短期/サマー・プログラム)、外国人研究者招へい事業(短期/長期)、著名研究者招へい事業を実施した。また、従来の個人招へい型事業に加え、大学等学術研究機関における組織的な招へいの取組みを支援する「若手研究者招聘事業」を国際機関(ASEAN 事務局)からの受託事業として実施することにより、多様な招へい方法を整備し、大学等のニーズに即した効果的な研究者養成を図った。

なお、東日本大震災の被災地等の状況を踏まえ、外国人研究者及び受入れ研究者が研究活動を円滑に遂行出来るよう、震災等の影響により一時出国等していた外国人特別研究員等のうち希望する者は、離日期间分を延長することが出来るようにするなど研究再開の取り扱いについて柔軟に対応するとともに、平成 23 年度新規採用分の申請書類の受付時期を延期す

る等の措置を講じた。

○平成 23 年度 採用実績

(単位：人)

外国人研究者招致	申請・採用状況				受入実績	
	国内公募			海外推薦	新規来日実績数	総滞在者数 ^{*1}
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員（一般）	2,229	270	12.1%	108	329	985
外国人特別研究員（欧米短期）	190	67	35.3%	71	123	194
外国人特別研究員（サマー・プログラム）	－	－	－	99	99	99
外国人招へい研究者（短期）	638	210	32.9%	42	240	264
外国人招へい研究者（長期）	235	70	29.8%	11	70	100
著名研究者招へい	9	4	44.4%	－	6 ^{*2}	6

*1 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。著名研究者については延べ人数。

*2 著名研究者来日実績のうち、1名は平成 22 年度採用者

○若手研究者招聘事業一東アジア首脳会議参加国からの招聘

平成 23 年度 実施件数：37 件 招へい人数：565 人

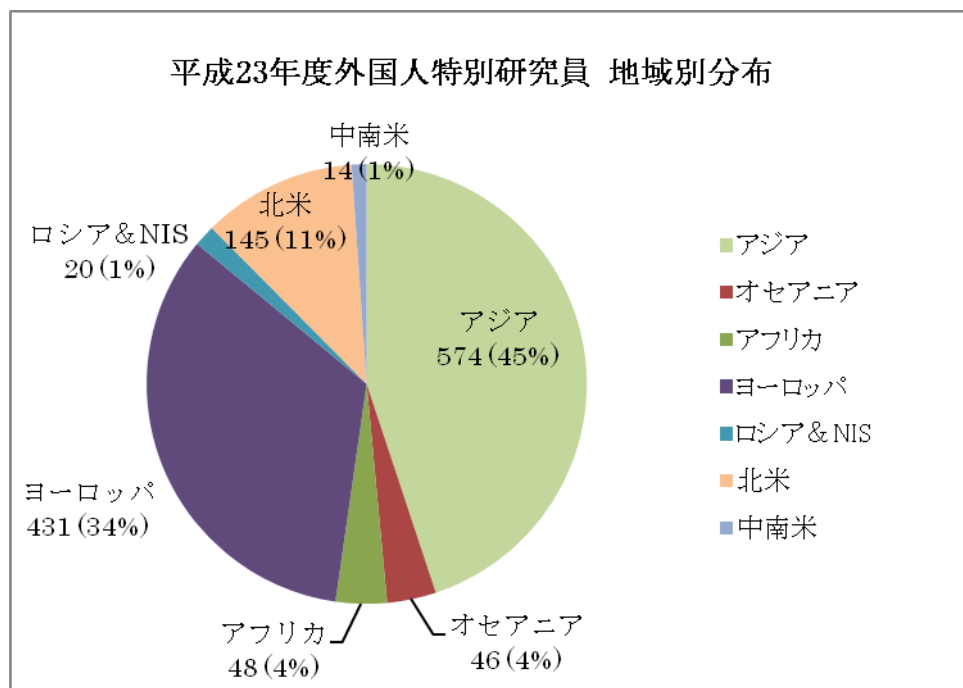
② 外国人特別研究員事業

多様な国からの招へいを目指し、特に欧米諸国からの若手研究者を確保するため、欧米短期やサマー・プログラムを積極的に実施した。それにより、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）において、計 80 の国・地域から 1,278 名の研究者を受け入れた。

○ 外国人特別研究員（一般／欧米短期／サマー・プログラム）における国別受入実績

地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数	地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数
アジア	バングラデシュ	58	16	オセアニア	オーストラリア	35	13
	中国	220	71		フィジー	1	0
	インド	98	39		ニュージーランド	9	3
	インドネシア	14	8		パプアニューギニア	1	0
	イラン	11	4		計	46	16
	韓国	51	19	アフリカ	アルジェリア	3	0
	ラオス	2	2		カメルーン	1	1
	マレーシア	8	4		エジプト	19	3
	モンゴル	3	1		エチオピア	2	1
	ミャンマー	4	1		ガーナ	1	0
	ネパール	13	3		ケニア	1	0
	パキスタン	6	1		リビア	1	0
	フィリピン	12	7		マダガスカル	1	0
	シンガポール	2	1		モロッコ	1	0
	スリランカ	7	2		ナイジェリア	7	2
	シリア	1	0		スーダン	2	0
	台湾	15	5		タンザニア	4	2

	タイ	15	6		トーゴ	1	1
	トルコ	8	1		チュニジア	2	0
	ベトナム	26	6		ウガンダ	1	0
	計	574	197		ガンビア	1	0
ヨーロッパ	オーストリア	4	1		計	48	10
	ベルギー	10	6	ロシア & N I S	ロシア連邦	13	6
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0		ベラルーシ	1	1
	ブルガリア	6	2		ウクライナ	4	0
	チェコ	7	3		ウズベキスタン	2	1
	キプロス	1	0		計	20	8
	デンマーク	2	0	北米	カナダ	30	17
	エストニア	2	0		米国	115	92
	フィンランド	2	1		計	145	109
	フランス	108	51	中南米	アルゼンチン	3	0
	ドイツ	66	42		ブラジル	2	0
	ギリシャ	5	2		コロンビア	4	4
	ハンガリー	9	4		コスタリカ	1	0
	アイルランド	3	1		メキシコ	3	1
	イタリア	45	18		ペルー	1	0
	リトアニア	4	0		計	14	5
	ルクセンブルク	1	1				
	オランダ	6	1				
	ノルウェー	1	0				
	ポーランド	15	5				
	ポルトガル	6	2				
	ルーマニア	2	0				
	スロバキア	8	4				
	スロベニア	1	0				
	スペイン	14	4				
	スウェーデン	18	8				
	スイス	12	4				
	英国	72	46				
	計	431	206				



③ 外国人招へい研究者事業、外国人著名研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者を計 57 の国・地域から 370 人招へいし、我が国の大学等研究機関に対し、討議や意見交換、講演等の機会を提供した。

④ 招へい研究者への交流支援

研究者国際交流センターにおいて、来日直後の研究者に対し、年 5 回にわたりオリエンテーションを実施するとともに、生活ガイドブックの配布や日本語研修支援を行うことにより、日本での円滑な研究生活を支援した。

また、招へいした外国人研究者が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを延べ 104 回実施し、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることに貢献した。

⑤ 研究者ネットワークの強化

振興会事業経験者による研究者コミュニティについては、既存の 13 カ国のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Web やニューズレターを通じた広報など）を支援した。特に、ドイツ、バングラデシュでは、政府が定めた周年事業の一環としてシンポジウムを開催。ドイツでは、「日独交流 150 周年」、バングラデシュでは、「日本・バングラデシュ国交樹立 40 周年」を記念して現地日本国大使館の後援を得て開催した。一方、新たな事業経験者によるコミュニティ（同窓会）設立へ向けて、フィリピンにおいて対応機関の関係者を交えながら本会事業経験者と意見交換等を行った。

また、海外研究連絡センターと研究者コミュニティが協力して実施している大学等研究機関訪問や渡日前オリエンテーションといった広報活動を積極的に支援し、欧米諸国の優秀な若手研究者により広く振興会事業の周知を行った。

さらに、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的として、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）を実施した。

加えて、日本と海外との間での研究ネットワーク構築を支援するため、日本への留学・滞在経験を有する海外の研究者との国際的な研究協力に関心を持つ日本人研究者の情報を登録したデータベースである、留日経験研究者データベース（Japan-Affiliated Research Community Network: JARC-Net）の全世界運用を開始した。約 1058 名（平成 24 年 3 月末現在）の登録を得るとともに、登録者に対して、各種国際交流事業や会議開催案内などの情報提供を行い、交流機会の拡大に努めた。

○研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）設置・活動状況

国名	設立年月	平成 23 年度の主な活動	外国人研究者再招へい事業における受入実績
ドイツ	平成 7 年 8 月	・ 日独交流 150 周年記念関連行事の実施 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	5
フランス	平成 15 年 11 月	・ 大学・研究所での振興会事業説明会開催 ・ 渡日前研究者への情報提供 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
イギリス	平成 16 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 幹事会の開催 ・ 日英学術交流支援スキームの実施 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
アメリカ	平成 16 年 9 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
スウェーデン	平成 17 年 2 月	・ 幹事会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	4
インド	平成 18 年 5 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
エジプト	平成 20 年 4 月	・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	0
東アフリカ (ケニア)	平成 20 年 4 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	2
韓国	平成 20 年 7 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	2
バングラデシュ	平成 21 年 3 月	・ 日本・バングラデシュ国交樹立 40 周年記念関連行事の実施 ・ 総会の開催	2
フィンランド	平成 21 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	1
タイ	平成 22 年 2 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	1
中国	平成 22 年 11 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	5

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 23 年 6 月 20 日～22 日（3 日間）	15 人

平成 23 年 10 月 24 日～10 月 26 日 (3 日間)	24 人
平成 23 年 12 月 20 日～22 日 (3 日間)	28 人
平成 24 年 1 月 30 日～2 月 1 日 (3 日間)	32 人
平成 24 年 2 月 27 日～29 日 (3 日間)	30 人
延べ参加者数	129 人

(6) 大学等における研究環境の国際化支援

① 国際研究集会事業

学術の国際協力を推進するため、我が国の研究者が国内で開催する国際的な研究集会の開催に対して、平成23年度には20件の支援を行った。

② 海外研究連絡センターにおける大学国際化支援

海外研究連絡センターにおいては、我が国の13大学等が4研究連絡センター（サンフランシスコ、ロンドン、北京及びカイロ）を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。

また、国立大学の若手事務職員に対して「国際協力員」として海外研究連絡センターにおいて、1年間の実務研修を実施した。国際協力員には1年間の海外実務研修期間にテーマを設定し、調査報告を行う研修を実施している。調査報告は、国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、学術の国際動向の把握に役立てている。

○国際協力員による調査報告書一覧

調査報告名	海外研究連絡センター名
帯広畜産大学の国際交流のこれから	ワシントン研究連絡センター
米国大学における留学生サービスの考察	
米国の大学における寄付に関する組織体制と寄付募集活動 ーカリフォルニア州の大学の実例を基にしてー	サンフランシスコ研究連絡センター
海外留学制度についての考察 ー米国大学における海外派遣制度及び学生の意見を通してー	
海外機関との交流協定締結とその後の交流関係構築から 見る日本の大学における国際交流の体制構築と在り方	ボン研究連絡センター
魅力的な研究者を育成するために ー英国リサーチカウンシルのキャリア開発プログラムー	ロンドン研究連絡センター
生き残りをかけた、サービスから戦略へのシフト ー英国大学の新たな Key Playerー	
スウェーデンにおける授業料徴収制度	ストックホルム研究連絡センター
非英語圏フランスにおける外国人研究者・留学生獲得に向けた取り組み	ストラスブール研究連絡センター
中国における大学生の就職事情 ー各大学の就職担当者へのインタビューを通じてー	北京研究連絡センター

(7) 事業の評価と改善

事業の実施に当たっては、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行った。また、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を一層図るべく、学術システム研究センターを活用し、書面審査結果の分析・検証を行った。

諸外国の学術振興機関と協力して実施している事業については、当該機関との二国間の会談、各種のシンポジウム等の機会を通じて行った事業の実施方法やその効果等についての意見交換を踏まえ、事業の在り方の検討や改善等を行った。

さらに、学術システム研究センター主任研究員から構成される「国際事業のあり方に関する検討タスクフォース」の議論をとりまとめ、そこで示された今後の国際交流事業の在り方に係る全体的な方向性や各事業の改善策についての提言に基づき、二国間交流事業の募集方法について見直しを開始した。また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で示されたアジア関係事業の統合・メニュー化及び論文博士号取得希

望者への援助の在り方の見直しについても、当該提言に基づき、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業及びアジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化し、「研究拠点形成事業」として公募を行った。また、論文博士号取得希望者に対する支援事業については、申請資格に関する要件を厳格化し、より質の高い候補者の採用に努めたとともに、研究計画のより効果的・効率的な実施が可能となるよう運用の見直しを行った。

同じく、同基本方針で示された海外研究連絡センターの見直しについては、前年度に行った大学国際化支援海外連携本部における海外センターの必要性や見直しの方向性についての検討結果を踏まえ、措置を講じた。北京研究連絡センターについては、大学等との共同利用を推進し、平成23年度中には8機関と共同利用を行った。バンコク研究連絡センターについては、日本学生支援機構バンコク事務所が入居していた建物の一室に両法人の事務所が移転し、平成24年3月より共用化を開始した。また、平成23年4月より宇宙航空研究開発機構バンコク事務所と会議室の共用を開始した。

○国際事業委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 23 年 5 月 24 日	・ 国際事業委員会の審査等における「利害関係者」の取扱いについて ・ 平成 23 年度日中韓フォーサイト事業（合議） ・ 日中韓フォーサイト事業終了時評価（平成 20 年度採用課題）（合議） ・ 平成 23 年度二国間交流事業 共同研究・セミナー（2 月締切分）（合議） ・ 平成 23 年度 ボトムアップ型国際共同研究事業－日米化学研究協力事業－（合議） ・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの公募について（報告） ・ 平成 23 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 3 回の採用について（報告） ・ 国際事業のあり方に関する検討タスクフォース議論のまとめ（報告）
平成 23 年 6 月 14 日	・ 若手研究者招聘事業－東アジア首脳会議参加国からの招聘－（23 年度）（合議） ・ 平成 23 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 4 回の採用について（報告） ・ 平成 22 年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（2 月締切分）対応機関との協議結果（報告） ・ 平成 23 年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（9 月締切分）対応機関との協議結果（報告）
平成 23 年 8 月（書面合議）	・ 国際研究集会（平成 24 年度）（合議） ・ 外国人著名研究者招へい事業（平成 23 年度 第 2 回）（合議）
平成 23 年 9 月 15 日	・ 頭脳循環を加速する若手研究者海外派遣プログラム（合議） ・ 先端研究拠点事業（拠点形成型）事後評価（合議） ・ アジア研究教育拠点事業中間評価（平成 21 年度採用課題）（合議） ・ アジア研究教育拠点事業事後評価（平成 18 年度採用課題）（合議） ・ 組織的な若手研究者等海外派遣プログラムの実施状況について（報告） ・ 平成 23 年度 ボトムアップ型国際共同研究事業－日米化学研究協力事業－ 採択結果について（報告） ・ ボトムアップ型国際共同研究事業 多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）第 2 回公募について（報告）

	・ 平成 24 年度国際共同研究事業（a. 国際化学研究協力事業－ICC プログラム－、b. 国際共同研究教育パートナーシッププログラム－PIRE プログラム－）の募集について（報告） ・ 平成 24 年度 国際研究集会の採用について（報告） ・ 平成 23 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 5 回の採用について（報告） ・ 平成 23 年度外国人著名研究者招へい（第 2 回）の採用について（報告）
平成 23 年 11 月 16 日	・ 平成 24 年度先端研究拠点事業（国際戦略型）（移行審査）（ヒアリング審査） ・ 平成 24 年度二国間交流事業 共同研究・セミナー（9 月締切分）（合議） ・ 平成 24 年度特定国派遣研究者（合議） ・ 日中韓フォーサイト事業 事後評価（平成 18 年度採用課題） ・ 日独共同大学院プログラム 終了時評価（合議） ・ 平成 24 年度 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 審査結果について（報告） ・ 平成 23 年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第 6 回の採用について（報告）
平成 23 年 12 月 13 日	・ 平成 24 年度日独共同大学院プログラム（ヒアリング審査） ・ 平成 24 年度 研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）（新規課題採用）（合議） ・ 拠点大学交流事業事後評価（平成 22 年度終了課題）（合議） ・ 先端研究拠点事業（国際戦略型） 事後評価（合議） ・ 平成 24 年研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）ヒアリング候補絞り込み（報告） ・ 平成 23 年度 日本-欧州先端科学セミナー 採用について（報告）
平成 24 年 1 月 31 日	・ 平成24年度研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）（ヒアリング審査）（合議） ・ 平成24年度 外国人著名研究者招へい事業（合議） ・ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）中間評価（合議） ・ 平成24年度外国人特別研究員（欧米短期）＜一般公募分＞第1回の採用について（報告）

5 学術の応用に関する研究の実施

○異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

平成23年度における本事業は、平成21年度に選定した13件の研究テーマ（領域）について、期間延長を希望する12件の研究テーマ（領域）の進捗評価及び研究を終了する1件の研究テーマ（領域）の最終評価を面接（ヒアリング）評価により行った。

また、複数年契約の形態を継続し、研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行の促進に努めた。

なお、評価結果については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ibunya/index.html>)

事業に要した費用は、13 研究研究テーマ（領域）の研究費のほか、審査等事業実施に必要な経費 59,974 千円（運営費交付金）となっている。

○異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成23年7月26日	平成23年度「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」事業委員会（第1回） ○評価要領・面接（ヒアリング）評価実施要領について ○評価担当委員について

	○評価スケジュールについて
平成23年11月1日	平成23年度「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」事業委員会（第2回） ○課題設定型研究領域、公募型研究領域に対する面接・合議評価について

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、「産学協力研究委員会」を設置しており、平成23年度新たに2委員会が新設され、平成24年3月末現在、62委員会が活動している。

産学協力研究委員会等の諸事業を拡充・強化するとともに、産学連携を長期的展望のもとにより総合的、組織的に推進する趣旨で設置している「産学協力総合研究連絡会議」においては、産学協力研究委員会の設置継続等に関する審議を行った。特に、5年毎に行う設置継続の審査については、これまで昭和42年以降に設置された産学協力研究委員会（39委員会）を対象に実施してきたが、平成22年度以降は全ての委員会（62委員会）を対象にしており、平成23年度は、7件の設置継続審査を行い、7件の設置継続が認められた。

また、産学協力総合研究連絡会議の運営については、より産業界のニーズに応える形で委員会の設置継続審査を行うため、平成22年度に学界と産業界の委員構成を見直し、従前カバーできていなかった分野を中心に産業界委員を増員し、平成23年度は、分野のバランス等を考慮した委員で、活動を行った。また、運営連絡委員会を新たに設置して、事業活性化のための改善方策について検討を行った。

このほか、産学協力研究委員会で蓄積された成果は、出版物の刊行や産学協力によるシンポジウムを開催することによる発信に努めた。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものとして設置しており、平成23年度は3委員会が活動している。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html)

事業に要した費用は、産学協力総合研究連絡会議、産学協力研究委員会等の開催に必要な経費及び、産学協力による国際シンポジウムの開催に必要な経費260,186千円（運営費交付金、寄付金）となっている。

○産学協力総合研究連絡会議の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2回
-------------------	----

○産学協力総合研究連絡会議における審議等の件数

産学協力研究委員会の設置継続審査件数	8件
研究開発専門委員会からの中間報告件数	3件
研究開発専門委員会からの終了報告件数	3件

○産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成22年度〕

委員会名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第19委員会	鈴木 俊夫	139(139)人	12(15)回
鋳物第24委員会	大城 桂作	39(41)人	7(6)回
産業計測第36委員会	出口 光一郎	49(48)人	6(9)回
製鉄第54委員会	有山 達郎	85(87)人	12(15)回
素材プロセス第69委員会	山口 周	72(73)人	9(11)回
建設材料第76委員会	坂井 悦郎	108(112)人	11(13)回
経営問題第108委員会	小松 章	32(33)人	10(8)回
鉱物新活用第111委員会	和田 信一郎	34(37)人	14(12)回

創造機能化学第 116 委員会	檜山 爲次郎	88 (91) 人	13(10)回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	103(104) 人	12(11)回
産業構造・中小企業第 118 委員会	港 徹雄	29 (28) 人	5(5)回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	幾田 信生	81 (89) 人	9(10)回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	30 (31) 人	4(3)回
耐熱金属材料第 123 委員会	竹山 雅夫	131(130) 人	9(10)回
先進セラミックス第 124 委員会	後藤 孝	77 (79) 人	5(4)回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	101(102) 人	11(10)回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 壽光	32 (35) 人	15(9)回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	58 (57) 人	10(9)回
薄膜第 131 委員会	吉田 貞史	81 (81) 人	15(17)回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	松井 真二	45 (44) 人	10(11)回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	竹内 伸	54 (56) 人	11(7)回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	43 (45) 人	5(4)回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	68 (68) 人	8(8)回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	38 (34) 人	14(28)回
マイクロビームアナリシ第 141 委員会	齋藤 弥八	139(138) 人	18(16)回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	136(139) 人	21(11)回
プロセスシステム工学第 143 委員会	平尾 雅彦	111(124) 人	19(27)回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	43 (43) 人	2(5)回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	78 (74) 人	7(7)回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	53 (52) 人	5(8)回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	岡本 博明	93 (93) 人	14(7)回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	62 (65) 人	11(10)回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	54 (53) 人	5(8)回
先端ナノデバイス・材料テクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	111(119) 人	14(10)回
プラスチック材料科学第 153 委員会	松田 彰久	70 (65) 人	11(10)回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田 淳一	68 (70) 人	11(13)回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	55 (56) 人	11(12)回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	33 (33) 人	7(11)回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	40 (38) 人	12(13)回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	58 (54) 人	4(4)回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋 一雄	74 (73) 人	12(12)回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	103 (94) 人	10(10)回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	92 (90) 人	11(23)回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	118(123) 人	9(10)回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	39 (40) 人	10(14)回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	62 (64) 人	6(13)回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	62 (61) 人	13(10)回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	64 (63) 人	15(13)回
レトックス・ライフイノベーション第 170 委員会	内田 浩二	47 (46) 人	2(3)回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	45 (45) 人	6(8)回
合金状態図第 172 委員会	毛利 哲夫	76 (78) 人	7(8)回
次世代のスイッチング電源システム第 173 委員会	松尾 博文	65 (63) 人	12(10)回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	木村 俊作	46 (48) 人	9(9)回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	144(144) 人	12(10)回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	新家 光雄	79 (80) 人	3(4)回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	63 (60) 人	6(6)回

植物分子デザイン第 178 委員会	江面 浩	44 (44) 人	11 (11) 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	北山 研一	74 (73) 人	8 (6) 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	55 (54) 人	22 (20) 回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	73 (75) 人	4 (6) 回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡 義純	49 (50) 人	8 (8) 回
水の先進理工学第 183 委員会	高井 治	46 (45) 人	10 (4) 回
生体ひかりイメージング技術と応用第 185 委員会	福山 秀直	27 (-) 人	2 (-) 回
計		4,368 (4,373) 人	617 (635) 回

○出版物の刊行状況等

委員会名	出版物名
素材プロセッシング第 69 委員会	素材プロセッシング第 69 委員会研究会資料のアーカイブス化
薄膜第 131 委員会	「薄膜工学 第 2 版」
マイクロビームアナリシス第 141 委員会	第 8 回新材料とデバイスの原子レベルキャラクター化に関する国際シンポジウムのプロシーディング
結晶加工と評価技術第 145 委員会	第 14 回半導体内の欠陥検出と画像化とその物理に関する交際会議 (DRIP XIV) 論文集
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	第 5 回アジア - 太平洋ワイドギャップ半導体ワークショップ アブストラクト集
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	技術伝承のための書籍「ワイドバンドギャップ半導体ーあけぼのからエコ技術最前線へー」
ナノプローブテクノロジー第 167 委員会	インターネット公開を想定した走査プローブ顕微鏡技術ロードマップのウェブ編纂事業

○産学協力によるシンポジウムの開催状況

シンポジウム名	開催期日
創造機能科学に関する仏日ジョイントフォーラム (第 116 委員会)	平成 23 年 6 月 22 日～6 月 25 日 (4 日間)
学振 117 委員会第 300 回記念シンポジウム (第 117 委員会)	平成 23 年 11 月 17 日 (1 日間)
レアメタル資源の現状と将来動向ならびに代替材料開発に関するシンポジウム (第 125 委員会)	平成 23 年 11 月 17 日～11 月 18 日 (2 日間)
日本学術振興会光エレクトロニクス第 130 委員会創立 50 周年記念シンポジウム (第 130 委員会)	平成 23 年 5 月 13 日 (1 日間)
薄膜第 131 委員会設立 50 周年記念シンポジウムと研究会資料のアーカイブ化(第 131 委員会)	平成 23 年 7 月 7 日 (1 日間)
第 8 回新材料とデバイスの原子レベルキャラクター化に関する国際シンポジウム (第 141 委員会)	平成 23 年 5 月 22 日～5 月 27 日 (6 日間)
第 14 回半導体内の欠陥検出と画像化とその物理に関する国際会議 (DRIP - XIV) (第 145 委員会)	平成 23 年 9 月 25 日～9 月 29 日 (5 日間)
超伝導エレクトロニクスに関する国際シンポジウム (第 146 委員会)	平成 23 年 6 月 6 日 (1 日間)
第 24 回アモルファス及びナノ結晶半導体国際会議 (第 147 委員会)	平成 23 年 8 月 21 日～8 月 26 日 (6 日間)

先端ナノデバイス・ナノテクノロジーに関する国際会議（第 151 委員会）	平成 23 年 12 月 4 日～12 月 9 日（6 日間）
第 9 回真空ナノエレクトロニクスシンポジウム（第 158 委員会）	平成 24 年 3 月 7 日～3 月 8 日（2 日間）
第 5 回アジア結晶成長・結晶技術国際会議（第 161 委員会）（	平成 23 年 6 月 26 日～7 月 1 日（6 日間）
第 5 回アジア太平洋ワイドギャップ半導体ワークショップ（第 162 委員会）	平成 23 年 5 月 22 日～5 月 26 日（5 日間）
インターネット技術第 163 委員会（IRTR）創立 15 周年記念シンポジウム（第 163 委員会）	平成 23 年 11 月 23 日～11 月 25 日（3 日間）
第 9 回国際ゲノム会議（第 164 委員会）	平成 23 年 7 月 12 日～7 月 14 日（3 日間）
最先端 VLSI 設計に関する国際シンポジウム（第 165 委員会）	平成 23 年 6 月 18 日（1 日間）
第 8 回ナス科ゲノム研究および第 2 回ウリ科ゲノム研究合同国際シンポジウム（第 178 委員会）	平成 23 年 10 月 16 日～10 月 20 日（5 日間）

○研究開発専門委員会の開催状況〔括弧内は平成 22 年度〕

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
プラズマ照射による医療用品の滅菌、エントキシンならびにプリオン不活化法と応用	新谷 英晴	30 (31) 人	3 (4) 回
再生医療の実用化	岡野 光夫	24 (24) 人	3 (5) 回
産業応用をめざした新物質機能の設計と実証	三宅 和正	34 (-) 人	3 (-) 回
計		88 (55) 人	9 (9) 回

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) グローバル COE プログラム

平成 23 年度における本事業は、平成 21 年度に採択された 9 件の教育研究拠点について、本事業の進捗状況等を確認した上で、事業の効果的な実施が図られるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果を補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施した。

さらに、平成 24 年度から実施する平成 19 年度採択拠点の事後評価に係る評価要項等をグローバル COE プログラム委員会において検討した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 124,025 千円、グローバル COE プログラムの事業評価に必要な経費 8,128 千円（研究拠点形成費等補助金）となっている。

○グローバル COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 11 月 29 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○平成 21 年度採択拠点中間評価結果の審議・決定 ○平成 19 年度採択拠点事後評価に係る評価要項等の検討

○グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 4 月	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○評価方針等の共通理解（持ち回り審議）
平成 23 年 6 月 29 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○中間評価の書面・合議評価
平成 23 年 7 月 28 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング・合議評価

平成 23 年 9 月 20 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○平成 21 年度採択拠点中間評価結果のとりまとめ
------------------	--

(2) 組織的な大学院教育改革推進プログラム

平成 23 年度における本事業は、平成 20 年度採択教育プログラム (66 件) の事業結果報告書を受け付け、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に設置した専門分野別の事後評価部会 (「人社系事後評価部会」「理工農系事後評価部会」「医療系事後評価部会」) において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施 (達成) 状況等について、客観的で公平・公正な事後評価を実施した。事後評価結果については、総合評価部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申し立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議を行い、該当大学に対しては再開示を行った。再開示を行った大学からの再意見申し立てを受け付けた上で、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において最終的な事後評価結果を決定した。また、平成 24 年 2 月にプログラム委員会を開催し、平成 21 年度採択プログラムの事後評価方法について、見直しを図った上で決定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 124,025 千円、組織的な大学院教育改革推進プログラムの審査・評価に必要な経費 13,477 千円 (研究拠点形成費等補助金) となっている。

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 24 年 1 月上旬 (書面による審議)	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価結果の決定
平成 24 年 2 月 23 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 ○事後評価要項等について

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 4 月 12 日 ～4 月 19 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○事後評価の体制・事後評価日程等について
平成 23 年 8 月 23 日 ～8 月 26 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 23 年 10 月 12 日 ～10 月 14 日	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別審査部会 ○事後評価結果案の全体調整・まとめ ○事後評価結果部会案の決定

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 10 月 26 日	第 1 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 23 年 11 月 28 日	第 2 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する意見申し立て内容の審議 ○再開示案の決定
平成 23 年 12 月下旬 (書面による審議)	第 3 回組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価結果に対する再意見申し立て内容の審議 ○事後評価結果案の決定

(3) 質の高い大学教育推進プログラム

平成 23 年度における本事業は、平成 20 年度に選定された取組 (148 件) の実施状況報告書を受け付け、大学教育等推進事業委員会の調査部会において、本事業の目的等を踏まえ、財政

支援期間終了後の各取組の実施状況等について、客観的で公平・公正な状況調査を実施し、大学教育等推進事業委員会において最終的な状況調査結果を決定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/index.html>)

○大学教育等推進事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 11 月 9 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会 ○質の高い大学教育推進プログラムの状況調査結果の決定

○大学教育等推進事業委員会調査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 5 月 30 日	第 1 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○状況調査の体制・状況調査日程等について
平成 23 年 8 月 1 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○現地調査実施取組の選定
平成 23 年 10 月 19 日	第 3 回大学教育等推進事業委員会調査部会 ○状況調査結果案の全体調整・まとめ ○状況調査結果案の決定

(4) 大学教育推進プログラム

平成 23 年度における本事業は、平成 24 年 3 月に大学教育等推進事業委員会を開催し、平成 21 年度に選定された取組の財政支援期間終了後の状況調査に関する審議を行い、実施方法等を決定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-pue/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 124,025 千円、大学教育推進プログラムの審査・評価に必要な経費 11,319 千円（大学改革推進等補助金）となっている。

○大学教育等推進事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 24 年 3 月 8 日	第 2 回大学教育等推進事業委員会 ○状況調査要項等について

(5) 世界トップレベル研究拠点プログラム

平成 23 年度は、平成 19 年度より設置しているプログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(P0)を中心とした中間評価業務・フォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに平成 24 年度の新規公募を開始した。

具体的には、プログラム委員会等により、平成 19 年度採択 5 拠点について中間評価を実施するとともに、フォローアップ業務・管理業務については、拠点の平成 22 年度の進捗状況を確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・P0 会議を 3 回開催した。

また、平成 24 年度の公募については、平成 24 年 2 月に公募・審査に関する作業部会を開催し、審査要領等を決定の上、3 月に公募を開始した。

このほか、総合科学技術会議の『『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）』に基づき、平成 22 年度から新たに拠点の広報戦略を作成・実施する担当者によるアウトリーチ担当者会議を設置した。平成 23 年度は 3 回の会合を開催して情報を共有するとともに、6 拠点合同でシンポジウムを開催するなど、アウトリーチ活動の強化に努めた。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 124,025 千円、世界トップレベル研究拠点プログラムの審査・評価業務に必要な経費 98,245 千円（科学技術総合研究委託費）

となっている。

○世界トップレベル研究拠点プログラム委員会等の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 10 月 19 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ○中間評価結果について ○中間評価、平成 22 年度進捗状況確認ヒアリング ○プログラム委員からのコメント（改善要望等）について
平成 24 年 2 月 21 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会作業部会 ○平成 19 年度採択 5 拠点の拠点構想の見直しについて ○平成 22 年度採択拠点（I2CNER）の現状について ○フォローアップ基本方針について ○平成 24 年度公募要領及び審査要領等について ○支援期間の 5 年延長について

（６）政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

平成22年度に全ての研究が終了した「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、これまでの事業の成果を広く周知させるため、一般向け事業報告会を開催した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-needs/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 124,025 千円、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」及び「国際共同に基づく日本研究推進事業」の評価・管理等業務に必要な経費 8,025 千円（科学技術試験研究委託費）となっている。

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、平成20年に採択した3課題について、実績報告書等の提出を受け、フォローアップを行った。また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために研究コーディネーターを設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-kinmirai/index.html>)

「国際共同に基づく日本研究推進事業」では、平成22年に採択した3課題について、実績報告書等の提出を受け、フォローアップを行った。また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うために研究コーディネーターを設置し、プロジェクト研究の管理を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ic/index.html>)

このほか、人文・社会科学の国際化に関する研究会において人文・社会科学の国際化の現状や問題点について分析を進め、最終報告書である「人文学・社会科学の国際化について」を発行した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-kenkyukai/index.html>)

○人文・社会科学の国際化に関する研究会開催状況

開催日	議題等
平成23年4月22日	第9回人文・社会科学の国際化に関する研究会 ○中間報告書の作成について ○調査進捗状況について（社会学・経済学） ○最終報告書の作成について
平成23年7月14日	第10回人文・社会科学の国際化に関する研究会 ○最終報告書について

（７）大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

平成 23 年度における本事業は、平成 21 年度に採択された 13 大学について、平成 22 年 11

月の行政刷新会議による事業仕分けの結果を受けて行われた事業の組み立て直しに伴う新たな構想にも留意しつつ、本事業の進捗状況を確認した上で、事業の効果的な実施が図られるよう適切な助言を行うとともに、その結果を補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施した。なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。
(<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 124,025 千円、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業の事業評価に必要な経費 6,510 千円（国際化拠点整備事業費等補助金）となっている。

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成24年7月	第1回プログラム委員会 ○中間評価方法・評価項目等の決定
平成24年2月27日	第2回プログラム委員会 ○平成21年度採択拠点に対する中間評価結果の決定について ○平成24年度フォローアップ等の実施について

○大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成23年9月1日	第1回評価部会 ○平成21年度採択拠点の中間評価について
平成23年10月25日	第2回評価部会 ○中間評価に係る書面評価結果の確認及び事前質問事項の決定について ○中間評価に係る現地調査について
平成24年1月17日	第3回評価部会 ○中間評価結果案の決定について

(8) 博士課程教育リーディングプログラム

平成23年度における本事業は、平成23年6月に博士課程教育リーディングプログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成23年8月に63の国公立大学から101件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成23年11月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会において13大学21件のプログラムを選定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の person 費 124,025 千円、博士課程教育リーディングプログラムの審査に必要な経費 19,467 千円（大学改革推進等補助金）となっている。

○博士課程教育リーディングプログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成23年6月6日	第1回博士課程教育リーディングプログラム委員会 ○公募要領、審査体制等について
平成23年6月13日	第2回博士課程教育リーディングプログラム委員会 ○審査要項、審査方法等について
平成23年11月28日	第3回博士課程教育リーディングプログラム委員会 ○選定候補の決定

○博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成23年9月16日～ 10月17日	第1回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会

	○審査方針等の共通理解
平成 23 年 10 月 12 日～ 11 月 4 日	第 2 回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定
平成 23 年 11 月 8 日～ 11 月 25 日	第 3 回博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会 ○ヒアリング審査、合議審査

(9) 大学の世界展開力強化事業

平成 23 年度における本事業は、平成 23 年 5 月に大学の世界展開力強化事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 23 年 7 月に国公私立大学から、タイプ A（キャンパス・アジア中核拠点形成支援）とタイプ B（米国大学等との協働教育の創成支援）併せて 183 件の申請を受け付け、部会による審査を開始した。部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成 23 年 10 月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会において、タイプ A については 13 件、タイプ B については 12 件の教育プログラムが選定された。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 124,025 千円、大学教育推進プログラムの審査・評価に必要な経費 16,003 千円（大学改革推進等補助金）となっている。

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成23年5月12日	第1回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○委員会の運営について ○大学の世界展開力強化事業の公募及び審査方法等について ○審査部会委員の選考について
平成23年10月7日	第2回「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会 ○採択事業等の決定について

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成23年8月2日（審査部会A） 平成23年8月4日（審査部会B）	第1回審査部会 ○審査部会における審査方針等について ○書面審査担当について ○ヒアリングについて
平成23年9月12日（審査部会A） 平成23年9月13日（審査部会B）	第2回審査部会 ○書面審査結果について ○ヒアリング対象の選定について ○ヒアリングについて
平成23年9月21・22日（審査部会A） 平成23年9月28・29日（審査部会B）	第3回審査部会 ○ヒアリング審査について ○採択候補（案）の選定について

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターの研究員を研究担当者として、振興会とセンター研究員が所属する研究機関（平成23年度は57機関（124課題））との間で、「学術動向等の調査研究」のための委託契約を締結し、各分野等における学術動向等に関する調査研究を行った。

全学術分野を網羅するため、研究員はそれぞれ異なった分野を担当しており、その分野や関係領域を対象として任意に研究課題を設定するようにしているが、研究員は自身の専門領域のみならず、全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や最新の研究動向について調査・分

析を行い、現状における課題の把握や今後の方向性を明らかにした。

これらの成果は、科学研究費の分科細目表の見直しに反映されるなど、審査員選考方法をはじめ審査システム、評価基準・評価方法などの様々な面での業務の改善等に活用されている。

さらに、審査委員候補の選定には、自らの専門知識やデータベース上の情報だけでなく、周辺分野の学術動向や候補者のバックグラウンドや適性等を把握する必要があるが、そのための調査活動としても活用されている。

なお、学術研究動向調査等研究に係る経費については、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給することとした（平成23年度契約分から適用）。

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。

平成23年度に、海外研究連絡センターと連携して実施した海外での調査等の例としては以下のようなものがある。

- 平成23年6月21日 黒木登志夫副所長が、ワシントンDCで開催されたScience in Japan Forum（ワシントン研究連絡センター主催、米国国立保健研究所（NIH）および全米科学振興協会（AAAS）共催）にて、講演を行うとともに、学術研究政策に関する情報交換を行った。
- 平成23年9月25日～30日 黒木登志夫副所長、福田真人主任研究員、藤野陽三主任研究員、小安重夫主任研究員が、ワシントン研究連絡センターの支援のもと、国立科学財団（NSF）、国立人文学基金（NEH）、全米芸術（学）基金（NEA）、国立保健研究所（NIH）、ジョンズ・ホプキンス大学、メリーランド大学等を訪問し、米国におけるファンディング制度、研究者養成制度、大学とファンディングエージェンシーとの関わり、および研究成果のオープンアクセスについて調査した。
- 平成23年11月21日 村松岐夫副所長が、北京研究連絡センターセンター長、副センター長とともに中国社会科学院を訪問し、研究に関する意見交換・情報収集を行った。
- 平成23年12月4日～7日 藤野陽三主任研究員が、ドイツおよび英国の学術研究機関を訪問し、研究成果のオープンアクセスに関する調査を行う際、ボン研究連絡センターおよびロンドン研究連絡センターにより訪問のアレンジ等を行った。

さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載され、広く公表された。

(http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

平成23年度は、これらの調査・研究活動以外にも、東日本大震災の学術研究への影響に関する調査に係る各研究員へのアンケート結果を受けて村松岐夫副所長を研究代表者とした「人文・社会科学における東日本大震災に関する学術研究動向調査」を行った。また、この調査は、平成24年度には、新たに「東日本大震災学術調査」として実施される。

○学術システム研究センターの調査及び情報収集

http://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

○学術システム研究センターにおける調査研究（平成23年度） 57 機関 124 課題

研究題目	所属機関
北海道大学	数学、特に代数学分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	生物系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
弘前大学	放射線科学分野に関する学術研究動向調査研究
東北大学	マーケティングおよび統計科学分野に関する学術研究動向調査研究
	幾何学分野に関する学術研究動向調査研究
	地球惑星科学分野に関する学術研究動向調査研究
	理工系工学分野総合工学に関する学術動向の調査・研究
	農芸化学分野に関する学術研究動向調査研究
	解剖学、神経病理学、神経科学分野に関する学術動向の調査研究

	脳神経外科学分野に関する学術動向の調査研究
秋田大学	内分泌学・代謝学・栄養学分野に関する学術研究動向調査研究
筑波大学	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	医歯薬学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	真核細胞とウイルスのゲノム機能発現分野に関する学術動向調査研究
	ソフトウェアおよび計算機システム分野に関する学術研究動向の調査研究
千葉大学	環境系薬学、生物系薬学および生物分子科学分野に関する学術動向の調査研究
東京大学	日本文学（古代）分野に関する学術研究動向調査研究
	政治学分野に関する学術研究動向調査研究
	地球惑星科学分野に関する学術研究動向調査研究
	無機化学、無機工業材料分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	分子熱工学分野に関する学術研究動向調査研究
	発生生物学に関する学術研究動向調査研究
	農学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	農業工学分野に関する学術動向の調査研究
	呼吸器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
	生体医工学・治療工学分野に関する学術研究動向調査研究
	歯学（基礎歯科学分野）に関する学術動向の調査研究
東京医科歯科大学	基礎医学分科・薬理学分野に関する学術研究動向調査研究
東京農工大学	化学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
東京農工大学	獣医畜産分野に関する学術研究動向調査研究
東京工業大学	化学分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	工学系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	人文学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	農学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	農芸化学における食品科学分野に関する学術動向の調査研究
電気通信大学	応用物理分野に関する学術研究動向調査研究
一橋大学	社会科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
横浜国立大学	総合・複合新領域、特に環境学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
総合研究大学院大学	生物科学分野に関する学術動向の調査研究
金沢大学	素粒子論分野に関する学術研究動向調査
北陸先端科学技術大学院大学	感性情報学領域分野に関する学術研究動向調査研究
静岡大学	木質科学分野に関する学術動向調査研究
名古屋大学	人文学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	人文地理学分野に関する学術研究動向調査研究
	電子デバイス分野に関する学術研究動向調査研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術研究動向調査研究

	生化学分野に関する学術研究動向調査研究
	眼科分野に関する学術研究動向調査研究
豊橋技術科学大学	人間共生ロボット分野に関する学術研究動向調査研究
京都大学	文化人類学分野に関する学術研究動向調査研究
	社会科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	物理学（物性等）、物性Ⅱ（量子物性）分野に関する学術研究動向調査研究
	有機合成化学分野に関する学術研究動向調査研究
	建築学分野に関する学術研究動向調査研究
	臓器移植分野に関する学術研究動向調査研究
	腫瘍学、病理学および細胞生物学分野に関する学術動向の調査研究
	情報学および総合領域に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
大阪大学	農芸化学分野に関する学術研究動向調査研究
	哲学・倫理学（特にケア学に関する人文学）分野についての学術研究動向調査研究
	光科学分野に関する学術動向の調査研究
	数学分野に関する学術研究動向調査
	有機化学分野に関する学術研究動向調査研究
	細胞生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	循環器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
	歯学分野に関する学術研究動向調査研究
神戸大学	知覚情報処理分野に関する学術研究動向調査研究
	社会学理論分野に関する学術研究動向調査研究
	植物分子生物・生理学分野に関する学術研究動向調査研究
	畜産学分野に関する学術研究動向調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物物理学分野に関する学術研究動向調査研究
岡山大学	植物病理学関連分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学分野に関する学術研究動向調査研究
広島大学	水産化学分野に関する学術動向の調査研究
愛媛大学	農業環境工学分野に関する学術研究動向調査研究
九州大学	心理学分野に関する学術研究動向調査研究
	レーザー計測科学分野に関する学術研究動向調査研究
	結晶工学・界面物性分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学分野におけるDNA研究に関する動向調査研究
	医歯薬分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	核酸医薬分野に関する学術研究動向調査研究
	医工学、消化器外科学、コンピュータ外科学分野に関する学術研究動向調査研究
	金属ナノ構造の創成・光応用技術に関する学術動向の調査研究
長崎大学	水産餌料生物分野に関する学術研究動向調査研究
熊本大学	土木工学分野に関する学術研究動向調査研究
首都大学東京	素粒子・原子核実験分野に関する学術動向の調査研究
	環境学分野に関する学術研究動向調査研究
横浜市立大学	分子細胞生物学分野に関する学術研究動向調査研究
	社会医学分野に関する学術研究動向調査研究
大阪府立大学	日本語学分野に関する学術研究動向調査
	タンパク質化学・ペプチド化学分野に関する学術動向の調査研究
	材料工学分野に関する学術研究動向調査

	農業生産科学分野とくに作物生態生理学および栽培技術に関する学術研究動向調査研究
	臨床看護学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	物理化学分野に関する学術研究動向調査研究
	医歯薬学分野ならびに総合生物学分野に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
	皮膚科学分野に関する学術動向の調査研究
成城大学	史学分野に関する学術研究動向調査研究
東京農業大学	農業経済・農業経営・フードシステム・農業普及・実践総合農学・国際農業開発分野に関する学術研究動向調査研究
日本大学	教育学、心理学分野に関する学術動向の調査研究
法政大学	電気電子工学分野に関する学術動向の調査研究
明治大学	比較文学分野に関する学術研究動向調査
早稲田大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
	経済学分野に関する学術研究動向調査研究
	天文学分野に関する学術研究動向調査研究
関東学院大学	社会福祉学分野に関する学術研究動向調査研究
立命館大学	宇宙線・宇宙物理分野に関する学術動向の調査研究
龍谷大学	社会科学・法学・基礎法学分野に関する学術動向の調査研究
甲南大学	生命化学分野に関する学術動向の調査研究
自然科学研究機構 核融合科学研究所	数物系科学プラズマ科学分野に関する学術研究動向調査研究
自然科学研究機構 分子科学研究所	シンクロトロン放射光の化学への応用分野に関する学術研究動向調査研究
高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所	数物系科学に関する学術研究動向調査研究及び科研費分科細目の改正に係るフォローアップ
独立行政法人 国立科学博物館	分子人類学分野に関する学術研究動向調査
独立行政法人 大学評価学位授与機構	哲学・芸術学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	教育学・心理学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 産業技術総合研究所	認知科学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 国立文化財機構 東京国立博物館	哲学・芸術学分野に関する学術研究動向調査研究
一般財団法人 川村理化学研究所	ソフトマテリアル分野に関する学術動向の調査研究
独立行政法人 理化学研究所	獣医学・実験動物分野に関する学術研究動向調査研究
水ing株式会社	水利用・水循環分野に関する学術研究動向調査研究
トヨタ自動車株式会社	ナノマイクロ科学に関する学術研究動向調査研究

○海外研究連絡センターの調査及び情報収集（平成23年度）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
＜海外研究連絡センターの一般調査＞ ・米大統領一般教書演説と科学技術政策に関する詳細施策案の概要(米国) ・ドイツ連邦教育研究省 2012 年度予算案(ドイツ) ・2012 年度における高等教育助成金配分について(英国)	ワシントン研究連絡センター ボン研究連絡センター ロンドン研究連絡センター ストックホルム研究連絡センタ	振興会ウェブサイトの「学振ニュースー海外ニュース」にて公開。 (http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

・大学関係機関の組織の合理化(スウェーデン) 他 39 件	一	他
＜国際協力員の調査報告（研修）＞ ・米国の大学における寄付に関する組織体制と寄付募集活動 他 13 件 (参考)「(6) 大学等における研究環境の国際化支援, ③海外研究連絡センターにおける大学支援」参照	サンフランシスコ研究連絡センター	他 「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、業務において学術の国際動向の把握に役立てるとともに、振興会ウェブサイトの「海外研究連絡センター—国際学術交流研修」にて公開。 (http://www.jspss.go.jp/j-kaigai_center/kenshu.html)

9 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

(1) 広報と情報発信の強化

事業の実施状況や学術研究に関わる情報について、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容を紹介するパンフレット、ニューズレターやポスターを作成し、内外の研究者及び研究機関への送付や会議の場での配布により、広く情報発信を行った。また、毎月「メールマガジン」JSPS Monthly」を発信し、公募情報や各種事業、行事予定の紹介等、事業内容の周知に努め、情報発信の強化を行った。

そのほか、「科学・技術フェスタ in 京都 2011」(平成 23 年 12 月 17 日、18 日：京都)に主催機関として参画し、ノーベル賞受賞者と科研費に関する展示等、振興会事業についての広報活動を行なった。

広報活動を通じて、研究者や国民から広く理解が得られるよう、様々な手段により広報活動を実施し、振興会の組織や事業の情報の周知を図り、普及に努めた。

① ホームページへの掲載

新規事業の開始に伴い、公募・実施状況の案内を速やかにホームページにて告知し、内外の研究者や一般向けに、広く迅速な情報発信を行っている。

既存の事業については、公募が終了した後の採択に関する情報や事業報告についてもホームページでの公開を積極的に行い、広く国民等へ情報発信を行っている。

また、ホームページの充実を図るため、事業内容や研究成果の情報を解りやすく提供するための一般向けのトップページにおいて、情報発信の相乗効果を狙い、メールマガジンの発信と連動して更新される「時宜にかなって特にアピールすべき情報を掲載するエリア」を新設した。

また、利用者のアクセシビリティを考慮した、見やすく分かりやすいページデザインとするため、振興会アクセシビリティガイドライン等に基づき、約 8 事業のホームページの再デザインを行った。

② パンフレット等の配布

○パンフレット等の作成状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2011-12 (和文パンフレット) 初版	平成 23 年 11 月	5,000 部
JSPS 2011-12 (英文パンフレット) 初版	平成 23 年 11 月	7,000 部
科研費パンフレット 2011 (改訂版)	平成 23 年 6 月	5,000 部
科研費 NEWS Vol. 1 (和文)	平成 23 年 5 月	30,000 部
科研費 NEWS Vol. 2 (和文)	平成 23 年 9 月	30,300 部
科研費 NEWS Vol. 3 (和文)	平成 23 年 12 月	28,500 部
科研費 NEWS Vol. 4 (和文)	平成 24 年 2 月	28,700 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成 23 年 6 月	8,500 部

特別研究員-RPD 懇談会パンフレット	平成 23 年 7 月	200 部
第 8 回日本学術振興会賞リーフレット	平成 24 年 1 月	2,000 部
第 8 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 24 年 2 月	500 部
第 2 回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成 24 年 2 月	500 部
学術の国際交流 2011-12 (和文リーフレット)	平成 23 年 8 月	7,000 部
International Collaborations 2011-12 (英文リーフレット)	平成 23 年 8 月	6,000 部
アジア・アフリカ関連事業のお知らせ (チラシ)	平成 23 年 7 月	900 部
第 4 回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成 23 年 8 月	2,500 部
第 4 回 HOPE ミーティング広報パンフレット (和文)	平成 23 年 12 月 平成 24 年 2 月	600 部
第 4 回 HOPE ミーティング広報パンフレット (英文)	平成 23 年 12 月 平成 24 年 1 月	250 部
HOPE ダイアログ広報チラシ	平成 24 年 1 月	270 部
留日経験研究者データベース (パンフレット)	平成 23 年 9 月	500 部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2010	平成 24 年 2 月	250 部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (和文)	平成 23 年 6 月	1,000 部
科学技術研究員派遣事業パンフレット (英文)	平成 23 年 6 月	1,000 部
2012 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 23 年 8 月	9,000 部
JSPS Science Dialogue Program '12-'13	平成 23 年 12 月	5,000 部
「ノーベル 110 周年記念展」広報チラシ A4 (国立科学博物館作成)	平成 23 年 9 月	100,000 部
「ノーベル 110 周年記念展」会場ガイドマップ (国立科学博物館作成)	平成 23 年 11 月	50,000 部
Fellowships for Research in Japan 2011 (和文)	平成 23 年 4 月	17,000 部
Fellowships for Research in Japan 2011 (英文)	平成 23 年 4 月	10,000 部
Fellowships for Research in Japan 2012 (和文)	平成 24 年 3 月	17,000 部
Fellowships for Research in Japan 2012 (英文)	平成 24 年 3 月	10,000 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 23 年 7 月	2,000 部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成 23 年 7 月	500 部
平成 23 年度グローバル COE プログラム	平成 24 年 3 月	200 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成 23 年 4・8 月	6,800 部
世界トップレベル研究拠点プログラム成果集	平成 24 年 3 月	8,000 部
Nature 広告記事抜き刷り	平成 23 年 4 月	1,000 部
卓越研究成果公開事業リーフレット	平成 24 年 2 月	5,000 部
学術システム研究センターリーフレット	平成 24 年 3 月	2,000 部

○ポスターの作成状況

ポスターの標題又は内容	発行時期	発行部数
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 23 年 6 月	300 部
平成 25 年度分特別研究員募集ポスター	平成 24 年 2 月	4,300 部
平成 25 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 24 年 2 月	4,300 部
平成 25 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 24 年 2 月	1,700 部
第 9 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 24 年 2 月	3,500 部
第 3 回日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 24 年 3 月	3,000 部
先端科学 (FoS) シンポジウム平成 24 年度参加研究者募集ポスター	平成 24 年 1 月	1,830 部

第4回 HOPE ミーティングポスター	平成23年8月	1,300部
2012 JSPS Summer Program ポスター (A1版)	平成23年8月	20部
Fellowship for Research in Japan 2012 ポスター	平成24年1月	8,000部
「ノーベル110周年記念展」ポスターパネル(国立科学博物館作成)	平成23年10月	10枚
「ノーベル110周年記念展」ポスターB1(国立科学博物館作成)	平成23年9月	100部
「ノーベル110周年記念展」ポスターB2(国立科学博物館作成)	平成23年9月	2,000部

○広報用備品の作成状況

内容	発行時期	発行部数
JSPS 手提げ袋	平成23年8月	2,000部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成23年6月	7,500部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成23年6月	7,500部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業携帯クリーナー	平成23年6月	7,500部
サイエンス・ダイアログ事業クリアファイル	平成23年9月	1,000部
サイエンス・ダイアログ事業マウスパッド	平成23年8月	500部
世界トップレベル研究拠点トートバック	平成24年1月	500部

○報告書の作成状況

報告書のタイトル又は内容	発行時期	発行部数
平成22年度事業自己点検評価・外部評価報告書	平成23年7月	100部
我が国における学術研究課題の最前線(和文)	平成23年12月	1,500部
我が国における学術研究課題の最前線(英文)	平成23年12月	1,500部
JSPS Summer Program 2011 報告書	平成23年12月	350部
組織的な大学院教育改革推進プログラム<平成20年度採択教育プログラム>事後評価結果報告書	平成24年1月	240部
質の高い大学教育推進プログラム<平成20年度採択教育プログラム>状況調査結果報告書	平成23年12月	350部
人文学・社会科学の国際化について	平成23年10月	250部
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)<平成21年度採択拠点>中間評価結果報告	平成24年3月	500部
平成23年度大学の世界展開力強化事業 審査結果報告	平成23年12月	1000部

③ メールマガジンの発信

平成23年度においては、登録件数が3,134件増加した(12,338件(22年度)→15,472件(平成23年度))。

また、より効果的な広報を実施するため、ホームページとメールマガジンの統一性・整合性を図るとともに、ホームページのトップページにあるバナーを活用して、話題性の高い内容を随時更新するよう改善した。

○月別登録件数(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
12,380件	12,538件	12,814件	12,985件	13,084件	13,265件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
13,364件	14,935件	15,282件	15,375件	15,430件	15,472件

○月別記事数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
トピックス 2件 公募案内 9件 行事予定 1件 海外動向 5件 お知らせ 4件	トピックス 2件 公募案内 12件 行事予定 1件 海外動向 4件 お知らせ 3件	トピックス 2件 公募案内 13件 行事予定 2件 海外動向 5件 お知らせ 3件	トピックス 2件 公募案内 14件 行事予定 3件 海外動向 3件 お知らせ 5件	トピックス 3件 公募案内 14件 行事予定 3件 海外動向 7件 お知らせ 5件	トピックス 4件 公募案内 8件 行事予定 3件 海外動向 6件 お知らせ 4件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
トピックス 5件 公募案内 8件 行事予定 4件 海外動向 6件 お知らせ 5件	トピックス 4件 公募案内 3件 行事予定 3件 海外動向 4件 お知らせ 5件	トピックス 4件 公募案内 6件 行事予定 3件 海外動向 5件 お知らせ 4件	トピックス 3件 公募案内 4件 行事予定 2件 海外動向 5件 お知らせ 4件	トピックス 3件 公募案内 2件 行事予定 3件 海外動向 5件 お知らせ 4件	トピックス 4件 公募案内 8件 行事予定 3件 海外動向 4件 お知らせ 4件

④ 英文ニューズレター

○英文ニューズレター

JSPS Quarterly No. 36	平成 23 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 37	平成 23 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 38	平成 23 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 39	平成 24 年 3 月	16,000 部

⑤ その他

媒体	広告内容	掲載日
Nature 広告記事	第 8 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 23 年 4 月 7 日
Nature 広告記事	第 9 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 24 年 3 月 1 日
Nature 広告記事	第 8 回日本学術振興会賞授賞式	平成 24 年 3 月 22 日
Nature 広告記事	世界トップレベル研究拠点プログラム広告	平成 24 年 3 月 22 日
科学新聞広告記事	第 8 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 24 年 2 月 3 日
科学新聞広告記事	第 8 回日本学術振興会賞授賞式	平成 24 年 3 月 9 日
科学新聞広告記事	第 2 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 24 年 3 月 16 日

(2) 成果の普及・活用

① 学術システム研究センター

学術システム研究センターにおいて学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、科研費及び特別研究員などの諸事業における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証、日本学術振興会賞及び日本学術振興会 育志賞の予備的審査、そして振興会の事業全般に対して提案・助言等を行っている。

平成23年度に、調査研究成果を活用した例としては、平成22年度の委託研究契約に基づく学術研究動向調査等研究について、年度終了後に各研究員から『調査研究実績報告書』の提出を受けて、平成23年度当初にそれらを取りまとめ、審査システム、評定基準・評価方法などの業務の改善等に役立てたことがあげられる。なお、報告書の内容には未発表の研究情報や個人情報が含まれていることもあり、公開に対しては個別に慎重な検討が必要であるが、平成22年度の委託研究契約分より、各報告書の概要を公開した。

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載され、広く公表された。(http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

② 卓越研究成果公開事業

卓越研究成果公開事業は、学術研究の卓越した研究成果として、学会に表彰・顕彰された優れた研究成果について専門家・一般の双方に公開するツールを国立情報学研究所と学会の協力

により構築し、学術研究に関するアウトリーチ活動を促進する事業である。

平成23年度は、本事業に参画する7学会において新たに86件の卓越した研究成果をデータベースに入力した。

また、データベース公開ページ及び入力システムの改修を行うとともに、事業内容を紹介するリーフレットを作成し、関係学会への配布により、広く情報発信を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsu/index.html>)

事業に要した費用は、データベース改修費用及びリーフレット作成費用のほか、データ入力等事業実施に必要な経費6,821千円（運営費交付金）となっている。

○「卓越研究成果公開事業」事業委員会等の開催状況

開催日	議題等
平成 23 年 5 月 27 日	平成 23 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○卓越研究データカード入力状況について ○「卓越研究データベース」ホームページ改修内容 ○「卓越研究データベース」入力システム改修内容 ○新規参画予定学会の進捗状況について
平成 23 年 8 月 9 日	平成 23 年度第 2 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○「卓越研究データベース」ホームページ改修内容 ○「卓越研究データベース」入力システム改修内容 ○日本機械学会の進捗状況について ○バイオインダストリー協会の進捗状況について
平成 23 年 11 月 9 日	平成 23 年度第 3 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ○化学関連分野学会への対処について ○各学会への公開の案内について ○公開作業の分担について
平成 23 年 11 月 21 日	平成 23 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」事業委員会 ○公開状況について ○平成 24 年度新規参画学会について
平成 23 年 12 月 27 日	平成 23 年度「卓越研究成果公開事業」総合調整部会 ○入力システムのデータ入力について ○卓越研究データベースの紹介記事の学会誌への掲載について

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設された。

事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

平成 23 年度の第 27 回国際生物学賞は、カリフォルニア工科大学 生物学科部門 教授 エリック・ハリス・デヴィッドソン博士が受賞し、授賞式は、平成 23 年 11 月 28 日に日本学士院で、天皇陛下の御名代として皇太子殿下の御臨席を賜り、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、デヴィッドソン博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

また、国際生物学賞基金の募集趣意書を作成し、理事長及び理事により、積極的に企業や公益財団法人を訪問するなど募金活動を実施し、寄付金の拡大に務めた。その結果、4,420 千円（10 件）の寄付を集めた。基金の管理・運用については、銀行預金のほか、利付国債（2 億円）により適切に運用している。

第 28 回国際生物学賞の審議については平成 24 年 1 月 16 日に基本方針が決定され、同日、

第1回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成24年11月末頃に実施する予定である。

事業に要した経費は、国際生物学賞の募集・選考に必要な経費、授賞式開催に必要な経費25,754千円（寄付金）となっている。

○国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成23年5月30日	第27回国際生物学賞審査委員会（第3回会議） （受賞候補者を10名程度に絞り込む）
平成23年7月22日	第27回国際生物学賞審査委員会（第4回会議）（受賞候補者の選定）
平成23年10月17日	第28回授賞分野に関する会議
平成23年10月17日	第54回国際生物学賞委員会（第27回国際生物学賞受賞者の決定）
平成23年11月28日	第27回国際生物学賞授賞式
平成24年1月16日	第55回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第28回国際生物学賞審査委員会（第1回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成24年2月17日	第28回国際生物学賞審査委員会（第2回会議） （審査委員会の日程、審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状等）

（2）野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務

「野口英世アフリカ賞」は、平成17年5月、小泉元総理のガーナ訪問を契機に提言、同年7月に日本政府の閣議決定を経て創設されたものである。振興会は、第1回野口英世アフリカ賞に続いて今回第2回目も、内閣府より医学研究分野推薦委員会の運営業務を請負った（業務委託期間：平成24年2月10日～平成24年3月30日）。

第2回「野口英世アフリカ賞」にかかる事務の実施状況

1）推薦委員会の運営

学術研究に高い識見を有し、研究評価に経験豊富で、かつアフリカでの感染症等の疾病対策に造詣の深い研究者からなる「野口英世アフリカ賞」医学研究分野推薦委員会を振興会に設置し、平成24年3月21日に第1回推薦委員会を開催した。

2）推薦依頼先の選定及び推薦書類の作成・配布

内閣府との協議、推薦委員会での検討を経て、推薦依頼書類を作成し（英文・和文）、国内外の研究機関及び研究者に推薦書類を送付した。

事業に要した経費は、医学研究分野推薦委員会の運営に必要な経費、授賞式開催に必要な経費1,630千円（内閣府との請負契約）となっている。

（3）学術関係国際会議開催にかかる募金事務

特定公益増進法人として募金事務を行い、国際会議の円滑な開催に寄与した。

平成23年度において振興会が学術関係国際会議開催のために募金事務を受託した国際会議は「OPTICS&PHOTONICS International Congress 2012」及び「国際火山学地球内部化学協会2013年学術総会」の2件である。

また、平成23年度には1件の国際会議が開催された。

○平成23年度に開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
国際微生物学連合 2011会議	国際微生物学連盟 日本学術会議	平成23年9月6日～16日	札幌コンベンションセンター 札幌市産業振興センター

（4）個別寄付金及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄付金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄付者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・日中医学交流事業（大日本住友製薬株式会社及び第一三共株式会社からの支援による）
- ・藤田記念医学研究振興基金研究助成事業

このほか、あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

・研究成果刊行の援助：

素材プロセッシング第69委員会

薄膜第131委員会

マイクロビームアナリシス第141委員会

結晶加工と評価技術第145委員会

ワイドギャップ半導体・電子デバイス第162委員会

ナノプローブテクノロジー第167委員会

事業に要した経費は、個別寄付金事業、学術振興特別基金事業に必要な経費 29,349 千円（寄付金）となっている。

寄付金増を目指した取り組みに関しては、振興会が主催する行事において、寄付金をお願いする活動を理事長及び理事が率先して行い、振興会外の者が主催する行事に理事長、理事が出席した場合にも、振興会の事業の重要性を説明し、寄付金をお願いする取り組みを行っている。

また、日本工業倶楽部等、産業界を代表する組織を直接訪問し、寄付金のお願いを積極的に行っているところである。

○日中医学交流事業の助成状況

採択件数	0 件
実施件数	4 件

○藤田記念医学研究振興基金研究助成事業の助成状況

採択件数	8 件
助成件数	5 件

1 1 平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務

（1）先端研究助成業務

先端研究助成業務は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集約的に推進するため、平成21年度補正予算（第1号）により交付された補助金で造成した先端研究助成基金を財源として「最先端研究開発支援プログラム」と「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の二事業を実施するものである。

事業に要した費用は、人件費 117,390 千円、助成業務の実施、基金の管理・運用にかかる経費 26,477,926 千円（先端研究助成基金）となっている。

① 最先端研究開発支援プログラム

（i）助成業務

最先端研究開発支援プログラムは、先端的研究を促進して我が国の国際競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的とした事業であり、平成21年度に30の研究課題が採択されている。平成23年度も、前年度までと同様、補助事業者からの交付請求に基づいて速やかに助成金を交付した。半年毎の定期的な交付請求に加えて、研究の進捗に応じて補助事業者が行う助成金の追加交付請求にも速やかに対応した。

なお、本事業については振興会ホームページにて情報公開を行っている。

(<http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html>)

ホームページでは、交付条件等を改正した際には速やかに公開するとともに、助成金の使用に関するQ&Aを随時更新して、補助事業者が助成金の執行に関し最新の情報を共有できるよう努めた。また、Twitterを利用した各研究課題の研究成果やイベント情報等の発信も継続的に行った。

(http://twitter.com/FIRST_Program)

○助成金の交付状況（平成 23 年度）

交付決定額	過年度交付済額	平成 23 年度交付額
16 機関 99,875,000 千円	16 機関 32,370,550 千円	16 機関 25,849,044 千円

（ii）執行管理

補助事業者から平成 22 年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項の規定に基づく平成 22 年度先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、補助事業者のうち平成 22 年度の助成金執行額が高額であった機関を中心に 19 機関を訪問し、補助事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。

○研究支援担当機関に対する現地調査の実施状況

対象機関数	対象課題数	実施期間	現地調査での確認内容
19 機関	30 課題 (全ての研究課題)	平成 23 年 8 月 10 日～ 12 月 14 日	経理処理の体制 内部監査の実施状況 助成金の執行状況 等

② 最先端・次世代研究開発支援プログラム

（i）助成業務

最先端・次世代研究開発支援プログラムは、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性研究者による、グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションの推進に幅広く寄与する政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的とする事業である。

平成 23 年度は、研究の進捗等により補助事業者が必要に応じて行った助成金の追加交付請求に対して、当該補助事業者が希望する期日までに速やかに助成金の交付を完了するとともに、平成 24 年度分の助成金交付請求に基づき、交付のための手続きを行った。

○助成金の交付状況

交付決定額(※1)	過年度交付済額(※2)	平成 23 年度分交付額(※3)
329 課題 48,347,147 千円	329 課題 22,661,369 千円	30 課題 591,629 千円

※1：補助事業期間の総額。うち補助事業を廃止した 2 研究課題については変更後の交付決定額。

※2：平成 23 年度分助成金は、平成 22 年度分と併せて平成 22 年度に交付。うち補助事業を廃止した 2 研究課題については返還額を除く。

※3：研究機関からの要請に基づき平成 23 年度分助成金を平成 23 年度に交付した 2 研究課題及び追加交付した 28 課題分の合計額。

また、振興会ホームページ（<http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/index.html>）では、補助事業者の各ホームページへのリンクを設定して情報集約性を高めるとともに、各研究課題の内容を広く社会に発信すべく、補助事業者が一般国民向けに分かりやすく作成した研究概要や平成 22 年度の補助事業に係る実施状況報告書を掲載した。あわせて、事務手続きに関する手引きや助成金に関する Q & A（必要に応じて内容を改訂）を掲載し、補助事業者及びその所属研究機関の事務担当者向けに、研究遂行上の留意点や助成金の適切な執行管理について

て周知した。

さらに、運用基本方針において補助事業者が実施する研究開発を適切に進捗管理することが定められていることから、平成 24 年度の実施に向けて、実施方法や関係規程、外部有識者で構成する進捗管理委員会委員候補者等の検討を行った。

(ii) 執行管理

補助事業者から平成 22 年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項の規定に基づく平成 22 年度先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）取扱要領第 12 条第 2 項の規定に基づき、平成 22 年度において設備備品の購入実績のあった研究課題を有する研究機関を中心に現地調査を行うことで、適切な執行管理に努めた。あわせて、平成 23 年度中に補助事業を廃止した 2 研究課題については、交付すべき助成金の額を確定するため現地調査を行った。

○助成金執行状況現地調査の実施状況

研究機関数	対象課題数	実施期間	調査内容
31	93	平成 23 年 7 月 28 日～12 月 16 日	・経理処理体制 ・研究機関が行う経理処理 ・研究支援体制 ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況 等

○助成金額確定現地調査の実施状況

研究機関数	対象課題数	実施日	調査内容
2	2	平成 23 年 10 月 25 日、12 月 1 日	・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況

③ 先端研究助成基金の管理及び運用

先端研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

運用にあたっては、外部専門家からの意見を聴取するとともに、助成金の交付時期を考慮したうえで、安全な金融機関及び商品を選択した。その際、公募の上複数の金融機関から引合いを行い、競争性を確保するとともに、運用利回りのより高い金融商品を選択するなど、運用収益の向上に努めた。

また、平成 22 年度の基金の執行状況に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期毎の基金の執行状況を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページ上で公表した。

(2) 研究者海外派遣業務

研究者海外派遣業務は、将来における我が国の経済社会の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金により造成した研究者海外派遣基金を財源に実施するものであり、「優秀若手研究者海外派遣事業」と「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を実施した。

なお、事業に要した費用は、人件費 11,543 千円、研究者の海外派遣業務の実施にかかる経費 2,073,743 千円（研究者海外派遣基金）となっている。

① 優秀若手研究者海外派遣事業

（i）助成業務

優秀若手研究者海外派遣事業は、我が国の優秀な若手研究者が、自らの研究生活に不可欠なステップとしての国際経験を積むために、海外の優れた大学等研究機関において研究を行い、海外の研究者と切磋琢磨する機会を提供することで、創造性豊かで国際的にリーダーシップを発揮できる広い視野と柔軟な発想を持った若手研究者の育成を図る事業であり、大学等研究機関に所属する常勤研究者及び振興会の特別研究員の海外派遣を実施している。平成 23 年度は、平成 21 年度に特別研究員等審査会における選考結果に基づき採択され、平成 21～22 年度中に渡航した常勤研究者及び特別研究員に対して、各自の渡航計画に基づき、滞在費等の助成金を適正に交付した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-wakatekojin/index.html>)

○優秀若手研究者海外派遣事業の派遣者数

（平成 23 年度）

区分	総派遣者数（21～23 年度）	21 年度	22 年度	23 年度
常勤研究者	187 人	187 人	186 人 (186 人)	9 人 (9 人)
特別研究員	449 人	329 人	314 人 (194 人)	21 人 (21 人)
計	636 人	516 人	500 人 (380 人)	30 人 (30 人)

※ （ ）内は前年度からの継続者数で内数

（ii）執行管理

平成 23 年度は、平成 22 年度の助成事業の実施状況報告書の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、平成 22 年度の研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、助成事業が終了した助成事業者からの実績報告書の提出を受け、交付した助成金の額の確定を行った。

② 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

（i）助成業務

組織的な若手研究者等海外派遣プログラムは、我が国の大学等研究機関が、若手研究者を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、我が国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者の養成に資することを目的とした事業である。

平成 23 年度は、平成 21 年度に振興会国際事業委員会において採択された 96 事業を行う大学等研究機関に対して、若手研究者の海外派遣のための滞在費等を支援した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daikokai/index.html>)

○申請・採択等の状況（参考：平成 21 年度実績）

申請件数	採択件数	採択率
184 件	96 件	52%

（ii）執行管理

平成 23 年度は、平成 22 年度の助成事業の実施状況報告書の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、助成事業を行う大学等研究機関を訪問し又は担当研究者に来会いただくなどし、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。

③ 研究者海外派遣基金の管理及び運用

研究者海外派遣基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

運用にあたっては、外部専門家からの意見を聴取するとともに、助成金の交付時期を考慮したうえで、安全な金融機関及び商品を選択した。その際、複数の金融機関から引合いを行い、競争性を確保するとともに、より高い運用利回りの金融商品を選択するなど、運用収益の向上に努めた。

また、平成 22 年度の基金の執行状況に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期毎の基金の執行状況を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページ上で公表した。

（3）先端研究助成基金による研究の加速・強化

「最先端研究開発戦略的強化費補助金」の一部を活用して、「最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業」と「最先端研究開発支援プログラム公開活動」の二事業を実施した。

各事業の実施状況は、それぞれ以下のとおりである。

①最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業

最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業は、最先端研究開発支援プログラムにより助成する研究を加速・強化するために必要な研究開発経費を交付する事業である。

平成 23 年度は、平成 22 年度に補助金の交付を決定した 26 の研究課題のうち、東日本大震災等の影響により年度繰越しが承認された 15 の研究課題に対して 1,966,816 千円を交付した。

事業に要した費用は、補助金の交付にかかる経費 1,966,807 千円となっている。また、人件費は先端研究助成業務に係る人件費に含まれている。

②最先端研究開発支援プログラム公開活動

最先端研究開発支援プログラム公開活動は、最先端研究開発支援プログラム全般及び同プログラムの中心研究者が実施する研究内容を国際シンポジウム等により広く公開するための活動に対し、必要な経費を交付する事業である。

平成 23 年度は、平成 22 年度に補助金の交付を決定した 17 の事業のうち、東日本大震災の影響により年度繰越しが承認された 1 事業に対して 47,615 千円を交付した。また、平成 23 年度に総合科学技術会議が最先端研究開発支援プログラム公開活動の対象として選定した 15 の事業に対し、193,749 千円を交付した。

事業に要した費用は、補助金の交付等にかかる経費 241,597 千円となっている。また、人

件費は先端研究助成業務に係る人件費に含まれている。

先端研究助成基金による研究の加速・強化については、以下のホームページで情報公開しており、補助金の取扱要領等関係規程や、各種手続のための様式を閲覧・取得可能としている。
(http://www.jsps.go.jp/j-first/program_kasoku.html)

(4) 若手・女性等研究者への支援の強化

①最先端研究基盤事業

最先端研究基盤事業は、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行うことにより、我が国の研究開発力の強化を図ることを目的とする事業である。平成23年度は、取扱要領等関係規程を整備し、文部科学省において選定した事業を行う25件の大学等研究機関に対し、17,286,800千円を交付した。

また、補助事業が完了した補助事業者から提出された実績報告書の確認及び現地調査により、交付した補助金の額の確定を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-sentankiban/index.html>)

事業に要した費用は、人件費6,494千円、補助金の交付等にかかる経費29,643,207千円となっている。

②頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムは、若手研究者が世界水準の研究に触れ、世界の様々な課題に挑戦するための機会を拡大するとともに、海外の大学等研究機関との研究ネットワークを強化するため、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣を支援し、国際的な頭脳循環の活性化を通じた我が国の学術の振興を図ることを目的とする事業である。平成23年度は、平成22年度に支援した68事業のうち、東日本大震災のため事業が完了せず、平成23年度に繰越した12事業に対し、計13,010,320円を交付した。

この12事業を含む全68事業は、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」の事業として、平成23年度も引き続き支援された。（「3研究者の養成（7）頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」参照）

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-zunoujunkan/index.html>)

事業に要した費用は、補助金の交付等にかかる経費13,010千円となっている。また、人件費は研究者海外派遣業務に係る人件費に含まれている。

第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の効率化

(1) 業務運営・一般管理費の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。」を実現するため、各課への予算配分にあって効果的な執行を指示するほか、随時状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。

この結果、平成23年度においては、一般管理費について平成22年度予算に対して3.7%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成22年度予算に対して1.5%の削減を図った。

（２）人件費の効率化

① 総人件費改革に基づく人件費削減の取組

総人件費改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号、最終改正：平成18年12月22日）に、独立行政法人における人件費の削減について、平成18年度以降の5年間で、平成17年度から5%以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組まなければならないと定められている。また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に於いても削減率が定められている。更には、「勧告の方向性を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文科省）や「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを検討する旨の勧告が出ているところであり、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、人件費の適正化に関する勧告が出ているところである。

総務省政策評価・独法評価委員会においても振興会に対して引き続き適切な給与水準への改善の勧告を受けている。（「平成19年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成20年11月26日））

これらの法律ならびに政府からの指針及び勧告等に基づき、振興会は平成22年度に引き続き、給与水準の適正化と人件費改革に努めた。

（い）給与体系等の見直し

平成23年度総人件費は、656,850千円であり、平成17年度決算に対して10.6%の削減を図り、6%以上の削減を達成した。

平成22年度決算における総人件費の実績と比較すると、2.1%の削減となっている。

- ・給与格付の引き下げとして、〔平成16年7月△7% 平成18年4月△3% 平成20年4月△4% 平成22年4月△1%〕を実施している。
- ・職員の昇給号俸数の抑制を平成20年1月から実施している。
- ・人事院勧告を踏まえた給与改定等を実施している。

引き続き、これらの取組を実施することにより、平成24年度まで人件費改革を継続する予定である。

また、人件費削減の進ちょく状況、給与水準の在り方については、主務大臣の検証を受け、適正な進ちょくであり、適正な水準に見直されている意見をいただいたところである。

加えて、給与水準の引き下げのために講じた措置について監事監査を実施した。監事監査の結果としては、適正な地域・学歴勘案指数を目指して見直す努力が続けられており、給与水準は適正な水準に見直されているとの報告を受けたところである。

② 人事院勧告を踏まえた給与改定

人事院勧告を踏まえ、国家公務員に準じた給与改定を実施している。

（主な改正：平成15年度 △1.09%、平成17年度 △0.3%、平成18年度 △4.8%、平成21年度 △0.2% 平成22年度 △0.1% 平成23年度 △0.23%）

③ ラスパイレス指数引き下げの取組

給与水準は、上記の取組みにより毎年度引き下げの努力が続けられ、ラスパイレス指数は平成15年度の125.6から平成23年度は114.8（地域・学歴勘案の指数では99.8%）まで引き下げられた。

振興会の給与水準は、平成23年度におけるラスパイレス指数が114.8（地域・学歴勘案の指数では99.8%）であるが、その理由として以下のことが挙げられる。

1. 研究助成・学術の国際交流等を推進する業務を行っており、職員に大学卒・修士卒など高学歴の者が必要であり、実際に高学歴の者が多い。

（大卒以上の割合 国52.56% 振興会92.03%）

2. 文部科学省の施策を同省と一体的に実施している関係から、同省と地理的に近接して

いる必要があり、勤務地が東京特別区のみである。また、小規模な組織であり、地方に出先機関を置く必要がない。

(地域手当支給区分1級地に在職する職員の割合 国28.92% 振興会100%)

3. 小規模な組織のため宿舍を保有しておらず、また、人事交流者が70%を超えており、地方大学等から転居を伴い勤務する者が多いため、住居手当の受給者が多い。

(住居手当を受給している者の割合 国15.04% 振興会43.48%)

振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援等を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業実施に当たっては、高度な専門性が求められることから、振興会の給与水準は国に比べて高くなっているものと考えられる。

④ 削減状況（経年比較）

(単位：千円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年度	平成 23 年度
決算額	734,615	732,729	720,458	699,214 (711,714)	700,140	671,150	656,850
前年度比	—	▲0.3%	▲1.7%	▲2.9% (▲1.2%)	0.1% (▲1.6%)	▲4.1%	▲2.1%
対 H17 年度比	—	▲0.3%	▲1.9%	▲4.8% (▲3.1%)	▲4.7%	▲8.6%	▲10.6%
対 H17 年度比 (人勧補 正後)	—	▲0.3%	▲2.6%	▲5.5%	▲3.0%	▲5.4%	▲7.17%

※ 上記金額は、総人件費改革相当額のため、平成17年度からの記載としている。

※ 括弧内の数値は、育児休業及び休職者の補充が行われていた場合として試算した数値

※ 人勧補正後の対17年度比削減率は、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いたもの。

(3) 業務運営の配慮事項

業務の実施にあたり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。))等を踏まえ、一般競争入札の範囲拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとしている。

2 職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給制度については、勤務成績をより適正に昇給に反映させるため、平成19年1月から号俸の細分化を実施しており、平成23年度も引き続き適正な昇給を実施した。

業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

職員が自発的に業務に有益な知識を得るために、大学院修学等を行うことができる休職制度を平成20年度に創設し、平成23年度は、本制度を活用し、3名が大学院修学のため休職をしている。

3 情報インフラの整備

(1) 業務システムの開発・改善

会計システムについては、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。また、システムの不具合を解消するためのシステム改修を実施し、適正な業務の実施につながった。

また、人事給与管理業務の合理化を目指し、新たな業務システムの導入を検討するため、実務担当者による検討会を実施した。検討会において、新システムに必要な機能、性能及び要求仕様等について協議した。

(2) 情報管理システムの構築

振興会内で全職員が共有すべき情報については、グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築し、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるようにしているところであるが、導入から4年が経過し、平成24年度中にグループウェアを含めた業務基盤システムのリプレースを予定していることから、現行のグループウェアに対する機能追加等の新たな投資は行わずに、次期グループウェアにおいて求める機能やセキュリティ対策等について、外部の専門家であるCIO補佐官とともに検討を行った。

振興会ホームページのコンテンツを管理し、簡易的な編集作業を各事業担当者が自ら行うことが可能なCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を稼働させ、本格的に運用を開始した。

4 外部委託の促進

新規事業の増加などに対応するため、各事業の業務を精査し、合理的かつ効率的に事業が実施できるよう検討を進め、業務の一部について外部委託を推進した。

○平成23年度に実施した外部委託業務（継続分）

- ・日本語研修、オリエンテーション
- ・ITコンサルタント会社による電子申請システム調達見積の評価
- ・特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出催促及びデータ作成業務
- ・ホームページ再構築にかかる業務
- ・ニューズレター（JSPS Quarterly）作成業務

○平成23年度 新規外部委託業務

- ・情報化統括責任者(CIO)補佐官等業務
- ・仮想デスクトップ環境に係る検証環境の構築等作業
- ・情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策に係る自己点検支援業務

5 随意契約の見直し及び監査の適正化

(1) 契約事務に係る執行体制

契約手続の執行体制や監査体制の整備について、以下のような取り組みを行った。

① 執行体制

- ・規定等を遵守し、調達事務担当課と調達請求課との連携を密にして、調達事務を効率的に実施した。
- ・振興会契約規則や手続き等の周知のため、振興会内において事務職員を対象に勉強会を開催するなど、契約等に関する職員の質の向上に取り組んでいる。
- ・適正な執行管理を図るため、納入物品等の検収体制を整備した。

③ 執行状況

(i) 競争性が確保される契約方式への移行

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除き、随意契約から一般競争契約に移行した。

(ii) 第三者への再委託状況

契約締結時に、相手方に対し、契約の一部の第三者への委託等について禁止する旨を明示するとともに、やむを得ず再委託をする場合は、理由書の徴収や再委託金額の制限を設

けている。

なお、独立行政法人日本学術振興会契約規則第 29 条に基づき、真にやむを得ない理由があり、かつ契約金額の 30% の範囲内である場合において、請負者からの申請により、再委託を承認することとしており、平成 23 年度においては 4 案件を承認した。

(iii) 一者応札の契約

「随意契約等見直し計画」を踏まえ、一者応札・一者応募について見直すため、入札情報の工夫、公告期間等の確保、競争参加要件の見直しを実施した。

なお、入札情報の工夫のほか、次の取組を実施した。

(1) 十分な公告等期間の確保（入札情報の取得期間の延長）

- ・総合評価落札方式及び企画競争の公告・公募期間（10 日以上→20 日以上）の延長

(2) 履行期間（納入期間）の確保

- ・調達請求部課の協力を得、契約事務の早期着手（調達予定情報の早期の公表等）

(3) 競争参加者の入札参加機会拡大

- ・競争参加要件の見直し（競争参加資格等級の引下げ、発注規模の分割等）
- ・競争参加者の仕様内容の理解促進（入札説明会を可能な限り実施等）

(2) 随意契約の見直し

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除いて随意契約から一般競争入札に移行すべく見直しを行った。その結果、平成 23 年度における随意契約は 25 件となり、見直し計画における件数及び平成 22 年度の実績件数を下回った。

また、随意契約実績については、ホームページにおいて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/koukai/index3.html#id3_3)

○随意契約見直し計画の状況

	①平成 20 年度実績		②見直し計画 (H22 年 4 月公表)		③平成 22 年度実績		④平成 23 年度実績	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
競争性のある契約	82	584,102	134	856,276	63	735,568	61	651,711
競争入札	82	584,102	134	856,276	62	728,668	61	651,711
企画競争、公募等	—	—	—	—	1	6,900	—	—
競争性のない 随意契約	83	952,257	31	680,083	37	974,027	25	888,238
合計	165	1,536,359	165	1,536,359	100	1,709,595	86	1,539,949

(3) 監査の適正化

平成 22 年度より、独立行政法人通則法第 40 条により文部科学大臣から選任された会計監査人による法定監査を受けている。また、契約監視委員会による随意契約の点検を受け、一般競争入札への移行に取り組んでいる。

6 決算情報・セグメント情報の公表

中期計画に基づく業務内容等に応じた適切な区分によるセグメントを設定し、平成20年度決算より公表している。本事業報告書でも「IV 財務情報」において記載している。

また、セグメント情報については、ホームページにおいて公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/23jyou/23houjin.pdf>)

7 基金の管理及び運用

平成 23 年度に造成された学術研究助成基金については、平成 23 年 4 月に改正した「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」に則り、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

運用にあたっては、外部専門家からの意見を聴取するとともに、助成金の交付時期を考慮しながら、安全な金融機関及び商品を選択した。その際、複数の金融機関から引合いを行い、競争性を確保するとともに、運用利回りのより高い金融商品を選択するなどして、運用収益の向上に努めた。

また、先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金を含め、基金の管理に関して必要な事項を審議するため、基金管理委員会及び運用部会を設けており、その開催状況は以下のとおりである。

○基金管理委員会の開催状況

開催日	議事内容
平成 23 年 4 月 21 日	学術研究助成基金設置規程の制定に関する審議 他
平成 23 年 5 月 12 日	学術研究助成基金に係る取引銀行の選定に関する審議 他
平成 23 年 6 月 28 日	日本学術振興会法附則第 2 条の 7 に基づく文部科学大臣への報告に関する審議 他
平成 23 年 9 月 9 日	「平成 21 年度及び 22 年度に係る先端研究助成基金のフォローアップ」の結果に関する報告
平成 24 年 3 月 9 日	総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議における平成 21 年度及び 22 年度の先端研究助成基金のフォローアップへの対応等に関する報告 他

○運用部会の開催状況

開催日	議事内容
平成 23 年 5 月 11 日	学術研究助成基金に係る取引銀行の選定に関する審議 他
平成 24 年 2 月 7 日	他の独立行政法人等の資金運用方法に関する審議 他
平成 24 年 2 月 22 日	総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議における平成 21 年度及び 22 年度の先端研究助成基金のフォローアップへの対応に関する審議 他

第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

2 人事に関する計画

(1) 職員の研修計画

○職員の研修計画

①語学研修、②海外の機関での研修、③内部の研修、④外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	5 人
海外の機関での研修	シドニー大学での語学研修	1 人
内部の研修	情報セキュリティ研修	60 人
	コンプライアンス研修	120 人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	2 人
	政府関係法人会計事務職員研修	2 人
	予算編成支援システム研修	1 人
	情報システム統一研修	6 人
	研究開発評価人材育成研修	1 人
	副課長級研修（東京大学）	1 人

	係長級研修（東京大学）	2 人
	次世代リーダー育成研修（東京大学）	2 人
	専門職員（係長）研修（千葉大学）	1 人

（２）人事交流

○国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 24 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
136 人 (128 人)	プロパー職員		36 人 (40 人)	26% (31%)
	人事交 流によ る職員	国立大学との人事交流 による職員	60 人 (52 人)	44% (41%)
		国（府省）との人事交 流による職員	39 人 (35 人)	29% (27%)
		他の独立行政法人との 人事交流による職員	1 人 (1 人)	1% (1%)
		計	100 人 (88 人)	74% (69%)

注：職員数には、競争的資金による任期付職員 45 名を含む。

参考：（ ）内は、平成 23 年 3 月 31 日現在の数字

（３）人事評定

役員については、文科省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、期末手当の額を 100 分の 80 以上 100 分の 110 以下の範囲内で増減できることとしている。

職員については、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給については、勤務成績をより適正に昇給に反映させるため、平成 19 年 1 月から号俸の細分化を実施しており、平成 23 年度も引き続き適正な昇給を実施した。

（４）競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員にかかる人事配置

競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金を適切かつ効率的に運営するためには、実務経験を積んだ人材に当該事業を担当させることが必要であるため、任期付職員 45 名を配置するなど、適切な人事配置を行った。

なお、任期付職員については、平成 18 年 2 月 14 日付「公的部門における総人件費改革について（独立行政法人関連）」に基づく雇用であり、「行政改革の重要方針」に基づく総人件費改革の削減対象から除外している。

（５）職員の福利・厚生

平成 23 年度に実施した具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- ・ メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。
- ・ 外部講師を招いて、ストレスマネジメントに関する講習会を開催した。
- ・ インフルエンザの予防接種費用を一部補助し、インフルエンザの感染予防に努めた。

なお、平成 20 年度に係る政策評価・独立行政法人評価委員会による二次評価により指摘された、永年勤続表彰に係る法人からの支出に関しては、国及び他法人の状況も踏まえ、引き続き実施するが、今後国及び他法人の動向を見つつ、必要な検討をすることとしている。

（６）人件費に関する指標

平成 23 年度中「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年度法律第 47 号）等 に示された方針に基づき、平成 17 年度決算を基準とした削減対象人件費

は、総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付職員に係る人件費を除き、総額656,850千円。

平成 23 年度中、上記の削減対象となる人件費に総人件費改革の取組の削減対象除外となる任期付職員に係る人件費を含めた人件費額は、総額 915,895 千円。